

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

- 設備投資・円高に関する
取引先ヒアリング結果
- 中国内陸部の経済成長と日系企業の展開

2011/1

Contents

今月のトピックス

設備投資・円高に関する取引先ヒアリング結果

中国内陸部の経済成長と日系企業の展開

経 済 動 向

Overview		1
日 本 経 済	緩やかな回復基調に足踏み	 13
米 国 経 済	緩やかに回復している	 19
欧 州 経 済	国ごとにばらつきはあるが、持ち直している	 21
中 国 経 済	拡大ペースが減速	 22
NIEs経済(除く香港)	回復ペースが弱まる	 23
新興国経済		24
□ 経済見通し		25
□ 設備投資計画調査一覧		27

Market 関連

Market Trend		29
Market Charts		31

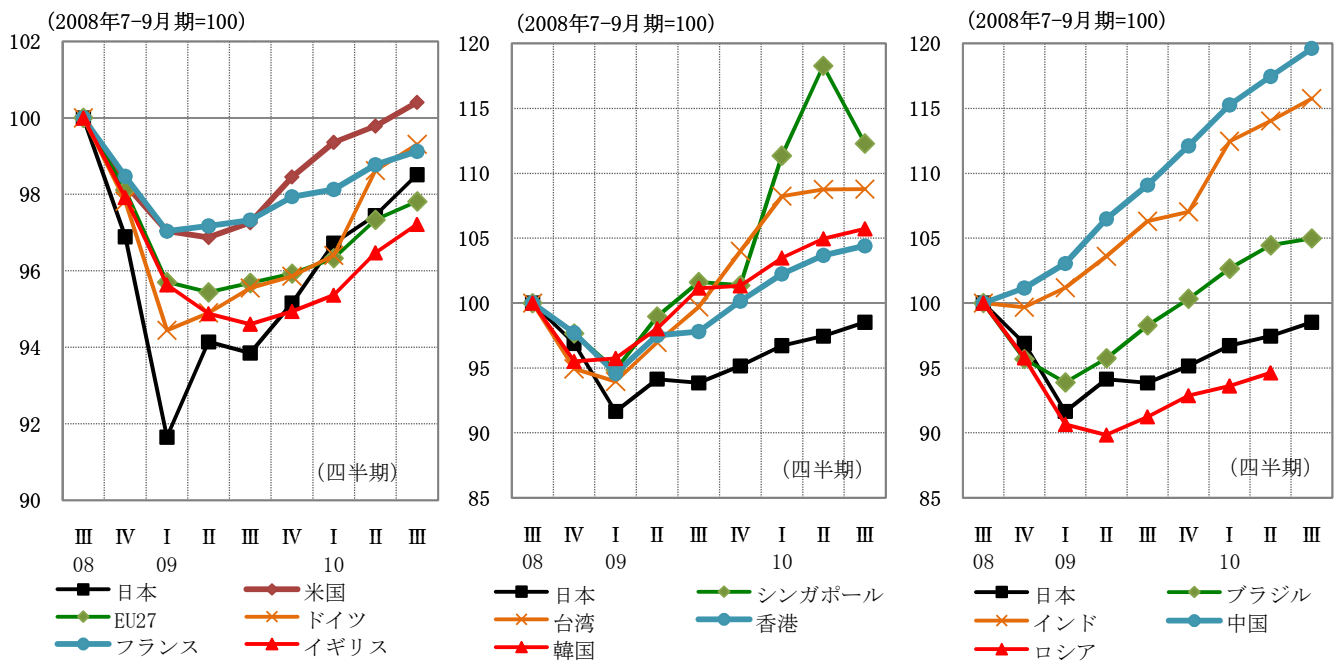
産 業 動 向

主要産業動向		35
Industry Charts		37
□ 今月のトピックス		
設備投資・円高に関する取引先ヒアリング結果		41
中国内陸部の経済成長と日系企業の展開		45
□ 主要経済指標		49
注 記		62

【世界経済】緩やかな回復基調だが、先行き不透明感から先進国で金融緩和続く

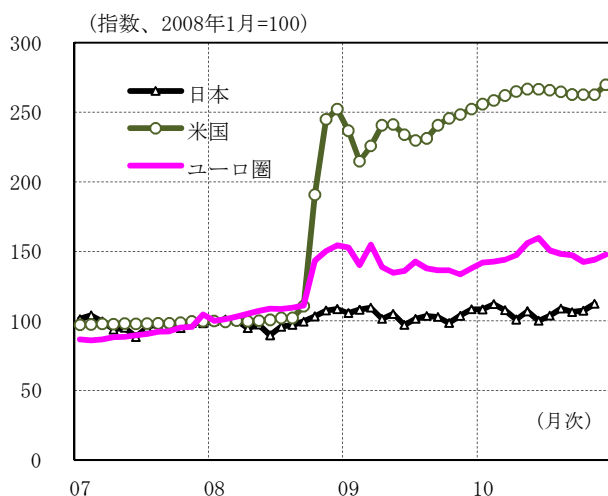
- ・各国の実質GDPを08年7～9月期を100とした指数でみると、日本はリーマンショック後の落ち込みが深く、09年4～6月期から急速に持ち直したものの、2年経過した10年7～9月期でなお危機前の水準を回復していない。EUでも同様だが、米国では危機前の水準に戻った他、中国、インド、韓国、シンガポールなどでは危機前の水準を大きく上回っている。
- ・リーマンショック後、各国中央銀行は大胆な金融緩和策によりバランスシートを拡大。特に、米FRBは08年10月以降、金融緩和を強め、バランスシートは危機前の約2.5倍に拡大。量的緩和策第2弾（QE2）により、11年6月までに6,000億ドルの国債購入を予定しており、バランスシートはさらに拡大する見通し。ECBは出口戦略に向けた議論を開始しているが、財政問題が残り、早期の方向転換は困難な状況。

図表1 リーマンショック以降の各国GDPの水準比較



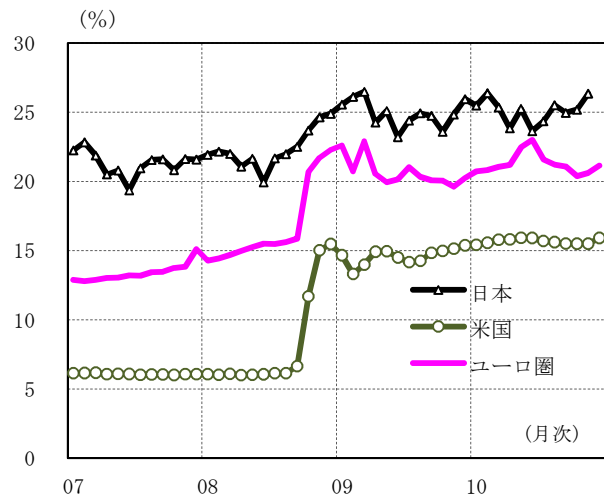
(備考) 1. 各国資料 2. 中国、インドは当行試算

図表2 各国中央銀行の総資産残高指数



(備考) 各国中央銀行等

図表3 各国中央銀行の総資産残高対名目GDP比率

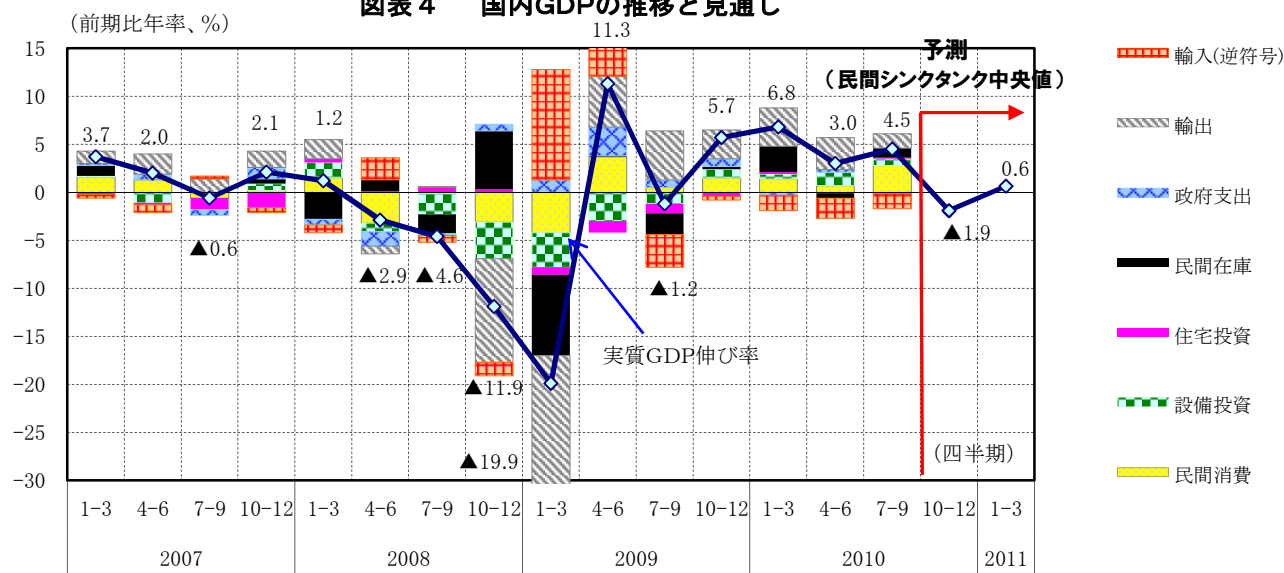


(備考) 各国中央銀行等

【日本】緩やかな回復基調に足踏み

- ・ 7～9月期の実質GDP成長率（2次速報）は、前期比年率4.5%増となった。これまで経済を牽引してきた輸出の寄与が縮小したものの、エコカー補助金終了前の駆け込み需要やたばこ増税前の買いだめ、猛暑による特需も手伝って個人消費が全体を押し上げた。
- ・ 10～12月期は、上記駆け込み需要の反動減によって消費が大幅に減少することが予想されるため、マイナス成長を見込む向きが多い。

図表4 国内GDPの推移と見通し

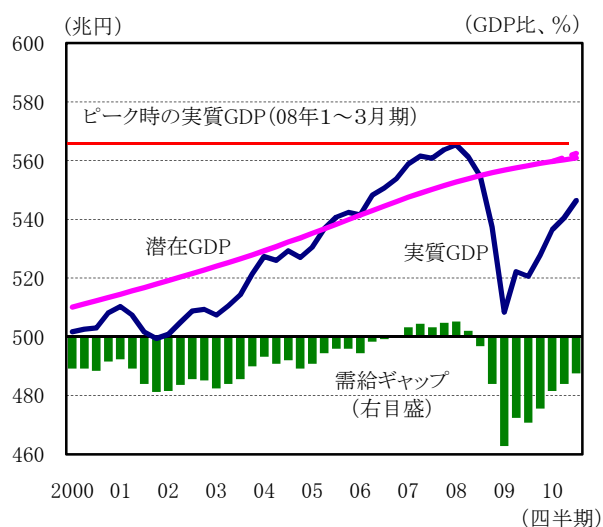


(備考) 1. 実質GDP伸び率は内閣府「四半期別GDP速報」
2. 経済企画協会「ESPフォーキャスト」

- ・ 4期連続のプラス成長で需給ギャップは縮小したが、内閣府の推計ではGDP比で約3%のギャップが存在。
- ・ 需給ギャップの解消には相当の時間を要し、設備や雇用の過剰感による消費や設備投資の下押し圧力が懸念される。

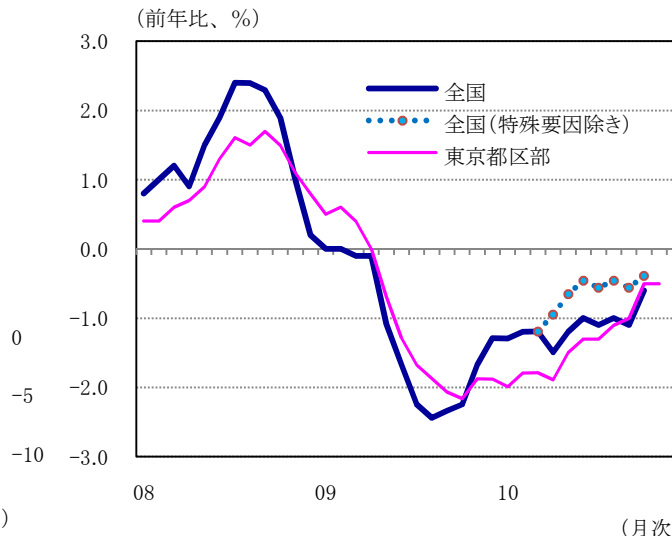
- ・ 10月の全国消費者物価(除く生鮮食品)は、前年比0.6%の低下となったが、4月から導入された高校授業料無償化や10月から引き上げられたたばこ税等の特殊要因を除いたベースでみると同0.4%低下。下落幅は縮小傾向にある。

図表5 実質GDPの推移と需給ギャップ



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 需給ギャップは内閣府公表値。潜在GDPは需給ギャップから逆算

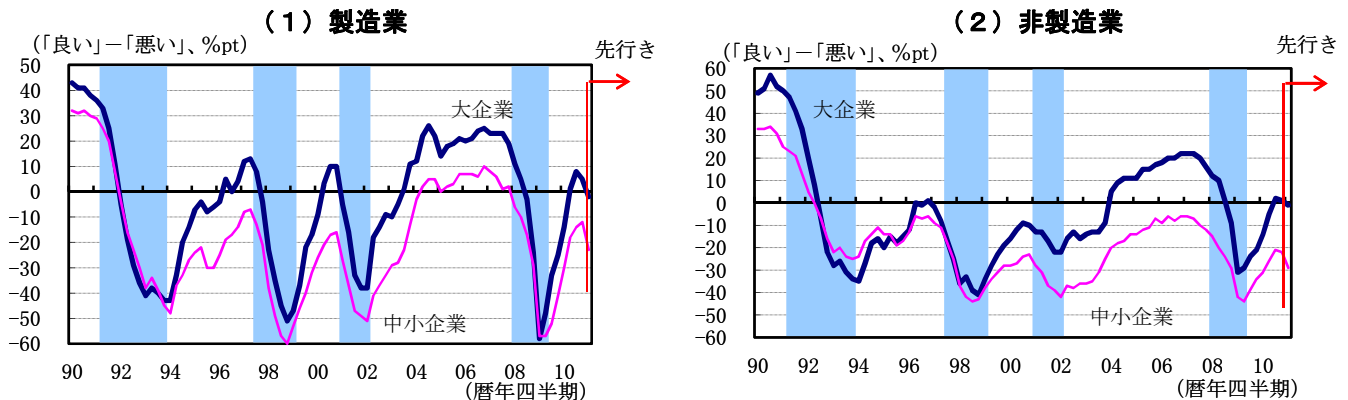
図表6 消費者物価指数(除く生鮮食品)



(備考) 総務省「消費者物価指数」

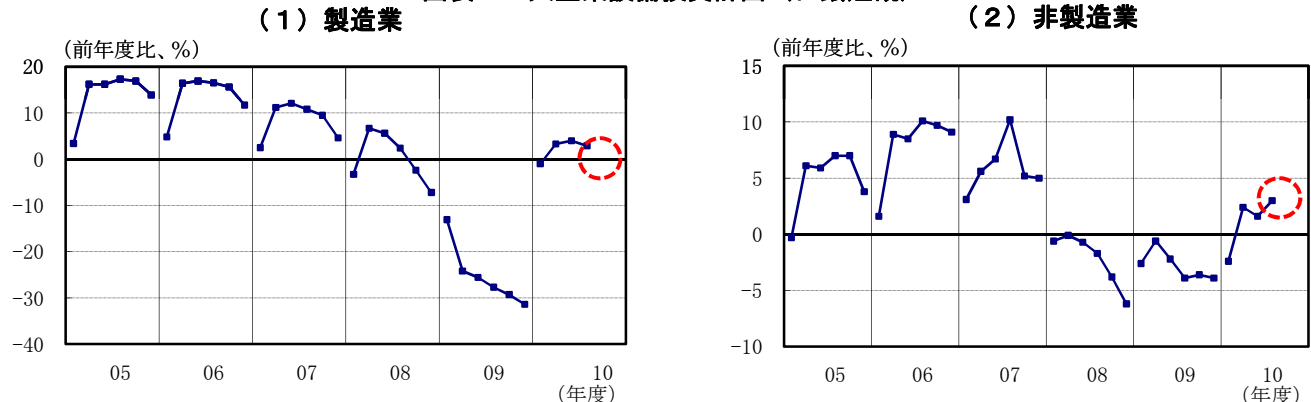
- ・輸出の減速やエコカー補助金の終了もあり、短観12月調査の業況判断DI(大企業)は、製造業プラス5pt、非製造業プラス1ptと7期ぶりに悪化した。海外経済の先行き不透明感や円高懸念は依然残っており、来年3月の業況は製造業マイナス2pt、非製造業マイナス3ptといずれも水面下の見通し。
- ・10年度の大企業設備投資は、製造業が前年度比2.9%増、非製造業が同3.0%増と、ともに3年ぶりにプラスとなる計画だが、力強さを欠いている。
- ・設備・雇用の過剰感は、09年初をピークに改善してきたが、このところ改善ペースが足踏みしている。

図表7 日銀短観 業況判断DI



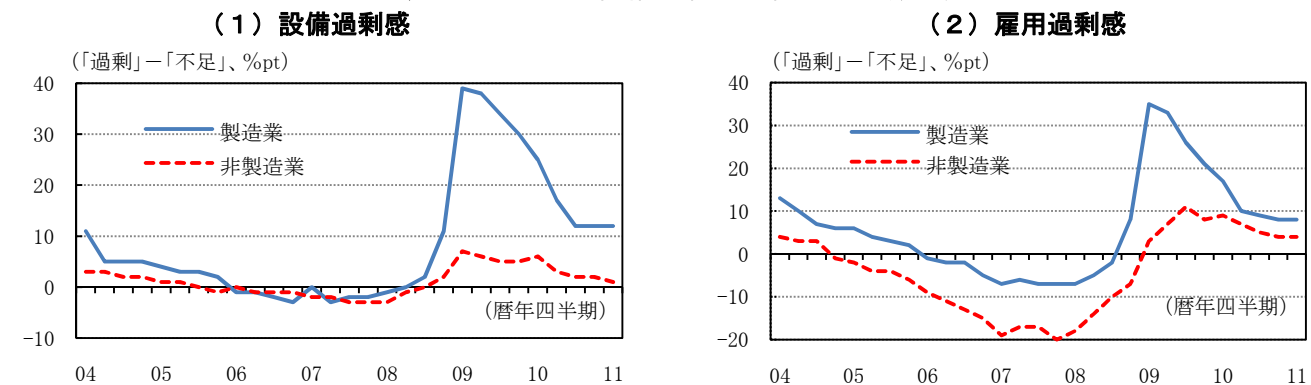
- (備考) 1. 日本銀行「短期経済観測調査(短観)」10年12月調査
2. 図のシャドー部分は景気後退局面
3. 04年3月調査より、企業規模の分類が「常用雇用者数」基準から「資本金」基準に変更されたため、統計には断層が存在

図表8 大企業設備投資計画(日銀短観)



- (備考) 1. 日本銀行「短期経済観測調査(短観)」10年12月調査
2. 3月調査→6月調査→9月調査→12月調査→実績見込(翌年3月)→実績(翌年6月)の順で設備投資計画が公表
3. 06年12月調査と07年3月調査の間にはサンプル替えによる断層が存在

図表9 大企業の設備・雇用過剰感(日銀短観)

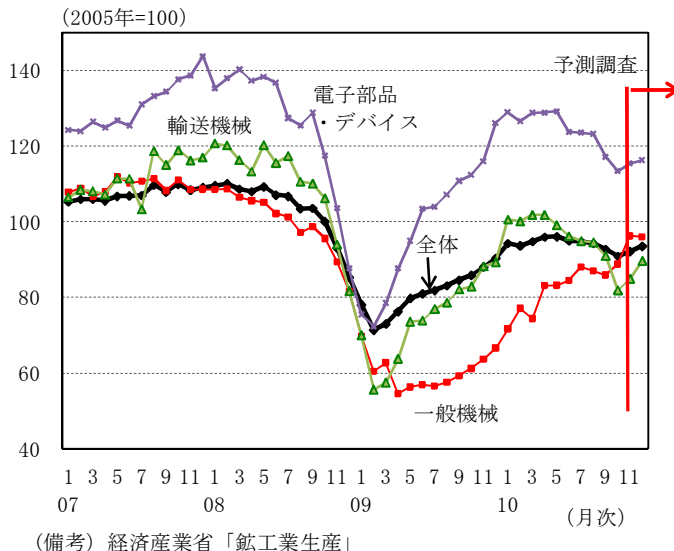


- (備考) 日本銀行「短期経済観測調査(短観)」10年12月調査

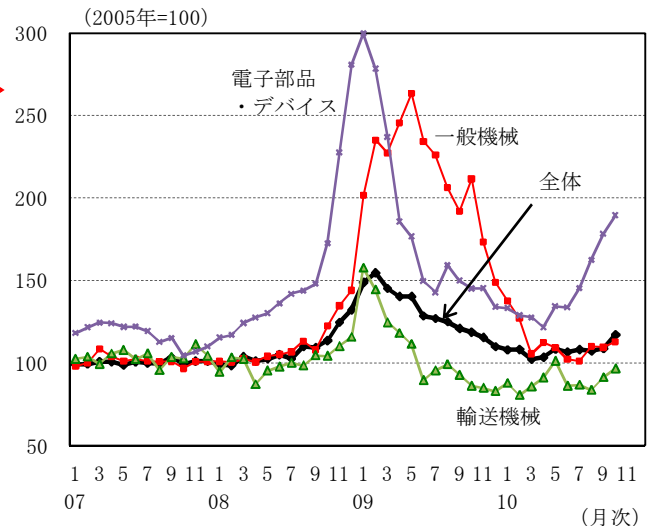
- ・10月の鉱工業生産指数は前月比2.0%減と5ヵ月連続のマイナスとなった。エコカー補助金終了の影響を受け輸送機械が同10.0%減少したほか、電子部品・デバイス工業も同3.2%減少した。
- ・生産予測調査では11月には前月比1.4%増と増加に転じ、12月は同1.5%増の見通し。

- ・10月の鉱工業在庫率指数は前月比8.4%増。在庫自体は減少したものの、それ以上に出荷が減少。
- ・輸送用機械では、エコカー補助金終了を見越して早めの生産調整が行われたため、在庫率は比較的安定しているが、電子部品・デバイスでは、在庫率の上昇がみられる。

図表10 鉱工業生産指数の推移



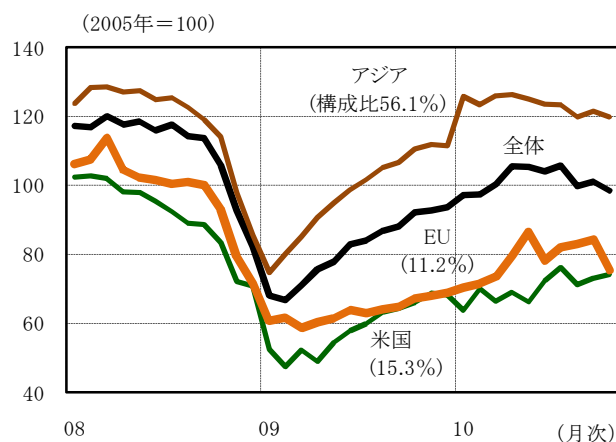
図表11 鉱工業在庫率指数の推移



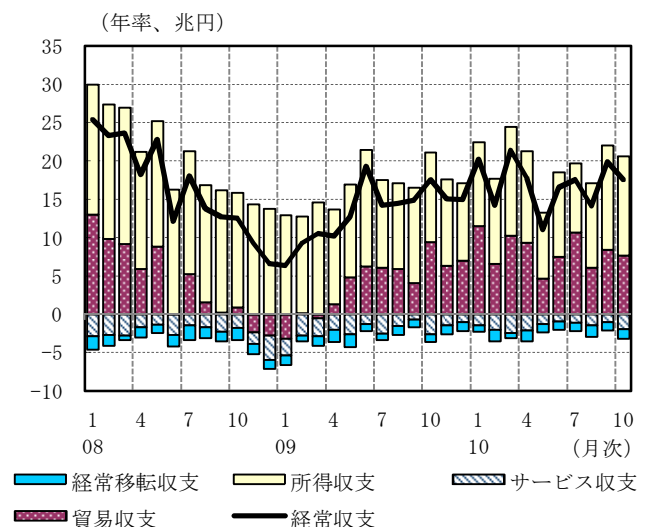
- ・7～9月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は前期比年率10.2%増と6期連続で増加。
- ・輸出数量指数の季節調整値(内閣府試算)は、9月は前月比1.3%増と若干戻したが、10月は同2.6%減と減少に転じた。ウエイトの高いアジア向けが10年に入り伸び悩んでおり、輸出の増加基調は一段落。

- ・10月の経常収支は年率17.6兆円。輸出の増加が一段落するなか、貿易収支は横ばい圏内で推移。
- ・リーマン・ショック以降、米国金利低下に伴い証券投資収益(中長期債)が縮小したこともあり、所得収支の黒字幅は09年半ばまでの水準に及んでいない。

図表12 輸出数量指数



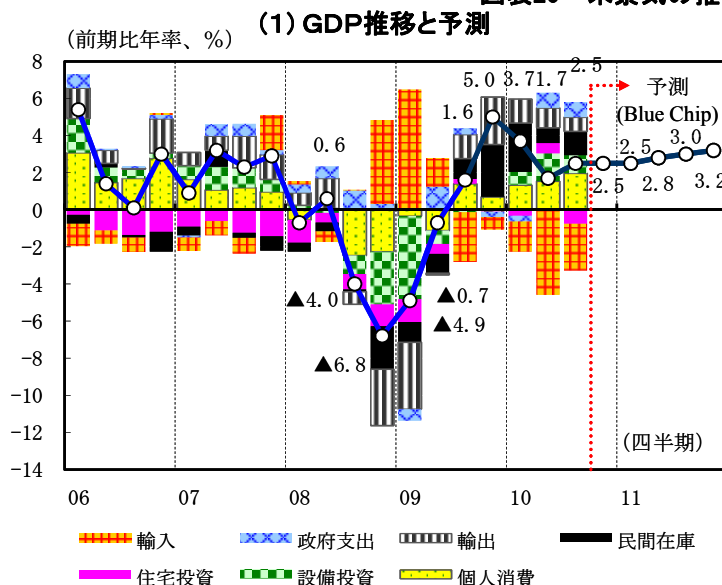
図表13 経常収支



【米 国】緩やかに回復している

- ・ 7～9月期の実質GDP(11/23公表、2次速報値)は、前期比年率2.5%増と前期からプラス幅が拡大。個人消費の寄与が+2.0%、在庫が+1.3%と全体を押し上げた他、外需のマイナス寄与が-1.8%に縮小した。
- ・ 12/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測は、今後しばらく2%台の成長が続き、10年2.8%増、11年2.6%増が見込まれている。

図表20 米景気の推移と見通し



(2) Blue Chip、国際機関見通し

	BlueChip 民間エコノミスト集計				IMF	
	10/12/10(前回11/10)				10/10/6(前回 7/7)	
	実質GDP	失業率	CPI	10年	実質GDP	CPI
	年平均		年平均	国債	年平均	年平均
08	0.0	5.8	3.8	3.7	0.0	3.8
09	▲2.6	9.3	▲0.4	3.2	▲2.6	▲0.3
10	2.8	9.7	1.6	3.2	2.6	-
	(2.7)	(9.6)	(1.6)	(3.1)	(3.3)	(2.1)
11	2.6	9.4	1.5	3.1	2.3	-
	(2.5)	(9.4)	(1.5)	(3.0)	(2.9)	-

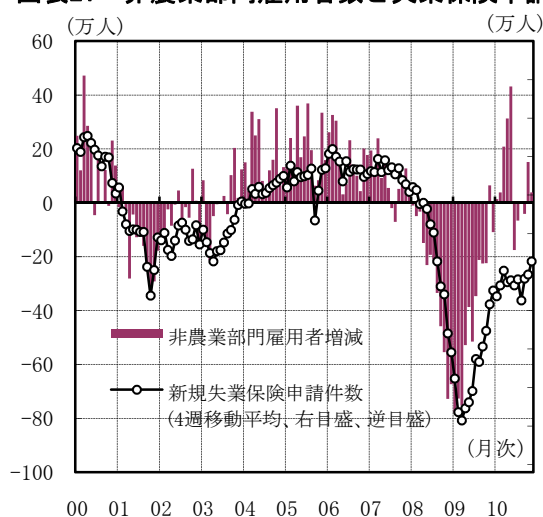
	FOMC (中心的傾向)			OECD	
	10/6/22-23(7/14公表、前回4/27-28)			10/05 (前回09/11)	
	実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08	▲1.9	7.0	2.0	0.0	3.8
09	0.1	10.0	1.4	▲2.6	▲0.3
10	3.0- 3.5 (3.2- 3.7)	9.2- 9.5 (9.1- 9.5)	0.8- 1.0 (0.9- 1.2)	3.2 (2.5)	1.9 (1.4)
11	3.5- 4.2 (3.4- 4.5)	8.3- 8.7 (8.1- 8.5)	0.9- 1.3 (1.0- 1.5)	3.2 (2.8)	1.1 (1.2)

(備考) 商務省、Blue Chip

(備考) カッコ内は前回、09年は実績

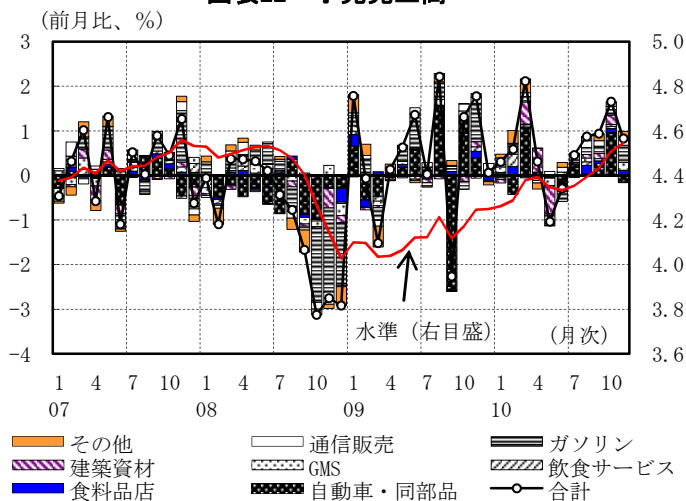
- ・ 11月の非農業部門雇用者数は前月差3.9万人増と2ヵ月連続で増加も、増加幅は前月から縮小。製造業で弱い動きが続いているほか、小売業が2.8万人減少した。雇用者数増減に先行して動く失業保険申請件数は、10年に入り改善に足踏みの動きがみられたが、このところ減少。40万件付近まで改善している。
- ・ 11月小売売上高は、前月比0.8%増と、5ヵ月連続の増加。GDP算出に使用される、自動車、ガソリン、建築資材を除く小売売上高は、同0.9%増。好調な年末商戦に支えられ、3ヵ月ぶりの伸びとなった。

図表21 非農業部門雇用者数と失業保険申請件



(備考) 米労働省“Employment Situation”
“Unemployment Insurance Weekly Claims Report”

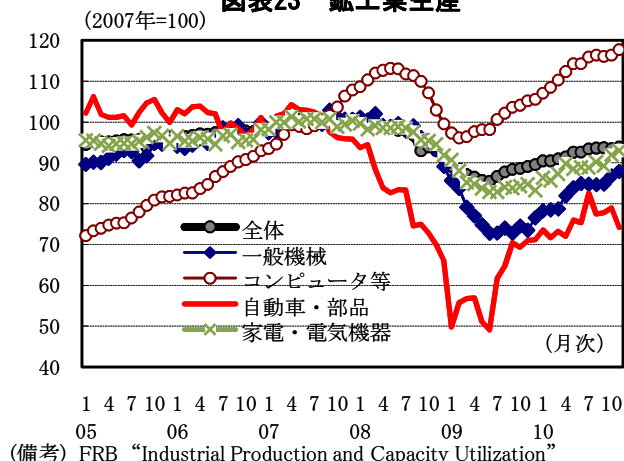
図表22 小売売上高



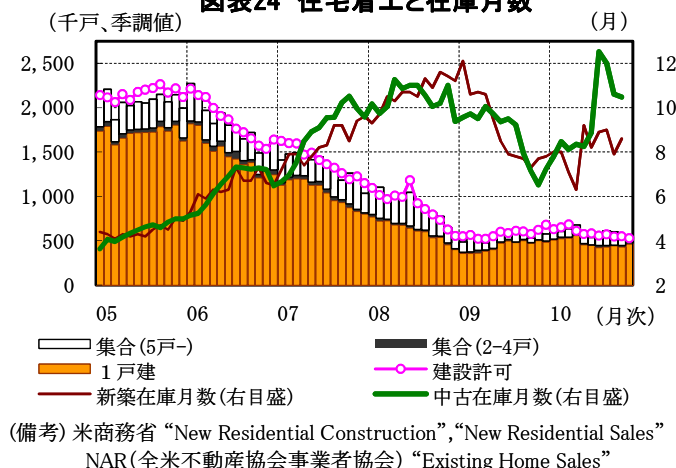
(備考) 米商務省“Advance Monthly Retail And Food Services”

- ・11月の鉱工業生産はコンピュータや一般機械等、幅広い業種で増加し、全体では前月比0.4%増となった。
- ・11月住宅着工件数は年率55.5万戸と低水準。在庫月数も足元で増加、住宅市場は暫く低迷が続く見通し。
- ・11月消費者物価（エネルギー・食品を除く、コアCPI）は、前年比0.8%増と、低上昇率が続いている。
- ・12/14のFOMCでは、国債購入規模の維持を決定。公表通りの追加購入を実施した場合、11年6月末にSOM A残高は約2.7兆円まで拡大する見通し。
- ・10会計年度の財政赤字は1兆2,941億ドル（対GDP比8.9%）と、依然高水準。CBO（議会予算局）は、財政政策に変更がなければ、35年度には債務残高が対GDP比185%まで達すると予測。諮問委は財政再建を提唱。

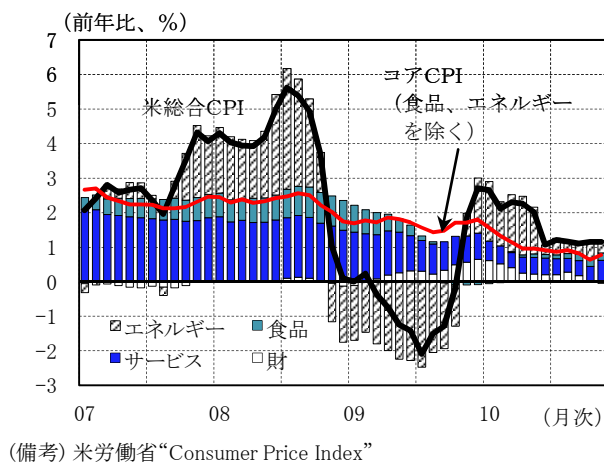
図表23 鉱工業生産



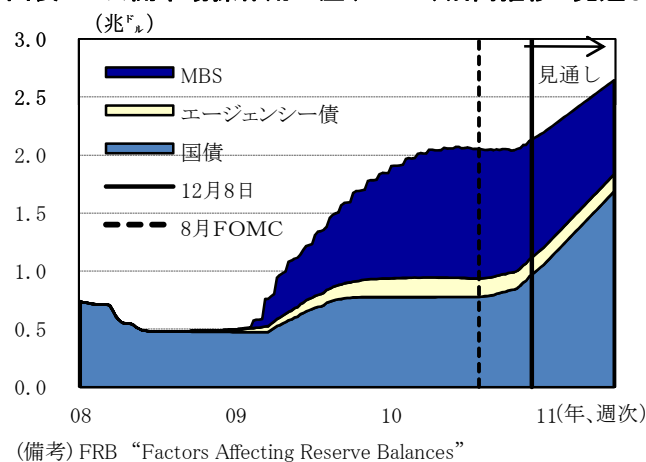
図表24 住宅着工と在庫月数



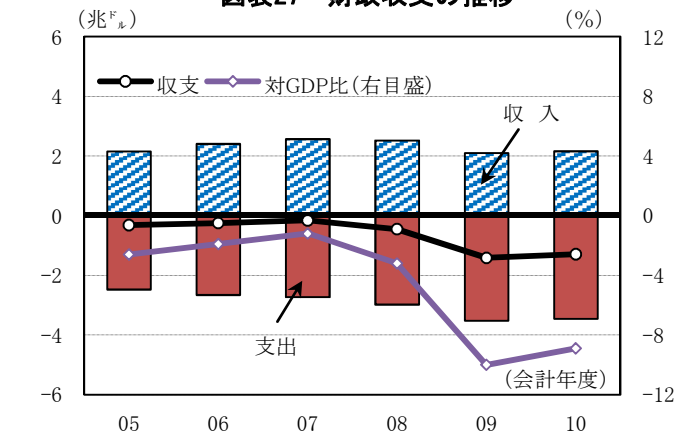
図表25 消費者物価



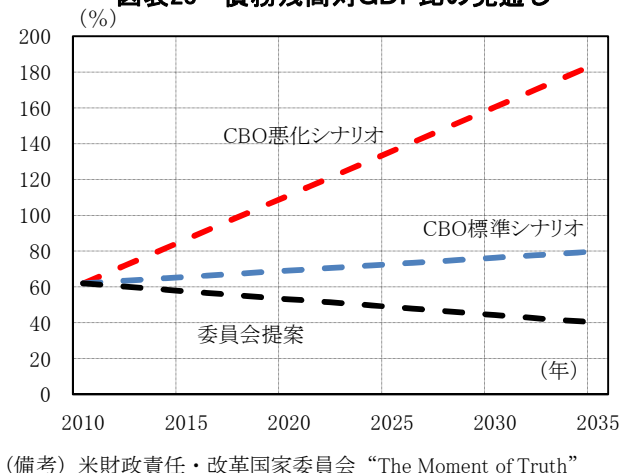
図表26 公開市場操作口座(SOMA)残高推移と見通し



図表27 財政収支の推移



図表28 債務残高対GDP比の見通し



【 欧州 】 国ごとにばらつきはあるが、持ち直している

- EU27カ国の7～9月期実質GDP(2次速報)は、前期比年率2.0%増と5期連続のプラス成長。国別ではドイツが2.8%増、英国が3.1%増、フランスが1.4%増となり、主要国が牽引した。
- 11/24にアイルランド政府は総額150億ユーロ規模の財政再建計画(4ヵ年)を公表。14年に財政赤字の対GDP比を3%以内に抑える内容。12/7には、欧州財務相理事会で、アイルランドへの総額850億ユーロの金融支援が決定。支援金額は財政赤字穴埋めや銀行の資本増強補填に活用。
- 11/28欧州財務相理事会は、現行のEFSF(欧州金融安定ファシリティ)を受け継ぎ、2013年半ばまでに欧州安定メカニズム(ESM)を創設することで合意。

図表29 EU27カ国のGDP成長率

(前期比年率、%)

	2009				2010		
	I	II	III	IV	I	II	III
EU	▲ 9.5	▲ 1.1	1.0	1.0	1.7	4.2	2.0
ドイツ	▲ 13.1	1.9	2.8	1.3	2.3	9.5	2.8
フランス	▲ 5.7	0.6	0.6	2.5	0.8	2.7	1.4
英国	▲ 9.0	▲ 3.1	▲ 1.2	1.4	1.8	4.7	3.1
ギリシャ	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 6.8	-
スペイン	▲ 6.2	▲ 4.1	▲ 1.0	▲ 0.7	0.4	1.1	0.1
ポルトガル	▲ 6.8	2.5	1.0	▲ 0.6	4.4	1.1	-
アイルランド	▲ 10.8	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 9.7	9.3	▲ 4.8	-

(備考) Eurostat

(四半期)

図表30 EU、IMFによるアイルランドの金融支援

- 11/28のEU財務相理事会でEUとIMFによる金融支援決定
- 規模850億ユーロ
- 用途 財政赤字穴埋め 500億ユーロ
- 銀行の資本増強 100億ユーロ
- 銀行支援基金 250億ユーロ

図表31 アイルランドの財政再建計画

(10億ユーロ)

(年)	2011	2012	2013	2014
財政赤字削減額	6.0	3.6	3.1	3.1
歳出削減	3.9	2.1	2.0	2.0
増税	1.4	1.5	1.1	1.1
その他	0.7	0.0	0.0	0.0

財政赤字対GDP比(%)	9.1	7.0	5.5	2.8
政府債務対GDP比(%)	100	101	102	100

(10億ユーロ)

アイルランド政府	17.5
外部支援	67.5
IMF	22.5
欧州金融安定メカニズム(EFSM)	22.5
欧州金融安定ファシリティ(EFSF)	17.7
英国	3.8
スウェーデン	0.6
デンマーク	0.4
金融支援合計	85.0

(備考) 各種資料より作成

図表32 欧州安定メカニズムの概要

- 名称
 - 欧州安定メカニズム(ESM)
- 設立
 - 欧州金融安定ファシリティ(EFSF)を受け継ぎ、13年半ば頃までに設立
- 資金供給
 - ユーロ圏の合意で発動、非ユーロ圏の参加も可能
 - 融資対象国には財政再建計画策定などで厳しい条件を賦課
 - EFSE(4,400億ユーロ)以上の規模が必要と主張されている
- 民間負担
 - 13年6月以降、ユーロ圏で発行される国債に集団行動条項(CAC)が適用
 - 民間投資家の負担は案件毎に判断
 - 国債償還が困難になれば、返済期間延長、金利減免、元本削減等を交渉
- その他
 - ESM融資の弁済順位は、弁済順位が最も高いIMFの融資に次ぐ取扱

(備考) 欧州委員会HP

○全体計画(2011～2014)

- 2014年までに財政赤字対GDP比を3%以内に
- 財政赤字削減のうち、2/3は歳出削減、1/3は歳入増
- 2012～2014で90,000人の新規雇用

○成長戦略

- 最低賃金の引き下げや失業対策などの雇用対策
- 内需や輸出増の喚起策
- インフラ整備などによる企業の競争力強化 等

○歳出削減

- 社会福祉費を28億ユーロ削減
- 公務員を24,750人削減し、公務員給与を12億ユーロ削減
- 年金の削減
- 2014年から水道料金を有料化 等

○歳入増

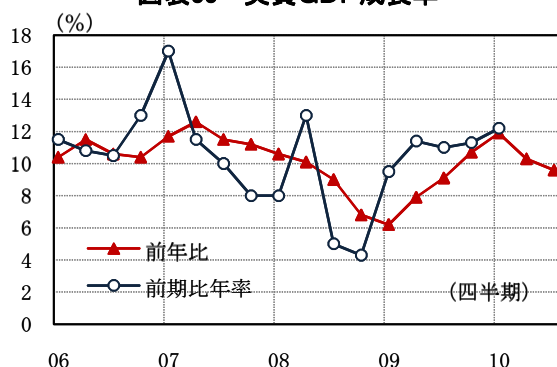
- 法人税は12.5%で据え置き
- 19億ユーロの所得税増税
- 付加価値税を21%から23%へ引き上げ 等

(備考) アイルランド財務省HP

【中国】拡大ペースが減速

- 7～9月期の実質GDP成長率は前年比9.6%増と、4～6月期の同10.3%増から伸びが低下し、拡大ペースが減速。12/10～12に開かれた中央経済工作会议では11年の主な経済方針が示された。
- 自動車販売台数は、購入支援策が一部を除き10年12月で終了することに伴う駆け込み需要もあり秋以降に急増。11月の輸出入はともに増加、欧米向け輸出はクリスマス商戦もあり堅調だった。貿易黒字は229億ドルと高水準が続く。
- 11月の消費者物価は、前年比5.1%上昇と08/7以来の高水準となった。食料品が同11.7%増と上昇幅が拡大。不動産価格は前年比では7.7%上昇と18ヵ月連続で上昇となり、前月比では0.3%増となった。人民銀行は12/10に預金準備率の引き上げを決め（大手銀行の場合は18.5%→19.0%）、過去最高となった。利上げ観測も高まっている。

図表33 実質GDP成長率



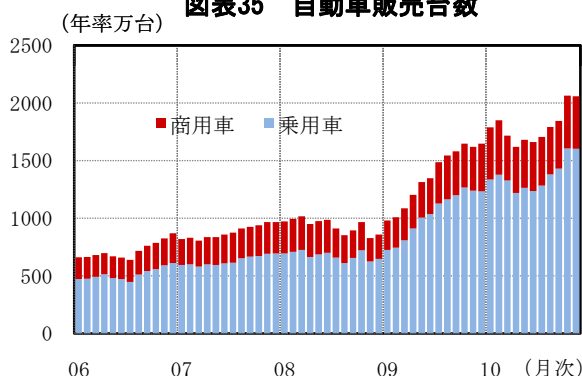
（備考）国家統計局、人民銀行

図表34 中央経済工作会议（抜粋）

- 12/10～12に開催、11年の経済方針を協議
- 物価安定を重視。金融政策について「適度に緩和的」から「穏健」へと変更
- 「積極的」財政政策を継続するが、地方政府の債務管理やプロジェクト投資審査を強化
- 人民元レートについて、制度改革を進めるとしながらも、妥当で均衡のとれた水準で「基本的安定」を維持
- 経済構造転換を促進。消費拡大、企業の技術革新、環境保護、サービス業の発展などを強化

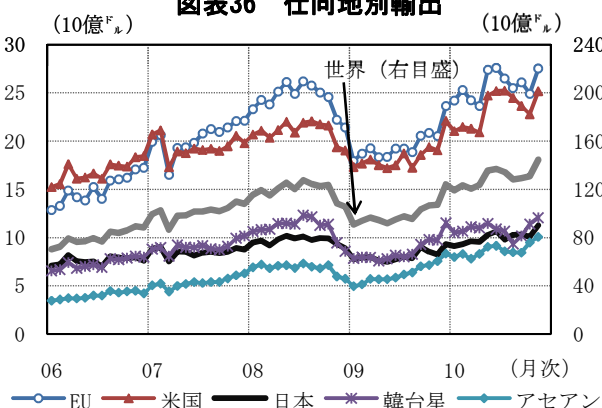
（備考）各種資料

図表35 自動車販売台数



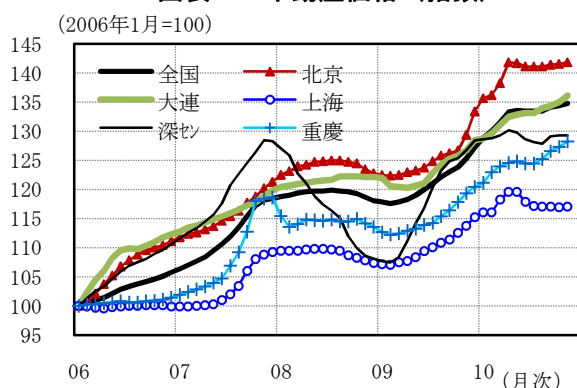
（備考）1. 中国自動車工業協会
2. X-12により季節調整済

図表36 仕向地別輸出



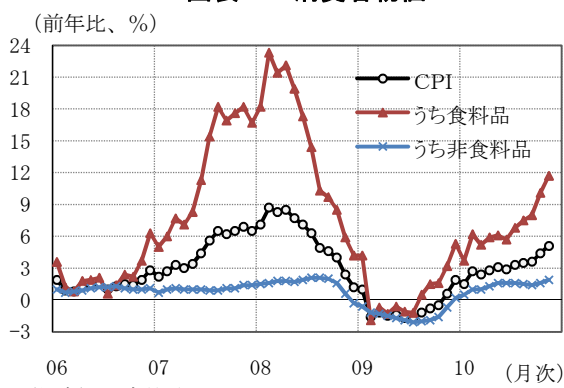
（備考）1. 中国税関
2. X-12により季節調整済 3. アセアンは星を除く

図表37 不動産価格（指数）



（備考）国家統計局

図表38 消費者物価

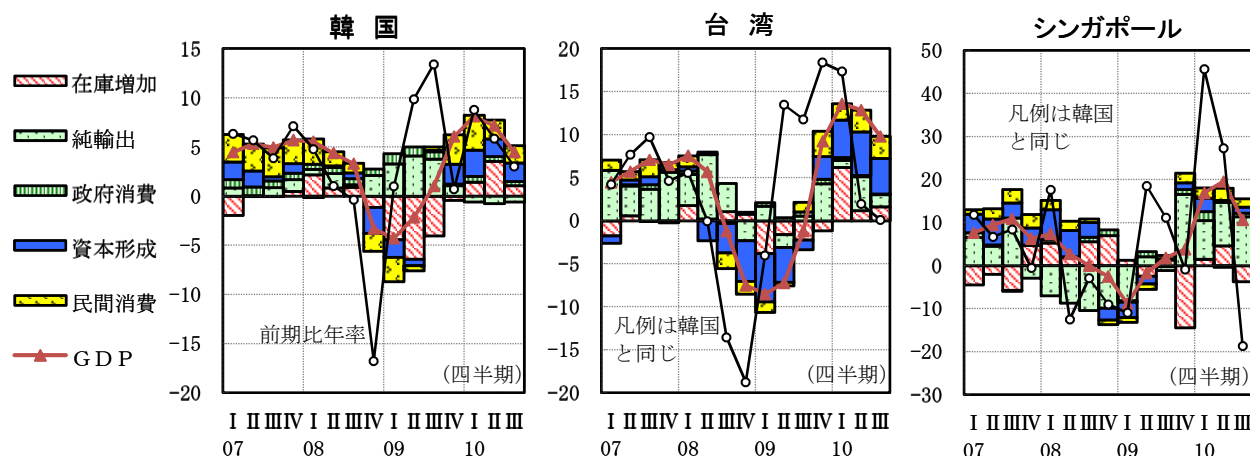


（備考）国家統計局

【NIEs】回復ペースが弱まる

- ・ 7～9月期の実質GDP成長率は、前期比年率で、韓国2.8%増、台湾0.1%増、シンガポール18.7%減となった。NIEs諸国の回復は、これまでの急速なペースと比較すると、弱まっている。韓国中銀は2011、12年のGDP成長率をそれぞれ4.5%、4.7%と予測。
- ・ 韓国の11月消費者物価は前年比3.3%上昇と伸び率がやや縮小。また、欧州財政不安や朝鮮半島の地政学的リスク等国内外の不確実性を考慮し、韓国中銀は12月の政策会合で政策金利を据え置いた(2.5%)。台湾の11月消費者物価は前年比1.5%上昇と伸び率が拡大、利上げ観測が高まっている。

図表39 各国の実質GDP成長率（前年比）

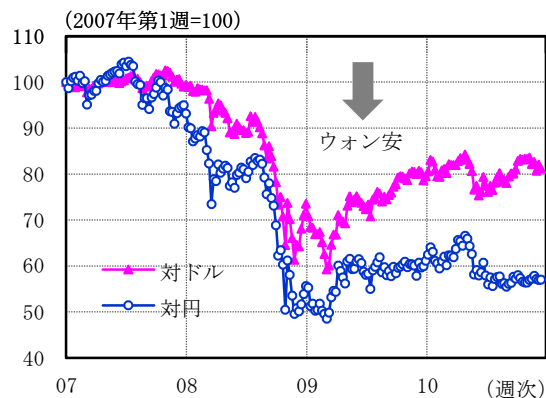


図表40 韓国経済見通し

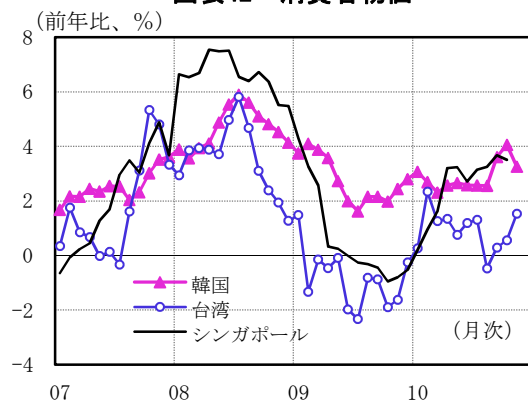
	2010年	2011年	2012年
GDP（前年比、%）	6.1	4.5	4.7
民間消費（前年比、%）	4.2	4.1	4.3
建設投資（前年比、%）	-1.5	1.4	1.3
設備投資（前年比、%）	24.3	6.5	6.3
輸出（前年比、%）	16.1	9.6	12.5
輸入（前年比、%）	20.3	10.1	11.1
失業率（%）	3.8	3.5	3.4
CPI（前年比、%）	2.9	3.5	3.2
コアインフル（前年比、%）	1.8	3.1	3.1
経常収支（億ドル）	290	180	160
貿易収支（億ドル）	408	315	300

(備考) 韓国中央銀行2010年12月10日

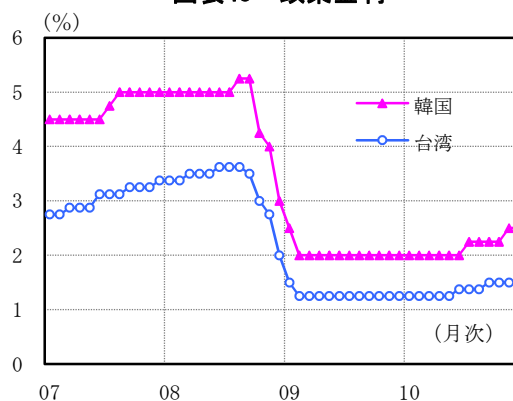
図表41 ウォンレート



図表42 消費者物価



図表43 政策金利

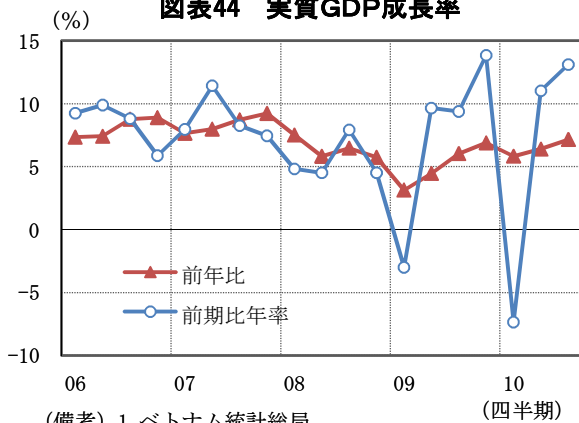


(備考) 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局等各国統計

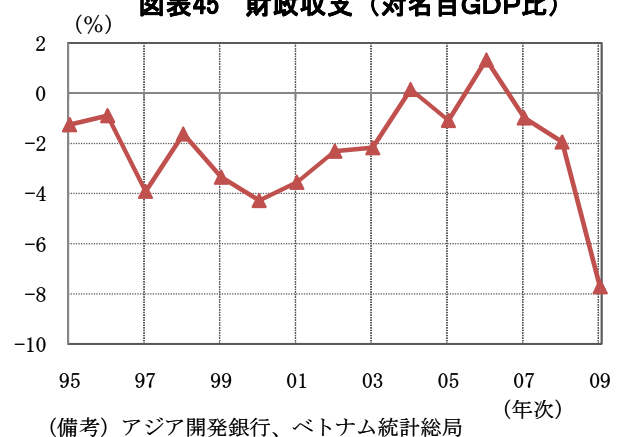
【ベトナム】 高成長が続くが、低水準の外貨準備高が課題

- ・7～9月期の実質GDP成長率は前年比7.2%増と、前期の同6.4%増から拡大。政府年間目標6.5%を上回った。
- ・リーマンショック後、積極的な財政出動もあり、内需は堅調。それに伴い輸入が急増しており、貿易赤字が続く。9月末の外貨準備高は137億ドルと前年比25.3%減。適正水準とされる輸入額の3ヵ月分を下回り、低水準に留まっている。
- ・貿易赤字抑制のため、8月にベトナム中央銀行は通貨ドンに対するドル中心レートを切り下げた(2月に続き2回目)。
- ・10月の消費者物価は前年比11.1%上昇と09/3以来の二桁の伸びとなった。11/5にベトナム中央銀行はインフレ抑制のため、11ヵ月ぶりに利上げを実施(政策金利8.00%→9.00%)。

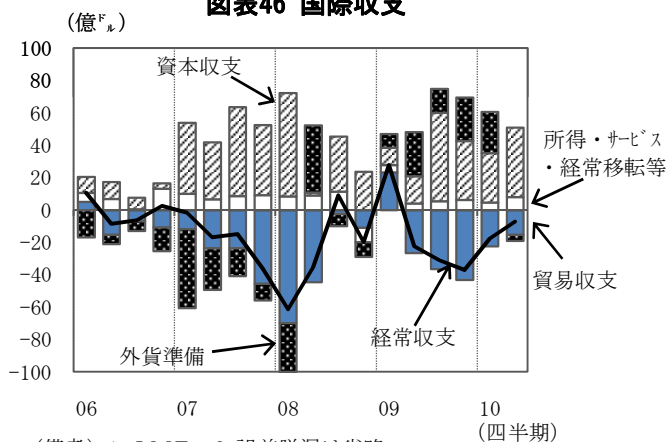
図表44 実質GDP成長率



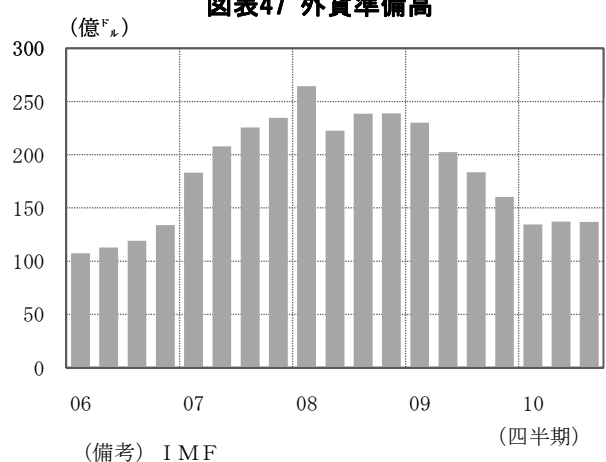
図表45 財政収支(対名目GDP比)



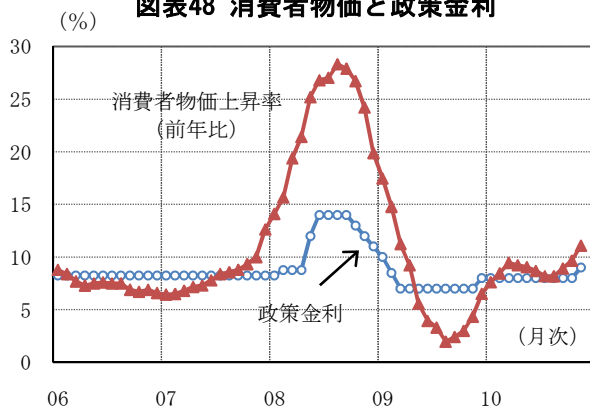
図表46 国際収支



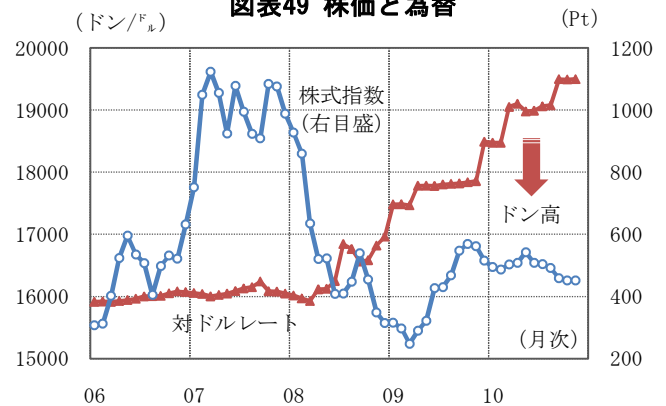
図表47 外貨準備高



図表48 消費者物価と政策金利



図表49 株価と為替



【直近のGDP動向】

**日本** (10/7-9月 2次速報値：12/9公表) 参考：4-6月期 前期比年率3.0%増(12/9改定値公表)

- ・ エコカー補助金終了前の駆け込み需要もあって個人消費が全体を牽引
- ・ 民間投資は緩やかに持ち直すが、純輸出のプラス寄与は大幅に縮小

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

10/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	4.5%	4.8	11.8(5.0, 5.3, -)	▲0.4	- (10.2, 12.5)
同上寄与度	4.5%	2.8	1.7(0.1, 0.7, 1.0)	▲0.1	▲0.1(1.5, ▲1.6)
09FY構成比(名目)	100%	59.2	15.4(2.7, 13.4, ▲0.8)	24.5	0.8(13.5, 12.7)

☆予測平均 (ESPフォーキャスト調査：12/8公表) 10FY 2.54% 11FY 1.29%

**米国** (10/7-9月期 2次速報値：11/23公表) 参考：4-6月期 前期比年率1.7%増

- ・ 5期連続のプラス成長、個人消費や在庫が全体の伸びに寄与した
- ・ 外需のマイナス幅は縮小、住宅投資がマイナスに転じた

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

10/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.5%	2.8	12.4(▲27.5, 10.3, -)	4.0	- (6.3, 16.8)
同上寄与度	2.5%	2.0	1.5(▲0.8, 1.0, 1.3)	0.8	▲1.8(0.8, ▲2.5)
09CY構成比(名目)	100%	70.8	11.3(2.5, 9.7, ▲0.9)	20.6	▲2.7(11.2, 13.9)

☆予測 (BlueChip：12/10公表) 平均 10CY 2.8% (10/10-12：前期比年率2.5%) 11CY 2.5%

**欧州** (10/7-9月期 2次速報値：12/2公表) 参考：4-6月期 前期比年率4.2%増

- ・ EU27カ国は前期比年率1.7%増となり、5期連続のプラス成長
- ・ 独仏英等の主要国が揃ってプラス成長となり牽引した

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

10/7-9月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.0%	1.3	2.9	1.5	- (7.4, 6.6)
同上寄与度	2.0%	0.7	0.6	0.3	0.3(3.1, ▲2.8)
09CY構成比(名目)	100%	58.3	18.4	22.3	1.0(36.6, 35.6)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：11月公表) 平均 10CY 1.6%、11CY 1.5%

**中国** (10/7-9月期：10/21公表) 参考：4-6月期 前年比10.3%増

- ・ 拡大が続くものの、拡大のペースは減速
- ・ 09年の成長率は前年比9.1%増となり、政府目標の8%を上回った

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

10/7-9月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	9.6%	-	-	-	-
09CY構成比(名目)	100%	35.6	47.5	13.0	3.8

- (注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 3. 中国の〔 〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

緩やかな回復基調に足踏み

＜実質GDP＞

4期連続プラス成長も先行き反動減の見込み

○7～9月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比年率4.5%増となった。これまで経済を牽引してきた輸出の寄与が縮小したものの、エコカー補助金終了前の駆け込み需要やたばこ増税前の買いだめ、猛暑による特需も手伝って個人消費が全体を押し上げた。

○10～12月期は、上記駆け込み需要の反動減によって消費が大幅に減少することが予想されるため、マイナス成長を見込む向きが多い。

＜景気動向指数＞

一致CIは「足踏みを示している」

○10月の景気動向一致CIは、3ヵ月後方移動平均の前月差が2ヵ月連続でマイナスとなったことから、内閣府は「足踏みを示している」と判断を2ヵ月連続で下方修正した。

＜生産活動＞

鉱工業生産の増加は一段落

○10月の鉱工業生産指数は前月比1.8%減と5ヵ月連続のマイナスとなった。エコカー補助金終了の影響を受け輸送機械の生産が同10.0%減少したものの、エコポイント半減前の駆け込み需要で薄型テレビの生産が増えたこともあり、事前の市場予想(同3.4%減)は上回った。

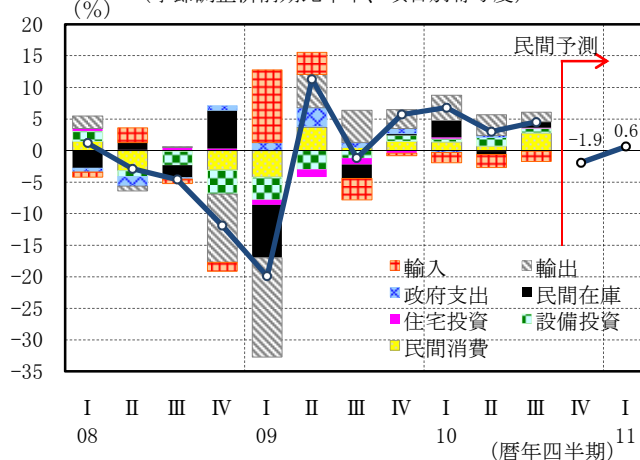
○生産予測調査では、エコカー補助金終了に伴う減産の影響はひとまず和らぎつつあり、全体では11月前月比1.4%増の後、12月は同1.5%増と増加に転じる見通し。

○10月の在庫率指数は、前月比で7.6%上昇した。

第3次産業活動は、緩やかに持ち直している

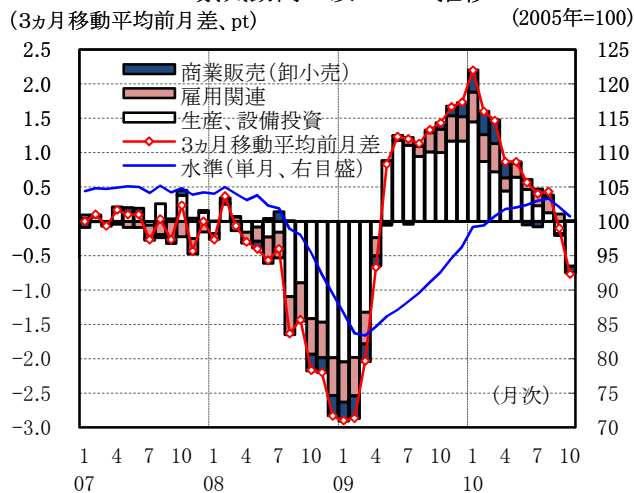
○8～10月期の第3次産業活動指数は前期比0.5%増となった。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



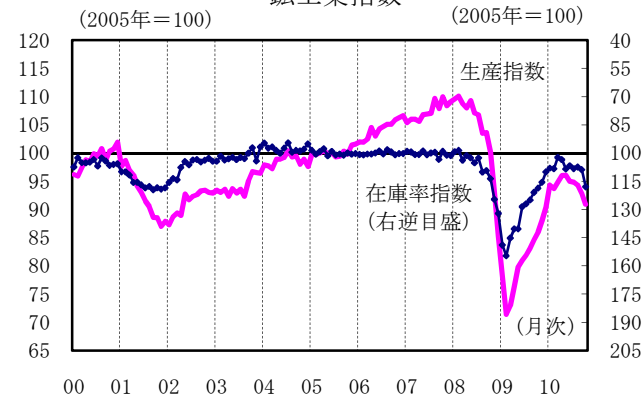
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



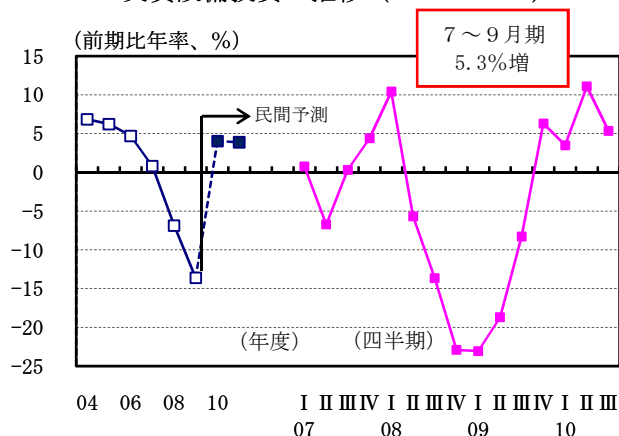
(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

持ち直している

- 7～9月期の実質設備投資（GDPベース、2次速報）は前期比年率5.3%増と4期連続の増加となり、設備投資は持ち直している。
- 機械投資の供給側統計である資本財出荷は、8～10月期前期比2.1%増となった。
- 先行指標の機械受注は、いまだ水準は低いものの、10月は製造業が前月比1.4%増、非製造業（除く携帯・船舶・電力）は同0.2%減と、趨勢的には緩やかに増加している。建築着工床面積は8～10月期前年比26.9%増となった。

実質設備投資の推移（GDPベース）



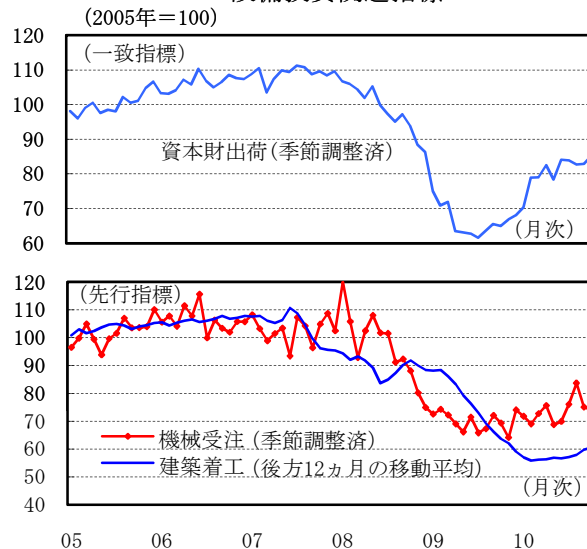
（備考）内閣府「四半期別GDP速報」
経済企画協会「ESPフォーキャスト」

＜公共投資＞

減少基調

- 7～9月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、2次速報）は前期比年率4.0%減と5期連続で減少した。
- 11月の公共工事請負金額は前年比6.3%減となり、09年度の経済対策による増加の反動や公共工事削減の動きを受け、減少基調が続いている。

設備投資関連指標



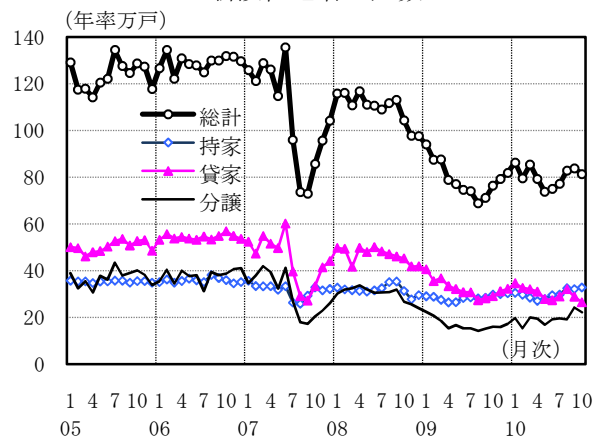
（備考）1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅

＜住宅投資＞

住宅着工は持ち直しの動き

- 7～9月期の実質住宅投資（GDPベース、2次速報）は、前期比年率5.0%増となった。
- 10月の着工戸数は年率81.3万戸と3ヵ月連続で80万戸を超えたが、前月比では2.8%減と5ヵ月ぶりに減少した。
- 11月の首都圏マンション発売戸数は前年比0.8%増の3,379戸と、10ヵ月連続で前年を上回った。在庫戸数は4,622戸と調整が進捗している。
- 住宅着工は、政策による後押しもあり、足元では持ち直しの動きとなっている。

新設住宅着工戸数



（備考）1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整済

＜個人消費＞

個人消費は反動減がみられる

○7～9月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は、前期比年率 4.8%増となった。政策効果や猛暑効果により、自動車、家電を中心に耐久財が大幅増となり、全体を牽引したが、翌 10～12 月期は反動減となる可能性が高い。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、前期比年率 3.6%増と、6期連続の増加となった。

○需要側統計をみると、10 月の家計調査の実質金額指数は、前月比 0.9%減となり、調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額(季調値)も、同 1.3%減となった。

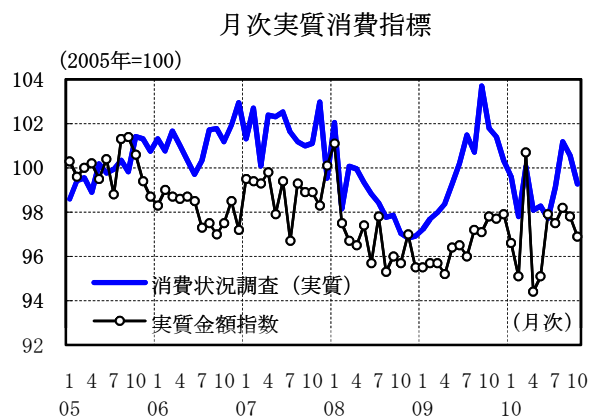
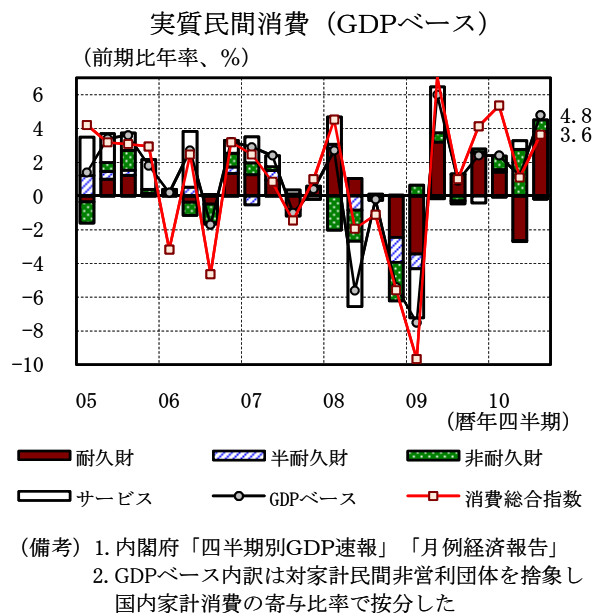
○10 月の小売業販売額は、前年比 0.2%減と 10 ヶ月ぶりの減少。12/1 のエコポイント半減を前に、テレビを中心に家電の駆け込み需要が発生したものの、9/7 に終了したエコカー補助金の反動減で自動車は減少。

○10 月の家電販売額は、前年比 17.6%増と、14 ヶ月連続で増加となった。10、11 月はテレビを中心に顕著な駆け込み需要が発生しているが、その反動減が 12 月から生じるとみられる。買い替え需要のあるパソコンの販売は引き続き好調。

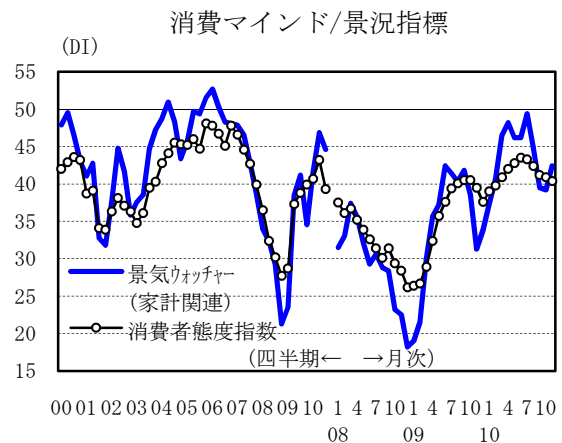
○11 月の新車登録台数は年率 320 万台ペース。エコカー補助金終了の反動で登録台数の減少が続いたが、前月比 3.5%減と減少幅は大幅に縮小した。

○10 月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比 2.7%増と4ヵ月連続の増加。9月の旅行取扱額は、前年比 5.0%減と7ヵ月ぶりの減少。

○11 月の消費者態度指数は 40.4 と5ヵ月連続の低下。一方、景気ウォッチャー指数は家電エコポイント半減前の駆け込み需要により、4ヵ月ぶりに上昇。但し、12 月以降は家電、自動車販売の不振を懸念する見方が多く、消費マインドは低調に推移する見込み。



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)その他は全て公表季節調整済



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

厳しいものの、持ち直しの兆しがみられる

○10月の賃金総額は前年比0.6%増となったが、08/10との比較では2.0%減と低水準が続く。一方、年末賞与は日経調査によると前年比2.35%増の見込み。

○10月の就業者数(季調値)は6,268万人と、前月に比べ18万人減少した。完全失業率(季調値)は5.1%（完全失業者は334万人）と、5ヵ月ぶりの上昇。依然、雇用環境は厳しい状況が続いている。但し、就業者数を3ヵ月平均でみると、8～10月は0.6%増の6,266万人となった。

○10月の有効求人倍率は0.56倍と、前月に比べ0.01pt上昇し、新規求人倍率も0.93倍と同0.02ptの上昇。両求人倍率とも上昇基調が続いており、労働の需給関係には改善の兆しがみられる。

＜物価＞

デフレ圧力は継続するも、下落幅は縮小傾向

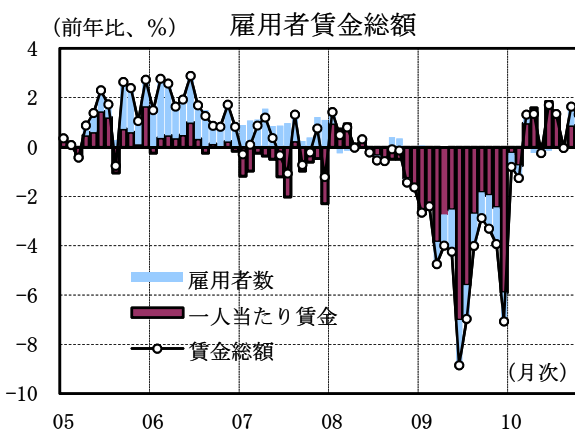
○10月の全国消費者物価(生鮮を除く)は、4月から導入された高校授業料無償化や10月以降のたばこ増税等の影響を除いた数値でみると、前年比0.4%減となった。食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合も上記特殊要因を除いた数値は同0.5%減となっており、下落幅は縮小傾向にある。

○11月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比0.5%減となった。

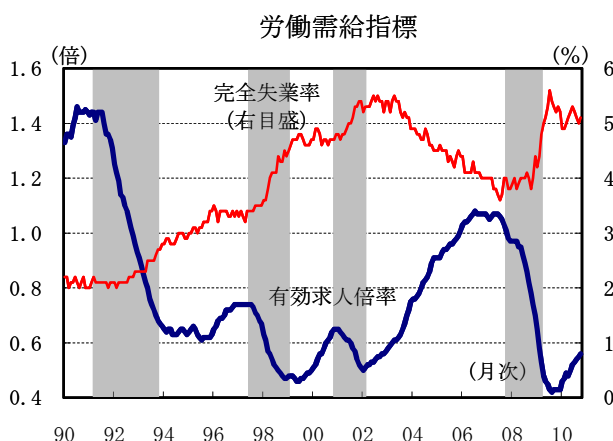
＜企業倒産＞

倒産件数は減少基調

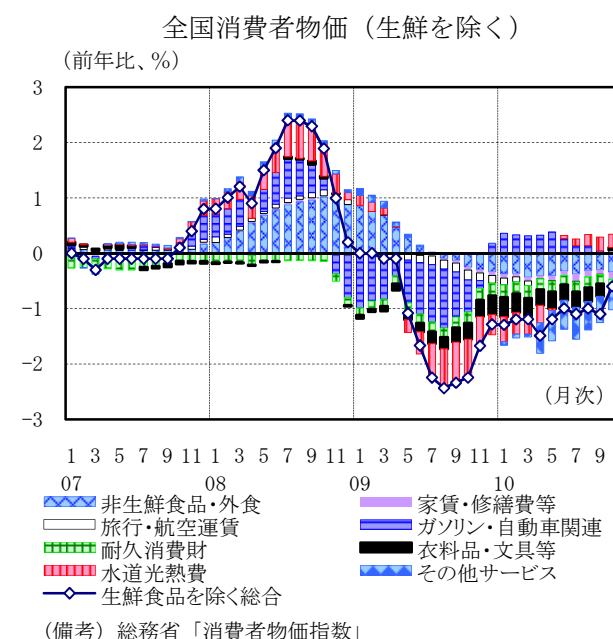
○11月の倒産件数は前年比6.2%減の1,061件と16ヵ月連続で前年を下回った。負債総額は計2,738億円。これまで倒産件数減少に寄与してきた緊急保証制度が11年3月末で終了するが、同期間で終了予定の中小企業等金融円滑化法を12年3月末まで延長する方針が12/14に発表された。



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」



(備考)総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出の増加は一段落

- 7～9月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は前期比年率10.2%増と6期連続で増加したが、伸びは鈍化。
- 10月通関統計の財輸出金額は、前年比7.8%増、輸出数量指数は同5.3%増となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月比2.6%減。日銀実質輸出でみると10月同1.2%減となった。
- 国・地域別の輸出(数量ベース)は、アジア向けが前月比1.4%減となり、前月の増加から減少に転じた。米国向けは9月に前月比2.7%増のあと、10月は同1.6%増、EU向けは9月は同1.6%増となったが、10月は同10.6%減。

輸入は緩やかな増加基調

- 7～9月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率12.5%増。伸びは緩やかながら、5期連続で増加した。
- 10月通関統計の財輸入金額は、前年比8.8%増、輸入数量指数は同5.7%増となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は、9月に前月比1.5%減のあと、10月は同2.5%減。日銀実質輸入は9月前月比0.3%減のあと、10月は同0.4%減。
- 国・地域別(数量ベース)では、アジアからの輸入が9月前月比0.6%減少のあと、10月同3.1%減。対米国は9月同1.0%減、10月同11.8%減。対欧州は10月同0.3%減。

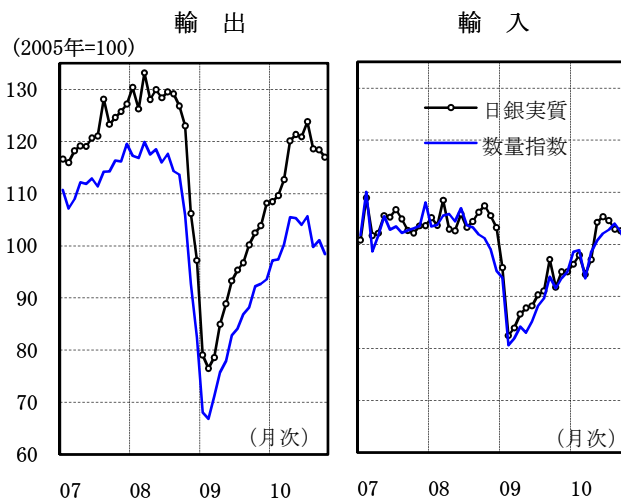
純輸出は横ばい

- 7～9月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は年率0.0%となった。

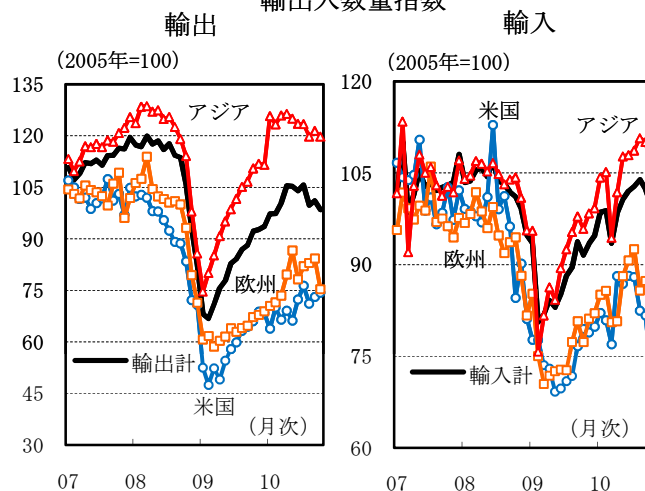
経常収支の黒字幅は概ね横ばい

- 10月の貿易収支(季調値、年率)の黒字幅は7.7兆円。輸出の伸び悩みに伴い貿易収支の黒字幅も横ばい圏内で推移。
- 経常収支(季調値)の黒字幅は09/2以降、貿易収支が黒字に転換し、同10兆円台半ばまで回復した。10月は貿易収支の黒字幅が前月より縮小し、経常黒字は年率17.6兆円となった。

財輸出入

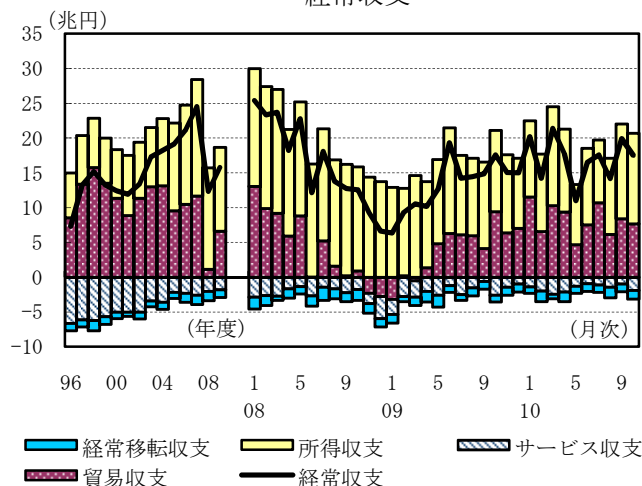


(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 数量指数は内閣府により季節調整済



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 内閣府により季節調整済

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

<金融>

M2は増加が続く

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネースtock統計をみると、11月のM2は前年比2.6%増と増加が続いている。金利低下に伴い定期預金から普通預金へ資金がシフトしている。

○マネースtock (M2) をマネタリーベースで割った信用乗数は低下基調となっている。

民間銀行貸出残高は減少

○11月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.1%減と12ヵ月連続で減少した。業態別では、地銀は前年比0.6%増加となったが、都銀は同4.6%減少した。

○10月の貸出先別では、中小企業向けが23ヵ月連続の前年比減少となっており、大・中堅企業向けも11ヵ月連続で減少した。

社債市場は良好な発行環境が続く

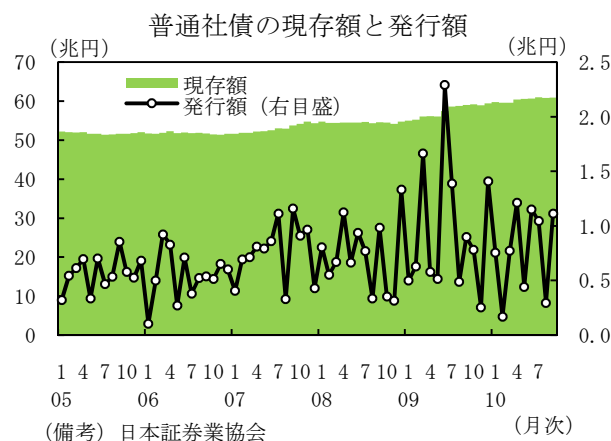
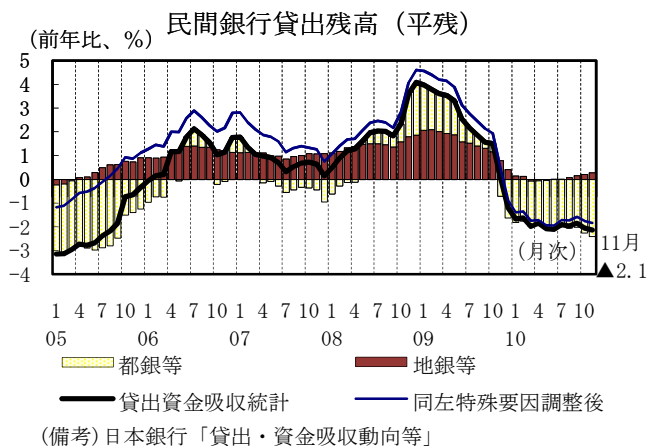
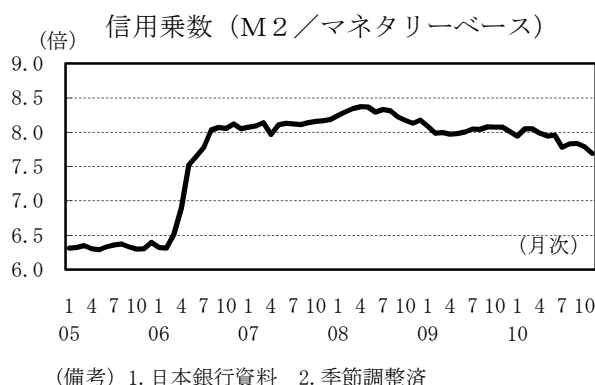
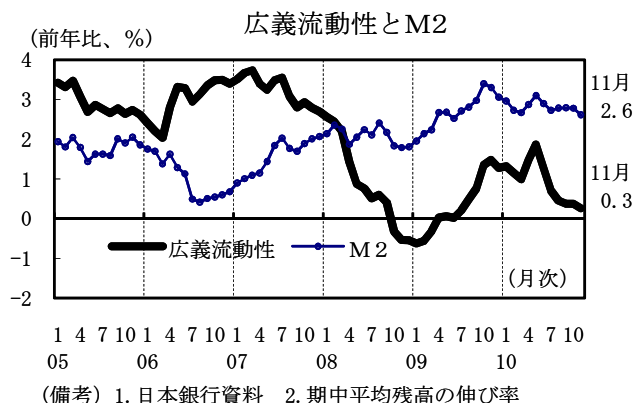
○9月の普通社債の国内発行額は1兆1,130億円となった。現存額は前月並の61兆円に達している。信用スプレッドは投資家の底堅い需要を背景に、一部業種を除いて安定的に推移している。

○CP発行は、低調である。発行レートは低水準が続いており、高格付け企業では、短国金利を下回るレートとなっている。

「包括的な金融緩和政策」の継続

○12/21の金融政策決定会合で、金利誘導目標(無担保コールレート)を、0~0.1%程度に据え置くことが決定された。また、資産買入等の基金を通じた資産買入れを、すべての対象資産について開始したことを公表した。

○資産買入等の基金に関し、12/3には社債買入の初オファー(1,000億円)、12/10にはCP等買入の初オファー(1,000億円)を行った。また、12/15にはETF買入れ(142億円)、12/16にはJ-REIT買入れ(22億円)を行った。



◆米 国 経 済

緩やかに回復している

○7～9月期の実質GDP(11/23公表、2次速報値)は、前期比年率2.5%増と、前期からプラス幅が拡大した。個人消費の寄与度が+2.0%、在庫が+1.3%と全体を押し上げたほか、外需が-1.8%と前期からマイナス幅が縮小した。一方、住宅投資は購入支援策の終了により、マイナスに転じた。

○12/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測では、今後しばらく2%台の成長が続き、10年2.8%増、11年2.6%増が見込まれている。

個人消費は緩やかに増加

○7～9月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率2.8%増。耐久財への支出が同7.4%増と全体を牽引した。

○11月小売・飲食店売上高は、前月比0.8%増と、5ヵ月連続で増加。GDP算出に使用される、自動車・ガソリン・建築資材を除く小売売上高は同0.9%増。好調な年末商戦に支えられ、3ヵ月ぶりの伸びとなった。

○消費者マインドは、一時低下していたが、足元で改善の動きがみられる。

生産は緩やかに増加

○11月の鉱工業生産は前月比0.4%増。自動車・同部品が6%減と大きく減少したが、一般機械、コンピュータ、家電等幅広い業種で増加。製造業では5ヵ月連続で増加となった。設備稼働率は75.2%と08/10以来の水準まで回復した。

○10月在庫(流通段階を含む)の売上対比は1.27ヵ月と、前月から低下。在庫水準は同0.7%増と、10ヵ月連続で増加した。

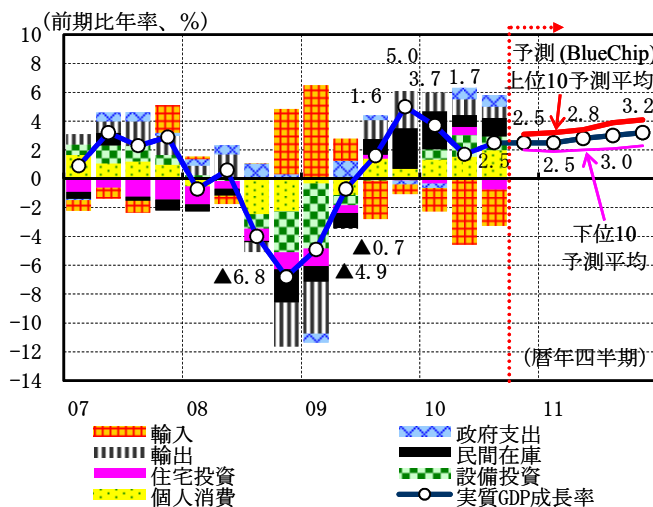
○11月のISM指数は、製造業が56.6、非製造業が55.0と、ともに高水準にある。

設備投資は持ち直している

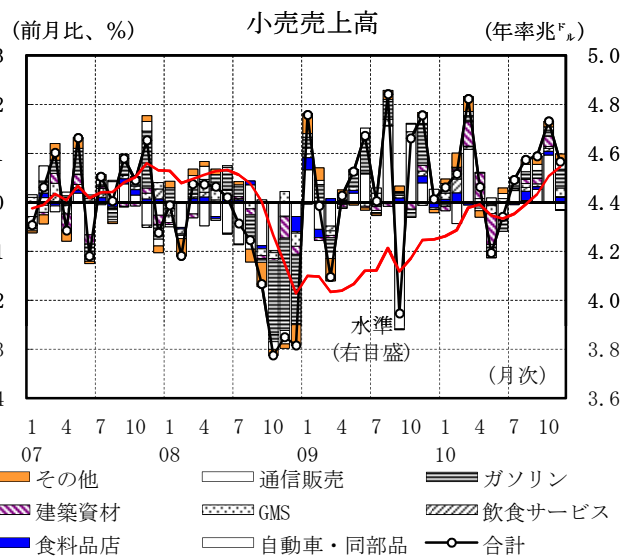
○7～9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は前期比年率10.3%増と、3期連続の増加となった。

○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、10月に前月比4.3%減と、3ヵ月ぶりに減少したが、総じてみると緩やかな持ち直し基調が続いている。

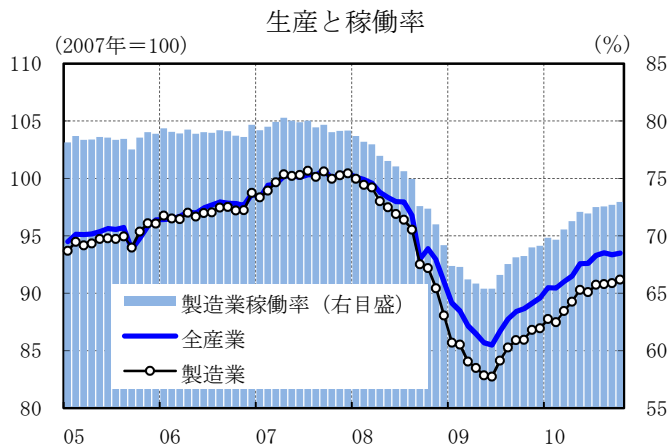
実質GDPの推移と内訳



(備考) 米商務省“National Accounts”、
“Blue Chip Economic Indicators (12/10)”



(備考) 米商務省“Advance Retail Sales”



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization” (月次)
2. 季節調整済

雇用は持ち直しつつある

○11月の非農業部門雇用者数は前月差3.9万人増と、2ヵ月連続で増加も、増加幅は前月から縮小。製造業が4ヵ月連続で減少し、弱い動きが続いているほか、小売業が2.8万人減少した。一方、人材派遣や医療福祉分野では増加基調が続く。失業率は9.8%と前月から0.2pt悪化。市場では今後低下へ向かうも11年前半まで9%台後半の高水準が続くとの見方がコンセンサス。

住宅市場は購入支援策終了後低迷

○7～9月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率27.5%減と再び減少に転じた。

○11月住宅着工は年率55.5万戸と、前月比3.9%増加したものの、先行指標である建築許可件数は53万件と、同4%減少した。10月中古販売は同2.2%減少し、年率443万戸。新築は同8.1%減少し、28.3万戸。政府による住宅購入支援策終了後、販売件数は低水準にとどまっている。

物価上昇率は低水準

○11月消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前月比0.1%増。前年比では0.8%増と、過去最低(0.6%)に近い水準にある。総合指数では同1.1%増。

輸出入とも増加基調

○7～9月期の輸出入(実質GDPベース)はともに増加となったが、輸入の伸びが輸出を上回り、純輸出では1.8%のマイナス寄与となった。

○10月の財・サービス貿易は、輸入が前月比0.5%減少したが、ドル安と海外経済の成長を受け輸出が同3.2%増加。貿易赤字額は387億ドルと、前月から13%縮小した。

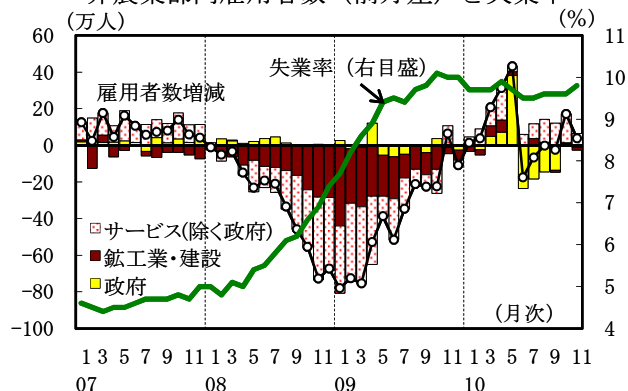
財政赤字は縮小基調

○11月の財政赤字は、1,504億ドルと、前年同月から拡大したが、11会計年度(10/10～11/9)の累積でみれば、赤字幅は2,908億ドルと、昨年度のペースを下回っている。

FRBは国債購入規模を維持する方針を決定

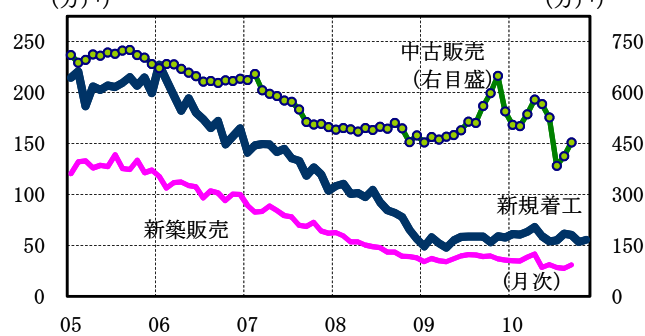
○FRBは、12/14に開催されたFOMCで、保有証券の償還元本の再投資に加え、前回決定した、米国債を11年4～6月期までに総額6,000億ドル、月間で約750億ドル追加購入する方針を維持。声明では、米経済について、「回復は継続している」としたものの、そのペースは「不十分」との認識が示された。

非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



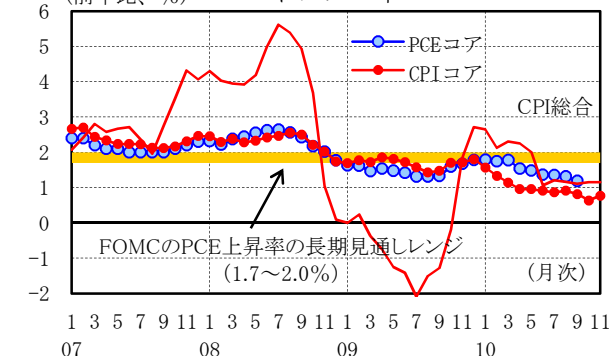
(備考) 米労働省“Employment Situation”

住宅 着工・販売戸数



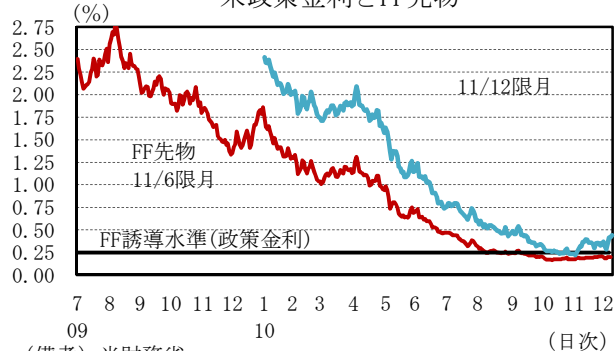
(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”, 全米不動産協会(NAR)“Existing Home Sales”
2. 新築着工は持家や貸家など販売されないものを含む

インフレ率



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”

米政策金利とFF先物



(備考) 米財務省

◆欧州経済

国ごとにばらつきはあるが、持ち直している

○EU27カ国の7～9月期実質GDP(12/6公表、2次速報)は前期比年率2.0%増と、5期連続のプラス成長。独仏英等の主要国が牽引。

生産は持ち直している

○EUの10月鉱工業生産は前月比0.3%増となった。国別では独で増加したもの、英では横ばい、仏では減少となった。

○EUの9月域外輸出は前月比0.7%増となった。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの自動車販売は10月前年比16.6%減。ドイツ、フランス、イタリア及び英国で前年割れとなった。自動車を除く小売販売は10月前月比0.4%の増加となった。

○EUの10月失業率は9.6%と横ばい。

為替は小幅に反落

○欧州連合と国際通貨基金によるアイルランドへの総額850億ユーロの金融支援が決定したが、財政問題や金融機関への不安は熾りつづけている。ユーロは小幅に反落し、足元、対ドルでは1.3ドル台で、対円では110円台で推移。

政策金利は据え置き

○ユーロ圏の11月消費者物価は、ECB参照値の2.0%にせまる1.9%まで上昇した。マネーストックは、10月前年比1.0%増となり、参照値の4.5%増を18ヵ月連続で下回った。

○ECBは、12/2の理事会で政策金利を過去最低の1.00%に据え置き、現在の金利水準については引き続き「適切」とした。また、供給額に上限を設けず短期資金を金融市場に供給している措置について、11年3月まで継続する方針を示した。

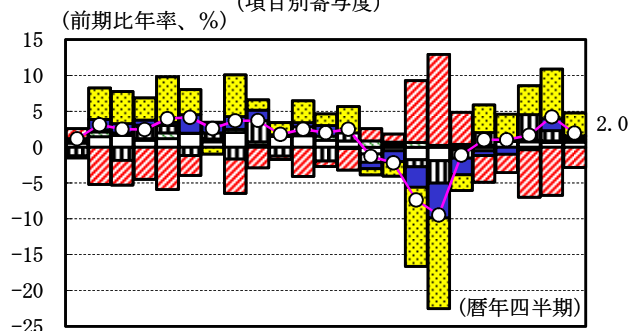
○BOEは、12/9の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5%で据え置いた。量的緩和策は現在の水準を維持する見通し。

欧州安定メカニズム(ESM)創設を決定

○11/28に欧州財務相理事会は、現行の欧州金融安定ファシリティ(EFSF)を受け継ぎ、13年半ば頃の欧州安定メカニズム(ESM)創設を決定。

EU実質GDPの推移

(項目別寄与度)



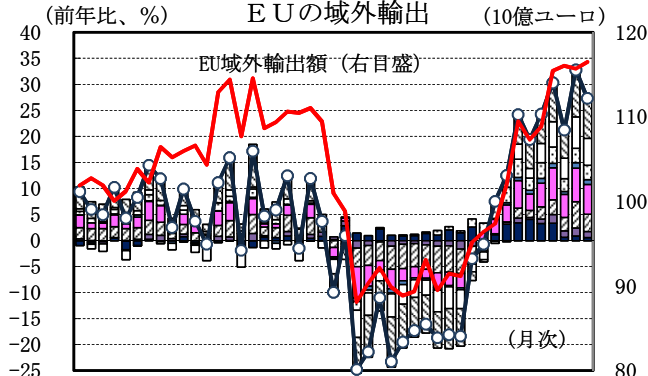
I II III IV I II III IV I II III IV I II III IV I II III
05 06 07 08 09 10

■ 輸入(逆符号) ■ 輸出
■ 固定資本形成 ■ 在庫
■ 政府消費 ■ 民間消費

(備考) 1. Eurostat

2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

EUの域外輸出 (10億ユーロ)



1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7
07 08 09 10

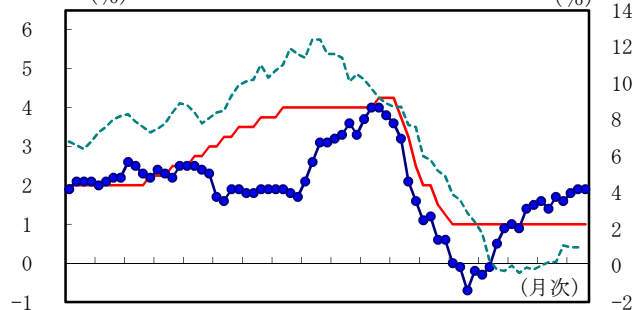
■ EU以外欧州 ■ 米国
■ 中国 ■ 日本
■ 日本・中国以外アジア ■ CIS
■ 中東 ■ その他

(備考) 1. Eurostat 2. EU域外輸出額は季節調整済

3. EU以外欧州=スイス・ノルウェー
中東=UAE・イスラエル・イラン・サウジアラビア

消費者物価と金融関連の動向(ユーロ圏)

(%) (%)



1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10
05 06 07 08 09 10

— ECB政策金利
● 消費者物価(前年比)
--- マネーストック(前年比、右目盛)

(備考) 1. ECB

2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

◆ 中国経済

拡大ペースが減速

- 7～9月期の実質GDP成長率は前年比9.6%増と、前4～6月期の同10.3%増から伸びが低下しており、拡大ペースが減速。
- 1～11月の累計固定資産投資(名目)は前年比24.9%増、小売売上高(名目)は同18.4%増となった。自動車販売台数は、購入支援策が一部を除き10年12月末で終了することに伴う駆け込み需要もあり、秋以降に急増。10月の鉱工業生産は前年比13.3%増となり、PMI(購買担当者指数)は55.2と好不況の目安50を上回った。

貿易黒字は高水準

- 11月の輸出は前年比34.9%増、輸入は同37.7%増とともに伸び率が拡大。欧米向け輸出がクリスマス商戦もあり堅調だった。貿易収支は対欧米を中心に高水準が続き、229億ドルの黒字となった。

消費者物価は上昇

- 11月の消費者物価は、前年比5.1%上昇と08/7以来の高水準となり、政府の年間目標の3%を5ヵ月連続で上回った。食料品が同11.7%増と上昇幅が拡大。
- 11月の不動産価格は前年比では7.7%上昇と18ヵ月連続で上昇となり、前月比では0.3%増となった。

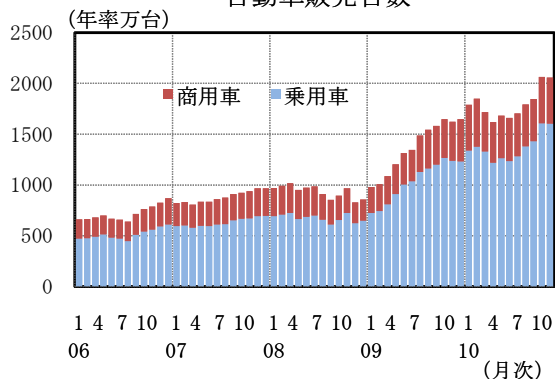
外貨準備は大幅に増加

- 9月末の外貨準備高は2兆6,483億ドルと6月末から約2,000億ドル増加。米国債保有高は8,835億ドルと8月末に比べ拡大。

緩和的金融政策から引き締めへ転換

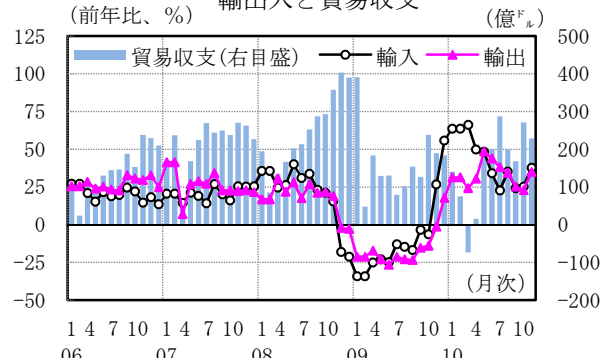
- インフレ懸念から、人民銀行は12/10に預金準備率の引き上げを決め(大手銀行の場合は18.5%→19.0%)、過去最高となった。利上げ観測も高まっている。
- 12/10～12に11年の中国経済政策を協議する「中央経済工作会議」が開かれ、インフレ抑制のため、金融政策について「適度に緩和的」から「穏健」へと転換する方針を決めた。
- 貿易黒字は高水準が続く中、米国による元切り上げ圧力が高まっているが、中国政府は慎重な姿勢を崩しておらず、元の対ドルレートは緩やかな上昇に留まっている。上海総合株式指数は、インフレ抑制のための引き締めに対する懸念から軟調に推移している。(12/10終値2,841)。

自動車販売台数



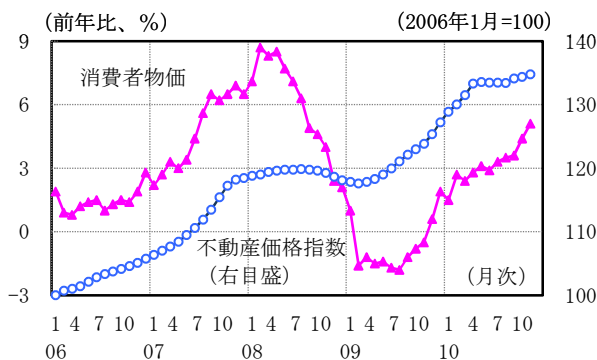
(備考) 中国汽车工业协会、X-12により季節調整

輸出入と貿易収支



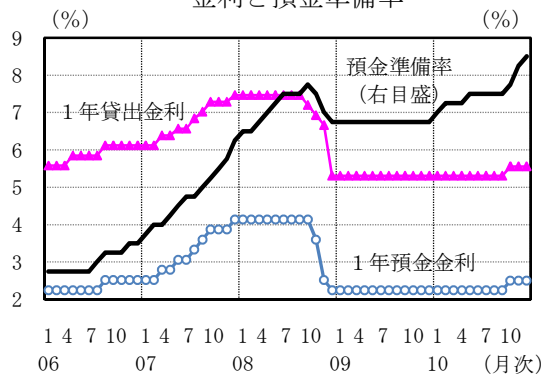
(備考) 中国税関、1、2月は累計値の前年比

消費者物価と不動産価格



(備考) 国家统计局

金利と預金準備率



(備考) 人民銀行

◆NIEs経済(除く香港)

回復ペースが弱まる

<韓国経済>

- 7～9月期の実質GDPは、前年比 4.4%増、前期比年率 2.8%増となり、前期から伸びが鈍化。韓国中銀は 11 年、12 年のGDP成長率をそれぞれ 4.5%、4.7%と予測。
- 鉱工業生産指数は自動車、電子部品を中心に増加してきたが、足元では一服。10 月は前月比 4.2%減と 3 ヶ月連続で減少となった。
- 輸出は 09 年初から半導体・液晶パネルなどの電子部品を中心に回復してきた。足元では電子部品、一般機械、自動車など全般的に好調。
- 11 月の消費者物価は前年比 3.3%上昇と鈍化。また、欧州財政不安や朝鮮半島の地政学的リスクなど、国内外の不確実性を考慮し、韓国中銀は12月の政策会合で政策金利を据え置いた(2.5%)。

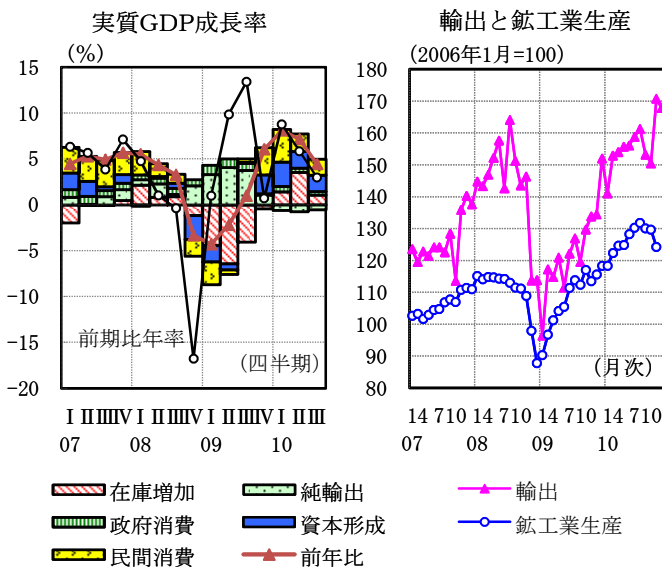
<台湾経済>

- 7～9月期の実質GDPは、前年比 9.8%増、前期比年率 0.1%増となった。台湾統計局は 10 年のGDP成長率を 9.98%増と予測。
- 鉱工業生産指数は、電子部品を中心に増加してきたが、足元では横ばいの動き。
- 輸出は、電子部品、中国向けを中心に回復してきた。11 月に一般機械や米国向けの増加もあり、高水準。
- 11 月の消費者物価指数は前年比 1.5%上昇と伸び率が拡大。12 月の台湾中銀の政策会合では9月に続き、利上げを実施するとの観測。

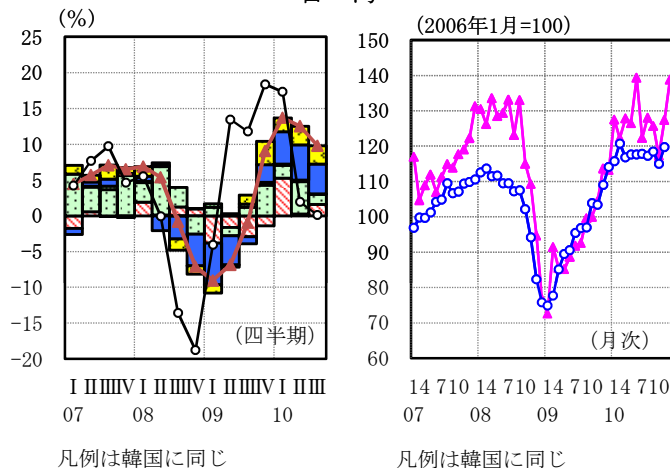
<シンガポール経済>

- 7～9月期の実質GDPは、前年比 10.6%増となったが、前期比年率では 18.7%減と大幅のマイナスとなった。シンガポール通産省は 10 年のGDP成長率を 13～15%増と予測。
- 鉱工業生産指数は、09 年春頃から持ち直し、電子部品など中心に増加基調。4、5 月はバイオ医薬産業の増加により大幅増した。
- 輸出は、09 年初から増加してきている。
- 通貨金融庁はインフレ抑制のため、10/14 にシンガポールドルの為替レート誘導目標を上方修正し、前回(4月)に続き、事実上の金融引き締め政策を行った。

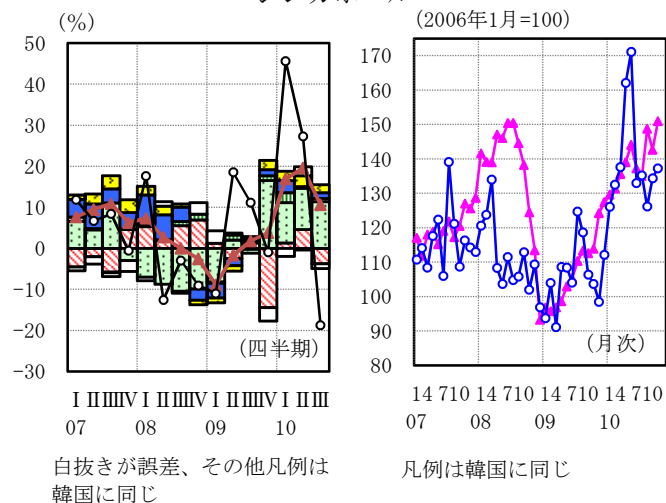
韓 国



台 湾



シンガポール



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局
2. 輸出はドルベース、X-12により季節調整済

◆ 新興国経済

<インド>

高成長が続く、政策金利は据え置き

GDP成長率は高水準が続く

○ 7～9月期の実質GDP成長率は前年比8.9%増と3期連続で8%を上回った。GDPの約6割を占める個人消費は前年比9.3%増と08年1～3月期以来の高い伸び。

鉱工業生産は堅調

○ 鉱工業生産は一般機械や輸送用機械を中心に09年から順調に増加しており、10月には前年比10.8%増となった。11月の自動車販売台数は年率換算320万台となった。

貿易赤字は依然高水準

○ 09年から徐々に拡大してきた貿易赤字は、10月に約97億ドルとなり、前月より拡大し、依然高水準。一方、11月末の外貨準備高は2,695億ドルとなり、緩やかに増加した。

物価上昇率は鈍化

○ 11月の卸売物価（WPI）は前年比7.5%上昇と前月から伸び率が低下。10年に入り計6回の利上げを実施してきたインド中央銀行（インド準備銀行）は12月の政策会合で政策金利を据え置いた（6.25%）。

<ベトナム>

高成長が続くが、低水準の外貨準備高が課題

GDP成長率は高水準が続く

○ 7～9月期の実質GDP成長率は、前年比7.2%増と前期の同6.4%増から拡大し、政府の年間目標の6.5%を上回った。11年の成長目標は7.5%とされている。

貿易赤字は続き、外貨準備高は低水準

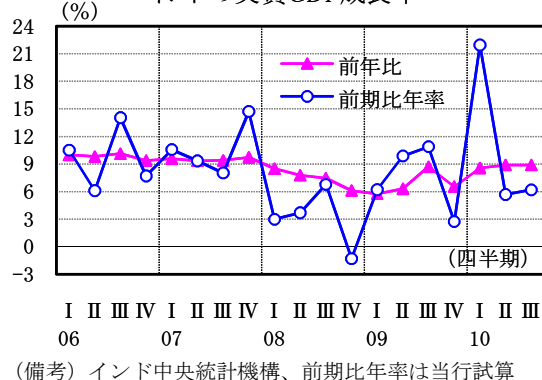
○ 堅調な内需を背景に、輸入が急増しており、貿易赤字が拡大基調。9月末の外貨準備高は137億ドルと前年比25.3%減。適正水準とされる輸入額の3ヵ月分を下回り、低水準に留まっている。

11ヵ月ぶりの利上げ

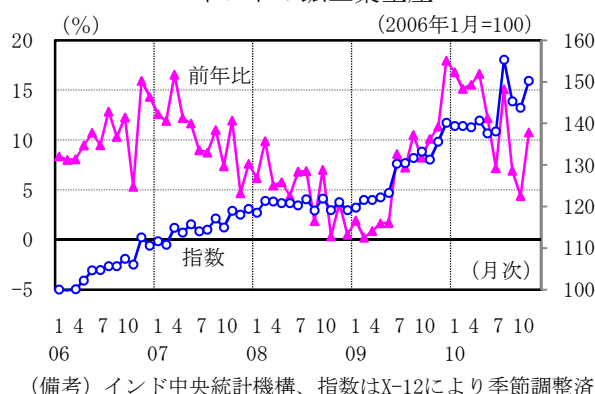
○ 10月の消費者物価は前年比11.1%上昇と09/3以来の二桁の伸びとなった。11/5にベトナム中央銀行（ベトナム国家銀行）はインフレ抑制のため、11ヵ月ぶりに利上げを実施した（政策金利8.00%→9.00%）。

○ 貿易赤字抑制のため、8月にベトナム中央銀行は通貨ドンの対ドル中心レートを切り下げた（2月に続き今年2回目）。08年以来ドン対ドルレートは約2割安くなっている。

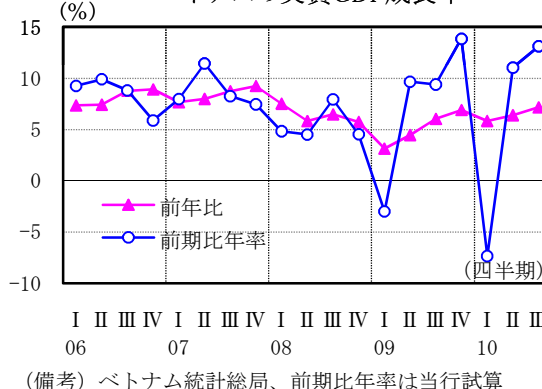
インドの実質GDP成長率



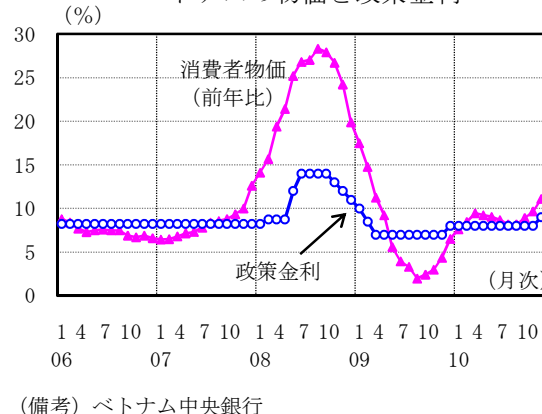
インドの鉱工業生産



ベトナムの実質GDP成長率



ベトナムの物価と政策金利



◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2009年構成比]		IMF予測									OECD予測						
		実質GDP成長率						消費者物価上昇率			実質GDP成長率						
		2010			2011			2010		2011		2009		2010		2011	
		10/04	10/07	10/10	10/04	10/07	10/10	10/04	10/10	10/04	10/10	10/05	10/11	10/05	10/11		
世界計		4.2	4.6	4.8	4.3	4.3	4.2	3.7	3.7	3.0	3.1	-	-	-	-	-	-
先進国 [53.8]		2.3	2.6	2.7	2.4	2.4	2.2	1.5	1.4	1.4	1.3	▲3.3	▲3.4	2.7	2.8	2.8	2.3
1. 日本 [6.0]		1.9	2.4	2.8	2.0	1.8	1.5	▲1.4	▲1.0	▲0.5	▲0.3	▲5.2	▲5.2	3.0	3.7	2.0	1.7
2. 米国 [20.4]		3.1	3.3	2.6	2.6	2.9	2.3	2.1	1.4	1.7	1.0	▲2.4	▲2.6	3.2	2.7	3.2	2.2
3. カナダ [1.8]		3.1	3.6	3.1	3.2	2.8	2.7	1.8	1.8	2.0	2.0	▲2.7	▲2.5	3.6	3.0	3.2	2.3
EU [21.2]		1.0	1.0	1.7	1.8	1.6	1.7	1.5	1.9	1.5	1.8	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [3.1]		1.3	1.2	1.7	2.5	2.1	2.0	2.7	3.1	1.6	2.5	▲4.9	▲5.0	1.3	1.8	2.5	1.7
5. ドイツ [4.0]		1.2	1.4	3.3	1.7	1.6	2.0	0.9	1.3	1.0	1.4	▲4.9	▲4.7	1.9	3.5	2.1	2.5
6. フランス [3.0]		1.5	1.4	1.6	1.8	1.6	1.6	1.2	1.6	1.5	1.6	▲2.5	▲2.5	1.7	1.6	2.1	1.6
7. イタリア [2.5]		0.8	0.9	1.0	1.2	1.1	1.0	1.4	1.6	1.7	1.7	▲5.1	▲5.1	1.1	1.0	1.5	1.3
8. オーストラリア [1.2]		3.0	3.0	3.0	3.5	3.5	3.5	2.4	3.0	2.4	3.0	1.4	1.2	3.2	3.3	3.6	3.6
9. ニュージーランド [0.2]		2.9	3.0	3.0	3.2	3.2	3.2	2.1	2.5	2.5	5.5	▲0.5	▲0.4	2.5	2.2	3.9	2.7
NIEs [3.8]		5.2	6.7	7.8	4.9	4.7	4.5	2.3	2.6	2.3	2.7	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]		5.0	6.0	6.0	4.4	4.4	4.7	2.0	2.7	1.7	3.0	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.3]		5.7	9.9	15.0	5.3	4.9	4.5	2.1	2.8	1.9	2.4	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]		6.5	7.7	9.3	4.8	4.3	4.4	1.5	1.5	1.5	1.5	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [2.0]		4.5	5.7	6.1	5.0	5.0	4.5	2.9	3.1	3.0	3.4	0.2	0.2	5.8	6.2	4.7	4.3
途上国 [46.2]		6.3	6.8	7.1	6.5	6.4	6.4	6.2	6.3	4.7	5.2	-	-	-	-	-	-
アジア [22.6]		8.7	9.2	9.4	8.7	8.5	8.4	5.9	6.1	3.7	4.2	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [12.6]		10.0	10.5	10.5	9.9	9.6	9.6	3.1	3.5	2.4	2.7	8.7	9.1	11.1	10.5	9.7	9.7
ASEAN -		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.5]		4.7	6.7	6.7	5.1	5.3	5.3	2.0	2.2	2.1	2.1	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]		5.5	7.0	7.5	5.5	4.5	4.0	3.2	3.0	1.9	2.8	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]		3.6	6.0	7.0	4.0	4.0	4.5	5.0	4.5	4.0	4.0	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.4]		6.0	6.0	6.0	6.2	6.2	6.2	4.7	5.1	5.8	5.5	4.6	4.6	6.0	6.1	6.2	6.3
19. ベトナム [0.4]		6.0	6.5	6.5	6.5	6.8	6.8	12.0	8.4	10.3	8.0	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ -		0.5	-	0.5	1.0	-	1.0	1.8	1.8	1.8	1.8	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]		4.8	-	4.8	6.8	-	6.8	5.2	4.0	7.7	5.2	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]		7.2	-	7.7	7.4	-	7.5	6.9	5.4	6.8	5.7	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]		5.3	-	5.3	5.0	-	5.0	7.8	7.9	9.1	9.1	-	-	-	-	-	-
24. インド [5.1]		8.8	9.4	9.7	8.4	8.4	8.4	13.2	13.2	5.5	6.7	6.6	7.7	8.3	9.1	8.5	8.2
25. パキスタン [0.6]		3.0	-	4.8	4.0	-	2.8	11.5	11.7	7.5	13.5	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.3]		5.4	-	5.8	5.9	-	6.3	7.4	8.5	7.2	6.9	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [4.9]		4.5	4.5	4.1	4.8	4.9	5.1	6.5	6.8	6.4	6.2	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.8]		3.7	-	3.4	4.0	-	4.5	5.2	5.5	5.0	5.3	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]		3.0	-	1.6	3.2	-	3.0	8.5	9.5	10.0	8.5	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.7]		5.0	-	5.3	5.5	-	5.5	12.0	11.7	9.5	10.0	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.5]		2.8	3.2	3.7	3.4	3.4	3.1	5.2	5.2	3.6	4.1	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.3]		5.2	-	7.8	3.4	-	3.6	9.7	8.7	5.7	5.7	▲4.9	▲4.8	6.8	8.2	4.5	5.3
独立国家共同体 [4.3]		4.0	4.3	4.3	3.6	4.3	4.6	7.2	7.0	6.1	7.9	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.0]		4.0	4.3	4.0	3.3	4.1	4.3	7.0	6.6	5.7	7.4	▲7.9	▲7.9	5.5	3.7	5.1	4.2
中南米 [8.5]		4.0	4.8	5.7	4.0	4.0	4.0	6.2	6.1	5.9	5.8	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]		4.2	4.5	5.0	4.5	4.4	3.9	4.6	4.2	3.7	3.2	▲6.6	▲6.6	4.5	5.0	4.0	3.5
33. アルゼンチン [0.8]		3.5	-	7.5	3.0	-	4.0	10.1	10.6	9.1	10.6	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.9]		5.5	7.1	7.5	4.1	4.2	4.1	5.1	5.0	4.6	4.6	▲0.2	▲0.2	6.5	7.5	5.0	4.3
サハラ以南アフリカ [2.4]		4.7	5.0	5.0	5.9	5.9	5.5	8.0	7.5	6.9	7.0	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]		2.6	-	3.0	3.6	-	3.5	5.8	5.6	5.8	5.8	▲1.8	▲1.8	3.3	3.0	5.0	4.2
36. ナイジェリア [0.5]		7.0	-	7.4	7.3	-	7.4	11.5	11.9	9.5	9.8	-	-	-	-	-	-
近年新興国群に注目される	BRICs [23.5]	8.4	-	9.1	8.1	-	8.1	6.0	6.2	3.7	4.3	14, 24, 31, 34					
	Next11 [10.8]	4.6	-	5.5	4.8	-	4.6	6.9	6.8	5.9	6.0	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
	LEMs [32.6]	7.3	-	8.2	7.1	-	7.1	5.9	6.0	4.0	4.5	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
	TIPs [2.6]	5.4	-	6.6	5.6	-	5.2	4.3	4.4	4.3	4.4	16, 17, 18					
	VTICs [18.7]	9.4	-	10.1	9.3	-	9.0	6.0	6.2	3.3	3.9	14, 16, 19, 24					
VISTA [4.6]	4.8	-	6.3	4.5	-	4.7	7.8	7.5	6.7	6.8	18, 19, 30, 33, 35						

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日 本 経 済 見 通 し

◆ 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望
	2010年度(%程度)		2011年度(%程度)	2010年度(%)
	2010/1	2010/6		2010/10
国内総生産・実質	1.4	2.6	2.0	2.0～ 2.3
民間最終消費支出	1.0	1.5	1.4	-
民間住宅	4.4	4.7	5.2	-
民間企業設備	3.1	4.2	5.8	-
政府支出	▲ 0.6	▲ 0.7	-	-
財貨・サービスの輸出	8.3	16.5	-	-
財貨・サービスの輸入	5.2	8.7	-	-
内需寄与度	1.1	1.5	1.5	-
外需寄与度	0.4	1.1	0.5	-
国内総生産・名目	0.4	1.6	1.7	-
完全失業率	5.3	4.8	4.4	-
雇用者数	0.3	0.6	0.9	-
鉱工業生産指数	8.0	13.8	0.8	-
国内企業物価指数	▲ 0.9	0.7	-	0.7～ 0.9
消費者物価指数 (総合)	▲ 0.8	▲ 0.9	0.0	▲ 0.5～▲ 0.3
(除 高校実質無償化の影響)	-	(▲ 0.4)	-	(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.3	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2010年度			2011年度		
	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	2.7	2.6	2.2	1.8	1.3	0.8
民間最終消費支出 (前年度比、%)	1.9	1.6	1.2	0.9	0.4	▲ 0.2
民間企業設備 (前年度比、%)	4.5	4.0	3.4	5.9	3.9	2.0
実質輸出 (前年度比、%)	19.6	18.6	17.2	7.9	5.7	3.2
実質輸入 (前年度比、%)	12.2	11.4	10.2	6.8	4.9	2.0
国内総生産・名目 (前年度比、%)	1.2	0.9	0.5	1.3	0.7	▲ 0.1
鉱工業生産 (前年度比、%)	10.0	8.6	7.2	4.5	2.0	0.2
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.0	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5
完全失業率 (%)	5.1	5.1	5.0	5.0	4.8	4.5
10年国債利回り (%[平均])	1.2	1.1	1.0	1.5	1.2	0.9
日経平均株価 (%[平均])	10,074	9,835	9,624	11,896	11,000	10,352
為替レート (対ドル、円[平均])	88.5	85.9	83.6	93.1	86.5	81.1
米国実質GDP (前年比、%)	2.8	2.7	2.6	2.7	2.4	2.0
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	82.8	80.0	78.4	90.5	86.0	82.0

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (12/8公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計			2010/ 9 調査		2010/12調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い-悪い）	全産業		▲ 10	▲ 17	▲ 11	▲ 1	▲ 18	▲ 7
生産・営業用設備（過剰-不足）	全産業		8	8	7	▲ 1	8	1
雇用人員判断（過剰-不足）	全産業		7	6	6	▲ 1	6	0
資金繰り（楽である-苦しい）	全産業		0	-	1	1	-	-
金融機関貸出態度（緩い-厳しい）	全産業		1	-	3	2	-	-
借入金利水準（上昇-低下）	全産業		▲ 10	▲ 2	▲ 10	0	0	10

全規模合計			2010/12調査					
			2009年度			2010年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	▲ 12.6			4.3	0.2	
	経常利益	全産業	▲ 4.3			28.2	2.8	
	売上高経常利益率	全産業	2.73			3.35		0.08

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2009年度	2010年度	2011年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2010/6	全 産 業	2,735	▲16.7	6.8	▲ 3.3	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	1,190	▲30.8	8.9	▲ 4.5	
			非製造業	1,545	▲ 6.0	5.5	▲ 3.0	
	日本銀行	2010/12	全 産 業	2,390	▲15.5	2.9	—	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,203	▲31.4	2.9	—	
			非製造業	1,187	▲ 3.9	3.0	—	
	日本経済 新聞社	2010/10	全 産 業	1,562	▲22.7	11.5	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	794	▲32.5	16.9	—	
			非製造業	768	▲ 9.5	5.9	—	
	内閣府 財務省	2010/11	全 産 業	4,754	▲15.3	2.6	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,706	▲30.0	5.0	—	
			非製造業	3,048	▲ 2.0	1.2	—	
中 堅 企 業	経 済 産業省	2009/3	全 産 業	858	▲11.9	—	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲23.6	—	—	
			非製造業	—	6.7	—	—	
	日本銀行	2010/12	全 産 業	3,029	▲26.5	▲ 3.5	—	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,196	▲33.1	4.7	—	
			非製造業	1,833	▲22.5	▲ 7.8	—	
	内閣府 財務省	2010/11	全 産 業	3,072	▲30.3	▲ 1.8	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	896	▲36.2	9.0	—	
			非製造業	2,176	▲27.2	▲ 7.0	—	
中 小 企 業	経 済 産業省	2009/3	全 産 業	327	▲13.1	—	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲23.0	—	—	
			非製造業	—	▲ 6.0	—	—	
	日本銀行	2010/12	全 産 業	5,764	▲21.5	▲ 8.3	—	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	2,055	▲31.7	8.3	—	
			非製造業	3,709	▲15.5	▲16.1	—	
金 融	内閣府 財務省	2010/11	全 産 業	4,260	▲42.5	23.4	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,285	▲47.5	53.8	—	
			非製造業	2,975	▲41.0	14.6	—	
	日本政策 金融公庫	2010/9	製 造 業	9,264	▲41.2	20.6	—	従業者数 20人～299人
金 融	日本銀行	2010/12	(上記の外数)	201	▲ 3.3	▲ 5.5	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2010/11	(上記の内数)	—	3.9	▲12.8	—	[法人企業景気予測調査]

*本資料は12月21日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・米国では、ファンダメンタルズの改善が続いたほか、12/6にオバマ大統領と共和党議会指導部との間で、ブッシュ減税の延長措置に関する合意がなされると、景気回復期待と財政懸念から金利は急上昇。一時5/13以来の3.56%を付けた。
- ・国内では、米債市場の流れを受けて金利は上昇。一時約7カ月ぶりの1.295%まで達した。

株価の動向

- ・米国では、景況感の改善でリスク資産である株式に資金が流れ、年初来高値を更新した。
- ・国内も、米国の景気回復期待から輸出銘柄を中心に買われ、10,000円台の前半で推移した。

日米10年物長期金利の推移



日米株価の推移



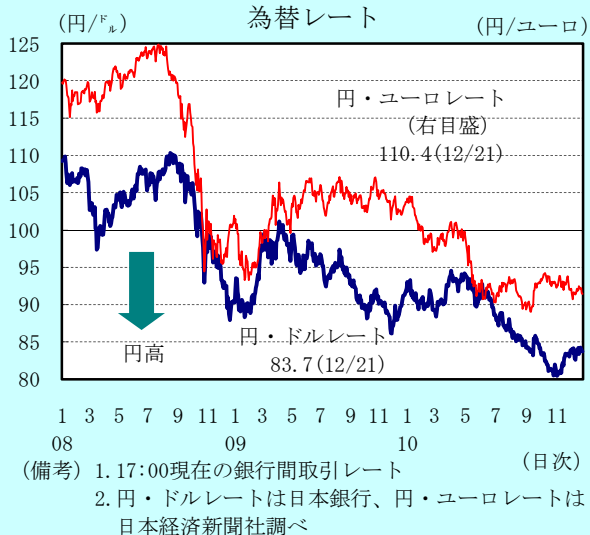
外国為替の動向

- ・米国の景況感の改善を背景とした日米金利差の拡大により、円・ドルレートは83~84円のレンジで推移した。
- ・欧州の財政問題や金融システムへの懸念が依然くすぶるなか、円・ユーロレートは111円前後で推移。

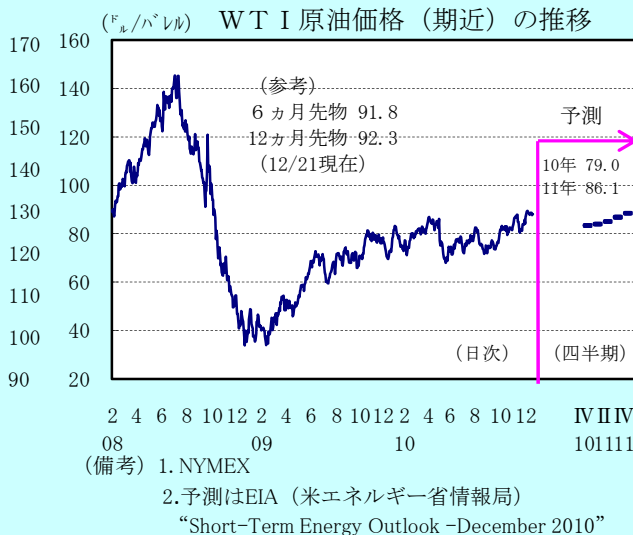
WTI原油価格（期近）の動向

- ・中国での利上げ観測の高まりと欧州債務問題を背景として、11月後半にWTI原油価格は80.4ドル/バレルまで下落。しかし、12月に入り米国や中国の経済指標が市場予想を上回ると、世界的な景気回復期待が高まり、WTI原油価格も12/7には08年10月以来となる90ドル/バレル台に達した。
- ・EIAは12/7に平均WTI原油価格見通しについて10年は79.0ドル/バレル、11年は86.1ドル/バレルとした。

為替レート



WTI原油価格（期近）の推移

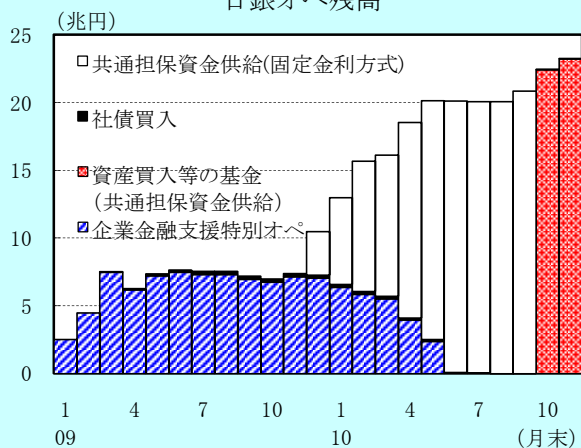


【 Monthly Topics 】

包括的な金融緩和政策の継続

- ・資産買入等の基金に組み込まれた共通担保資金供給(固定金利方式)の11月末残高は前月から増加して23.2兆円となっている。
- ・12月からは資産買入等の基金による社債及びCP等の買入が始まった。

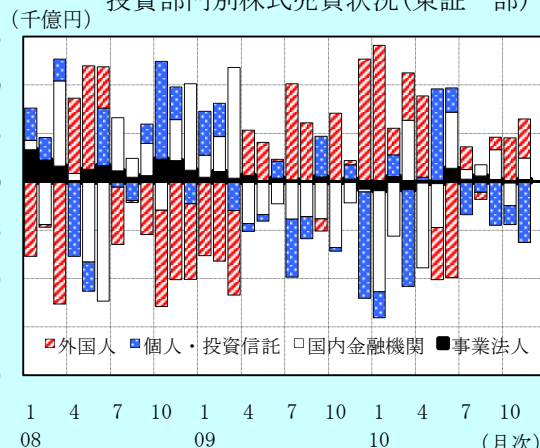
日銀オペ残高



個人投資家は売り越しが続く

- ・円高一服をきっかけに株価が上昇した大型株を個人がいったん売却する動きが強まり、個人投資家の売り越しが続いた。個人投資家の株式売買意欲も復調傾向にあり、売買全体に占める個人投資家のシェアは10年4月以来の水準まで回復した。

投資部門別株式売買状況(東証一部)



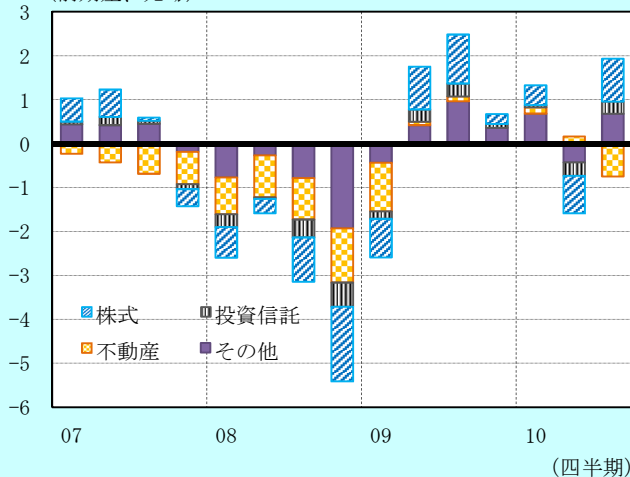
↑
買い越し
↓
売り越し

株価上昇により米国家計の資産残高は増加

- ・FRBの7～9月期の資金循環統計によると、米国家計の資産残高は、前期から約1.2兆ドル増加。景気が緩やかに回復するなか、株式価値が上昇した。
- ・10～12月期も株価は上昇しており、資産効果が個人消費増加の一因になると見込まれる。

米国 家計の資産残高増減

(前期差、兆ドル)

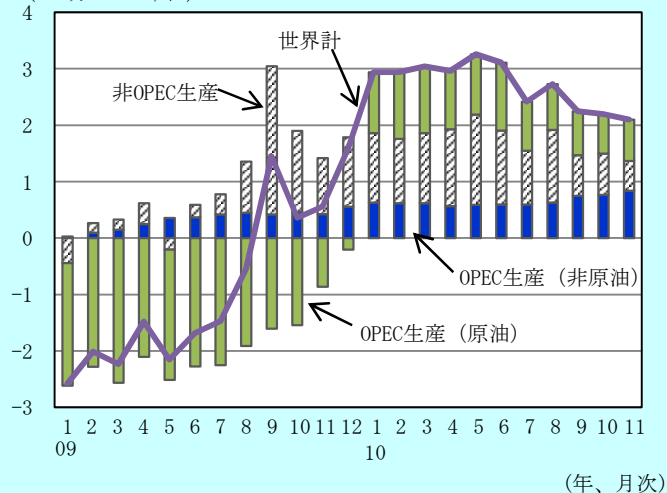


増加傾向を維持する世界石油供給

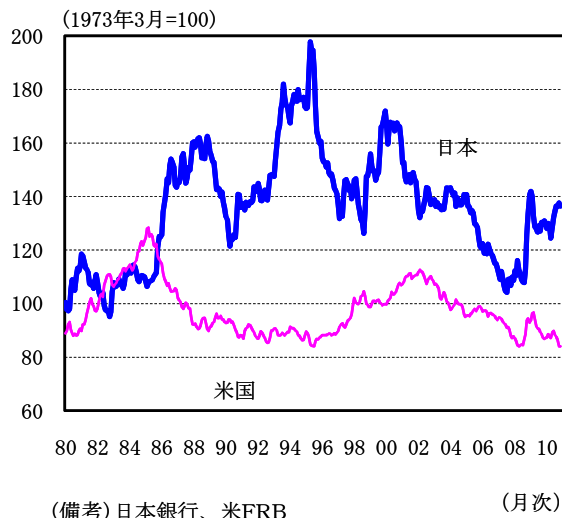
- ・OPECの原油生産は鈍化傾向にあるものの増加を継続。生産枠に制約されない天然ガス液などの非原油生産も増加幅を拡大。ロシアなど非OPECによる生産も通年で前年比増を維持している。
- ・12/11に開催されたOPEC臨時総会では、80ドル/バレル台半ばの原油価格を受けて、目標生産量を据置き決定がなされた。しかし、11年に原油価格が上昇していけば、供給も相応に増加する可能性がある。

地域別にみた石油供給の推移(前年同月比)

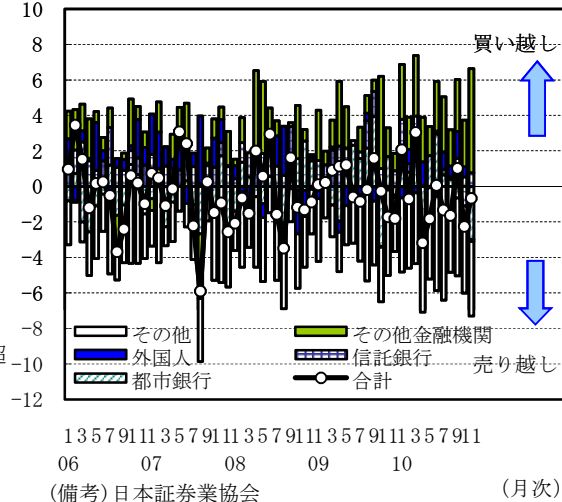
(100万バレル/日)



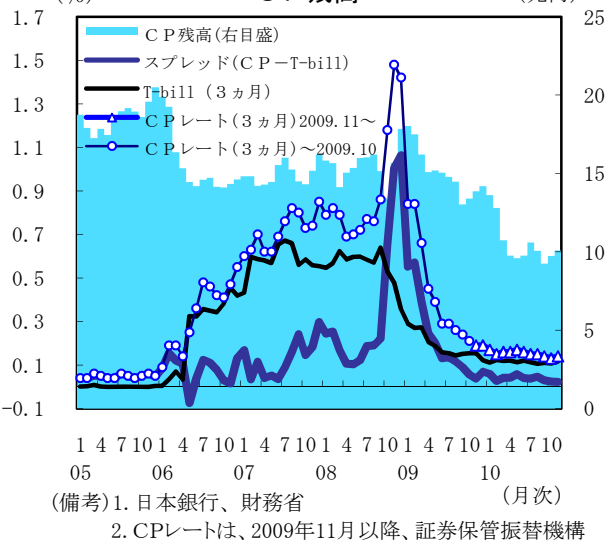
2. 日米実質実効為替レート



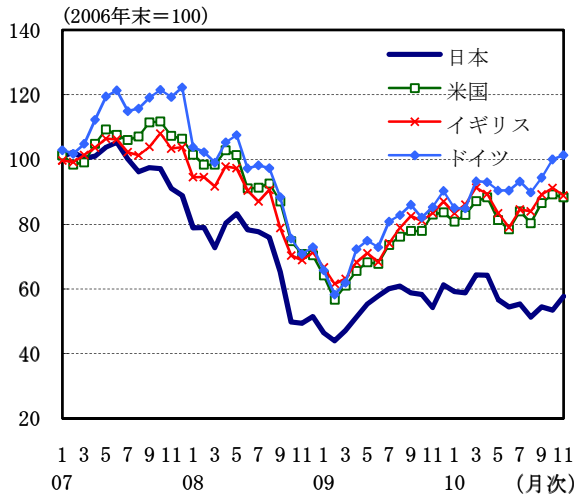
4. 投資部門別中長期債売買高



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高 (兆円)

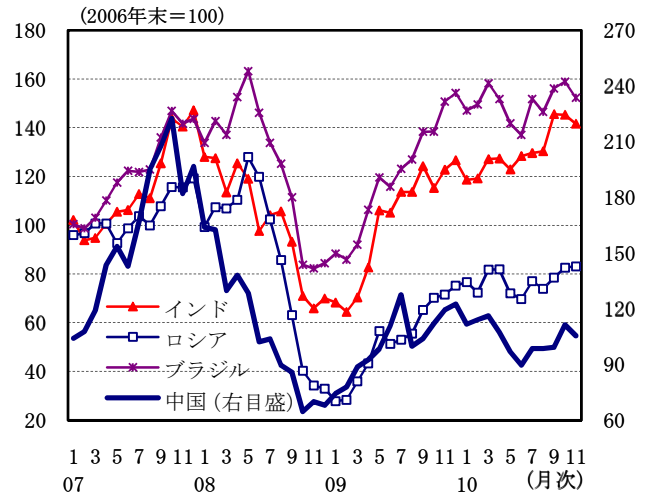


7. 主要先進国の株価



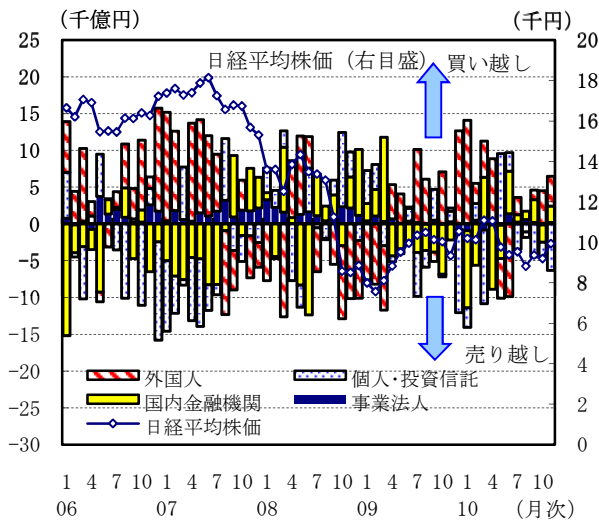
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



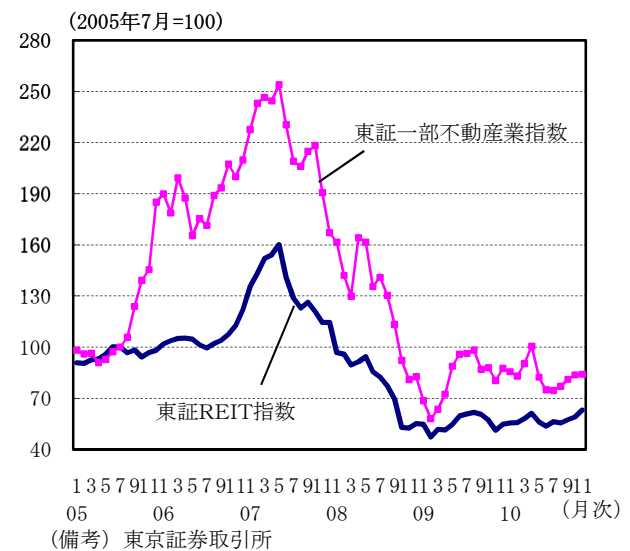
(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高



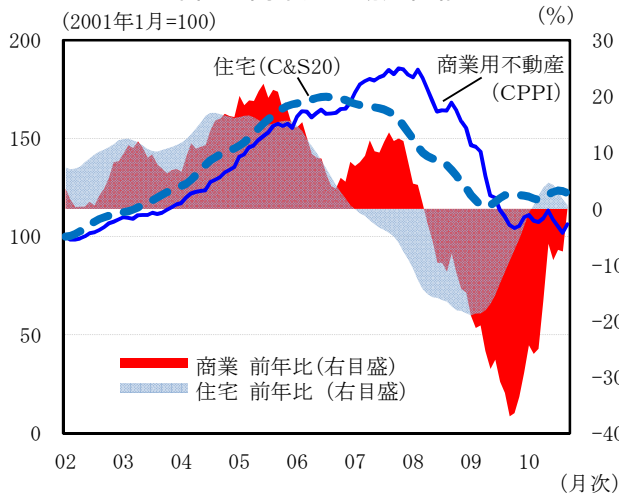
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場



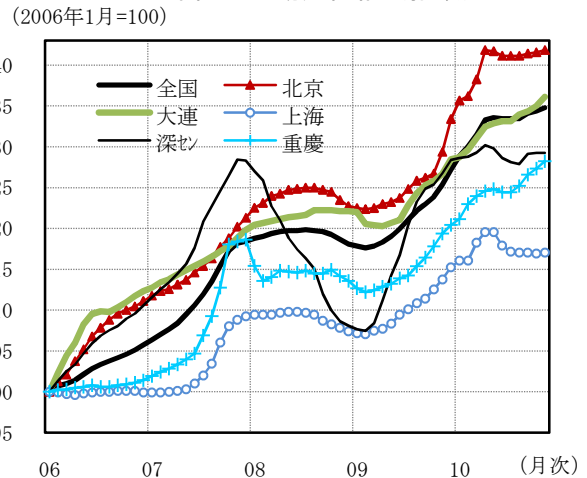
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の商業用不動産価格



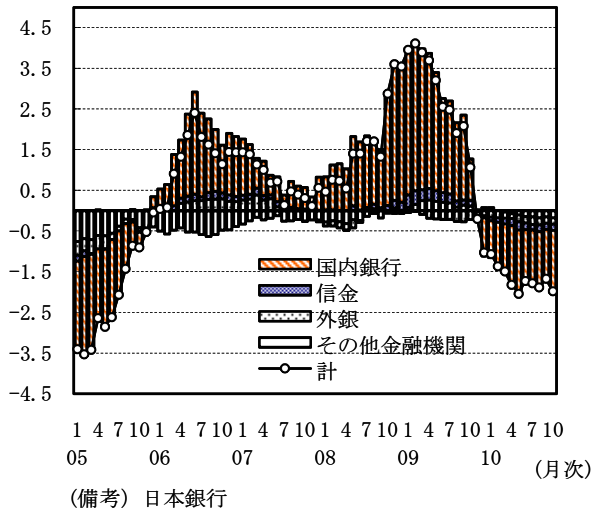
(備考) 1. Moodys“Commercial Property Price Index(CPPI)”、S&P“Case-Shiller Index” (備考) 国家統計局
2. 比較のため再指数化している

12. 中国の不動産価格（指数）

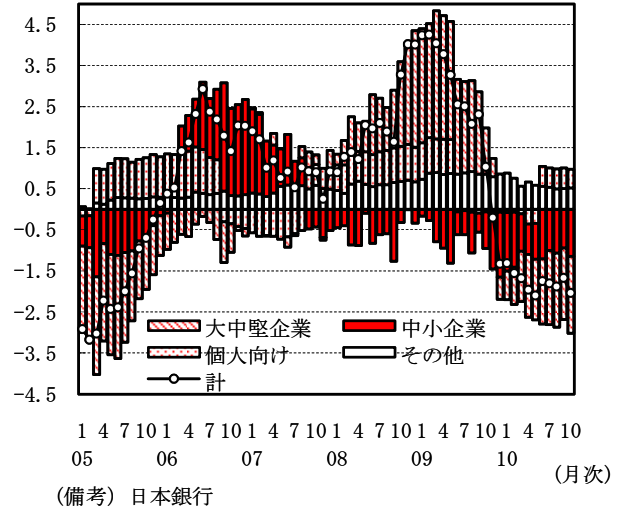


Market Charts

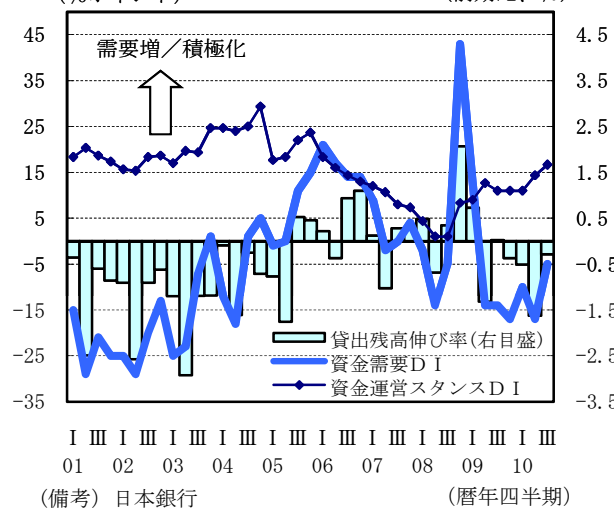
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）
（前年比、%）



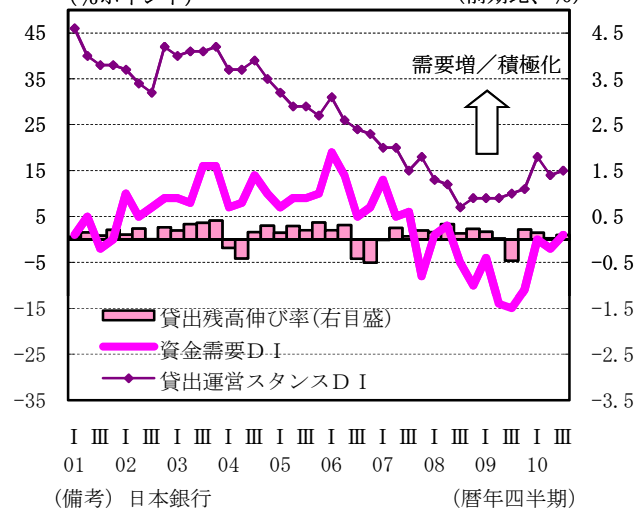
14. 国内の貸出先別貸出金残高
（前年比、%）



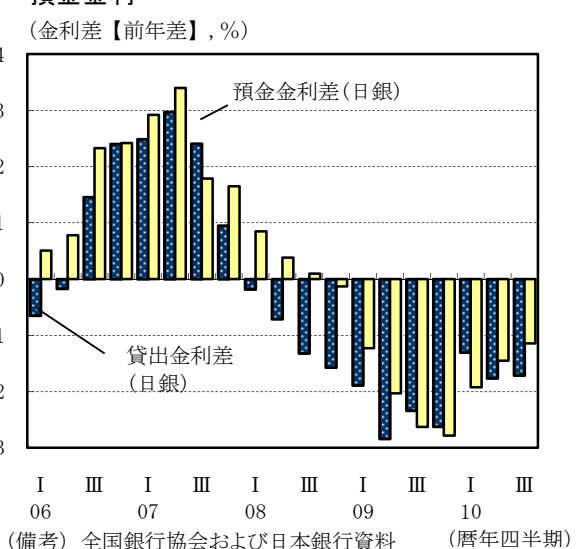
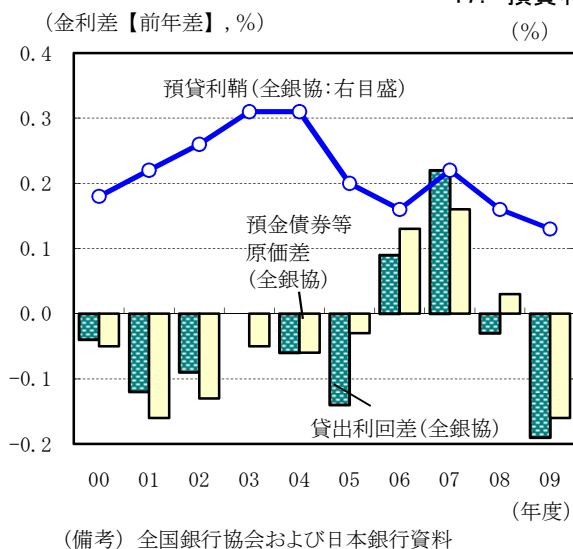
15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）
（%ポイント）（前期比、%）



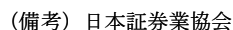
16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）
（%ポイント）（前期比、%）



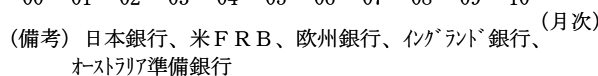
17. 預貸利鞘と貸出・預金金利



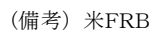
(兆円)



(%)



(%)



(%)



(%ポイント)



主要産業動向

				2009年度 実績	対前年比	09年			10年										
						10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,219千t	10.7%	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	△	△	○	△	▲ ¹⁰	○	
		鉄鋼	粗鋼生産量	96,448千t	▲8.6%	▲	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	○
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,892千t	▲6.8%	△	△	○	○	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	○
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	8,865千台	▲11.4%	▲	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△
		工作機械	受注額	5,471億円	▲43.5%	▲ ⁴⁰	△	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	46,010億円	▲18.1%	△	○	▲ ⁴⁰	◎	△	◎	◎	▲ ⁴⁰	○	△	◎	△	△	
		電気機械	生産額合計	206,921億円	▲12.8%	▲	△	○	◎	◎	○	◎	◎	○	○	◎	○		
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	76,360億円	▲11.1%	▲	△	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	7,227億円	▲3.4%	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	非製造業	小売	小売業販売額	1,335,550億円	▲0.4%	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
外食		外食産業売上高	*239,156億円	▲2.3%	○	△	△	○	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	55,403億円	▲13.9%	▲	▲	▲	△	△	○	○	◎	◎	○	○	△	○		
貨物輸送		JR貨物	31,059千t	▲6.1%	△	△	△	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	△	
通信		携帯電話累計契約数	11,218万件	4.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
情報サービス		売上高	103,225億円	▲5.5%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△	△	
広告		広告収入額	46,308億円	▲13.0%	▲	▲	▲	△	△	△	△	○	○	○	△	○	○		
電力		販売電力量(10電力)	8,585億kWh	▲3.4%	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	○		

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰ ([同20%以上30%未満減])

2. *は2009年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・10月は14業種中、増加 9業種、減少5業種。
- ・エコカー補助金終了の影響により、自動車と小売がマイナスに転じた。

出荷在庫バランス

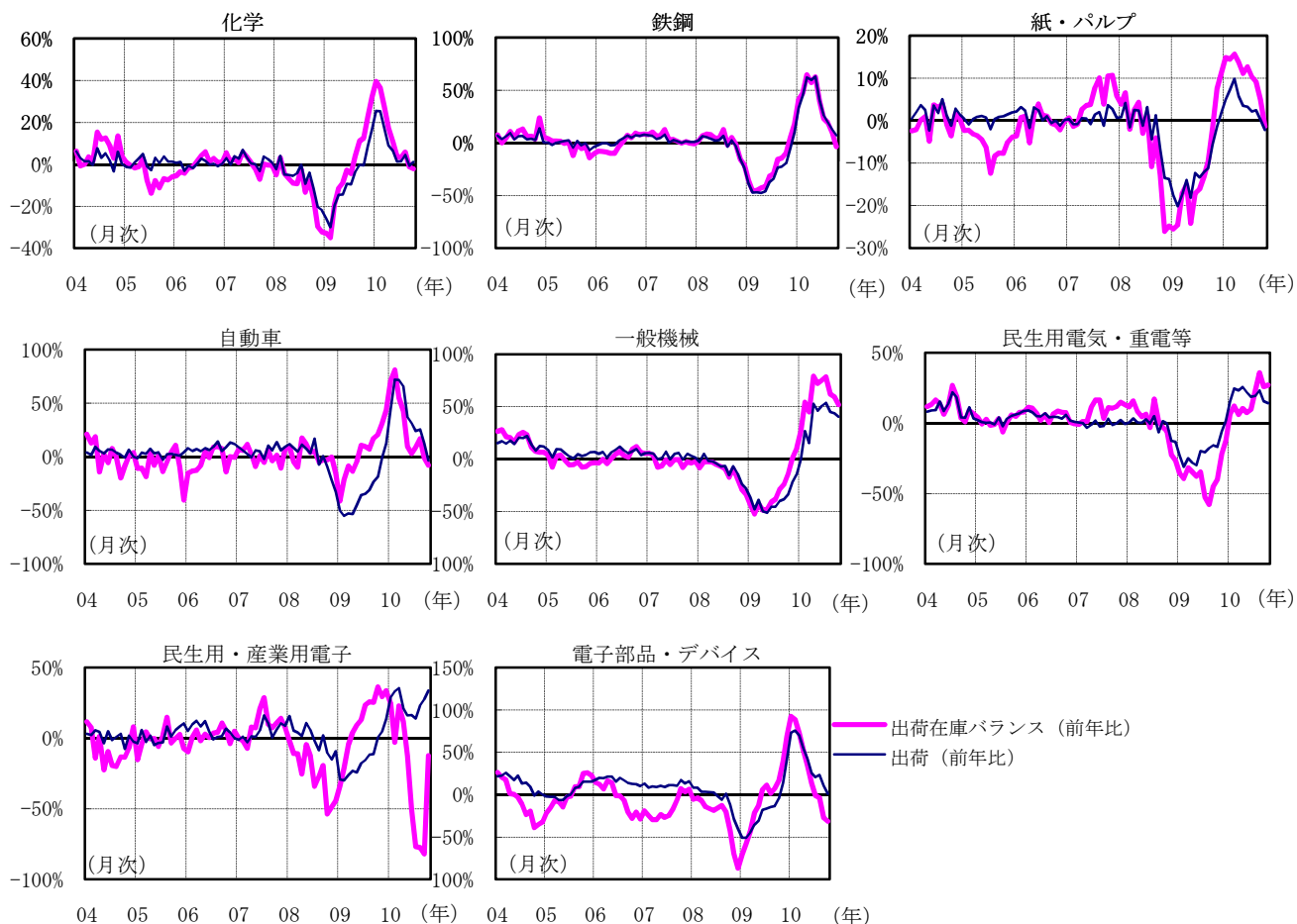
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		09年			10年									
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
素材型産業	化学	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	△	△
	鉄鋼	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	△
	紙・パルプ	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	△
加工組立型産業	自動車	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	◎	△	△
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	電気機械	民生用電気・重電等 （エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	▲	○	◎	○	◎	○	○	◎	◎	◎
		民生用・産業用電子 （携帯、テレビ、パソコン等）	◎	◎	◎	◎	△	◎	◎	▲	▲ ⁵⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁸⁰
		電子部品・デバイス	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	△	▲ ²⁰	▲ ³⁰

注1 各月欄の表示は以下の基準による。

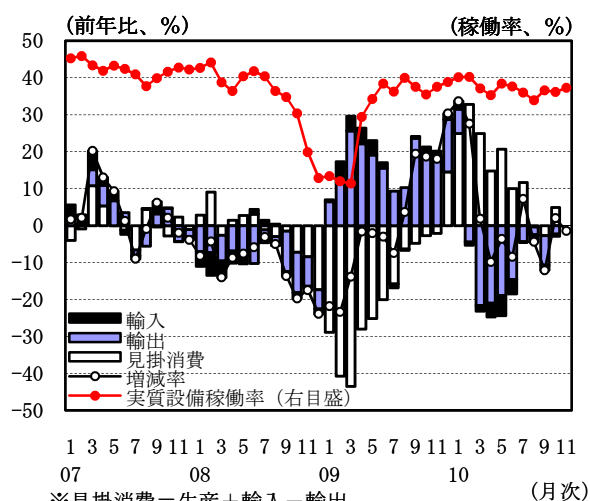
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例：▲²⁰(同20%以上30%未満減))

注2 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

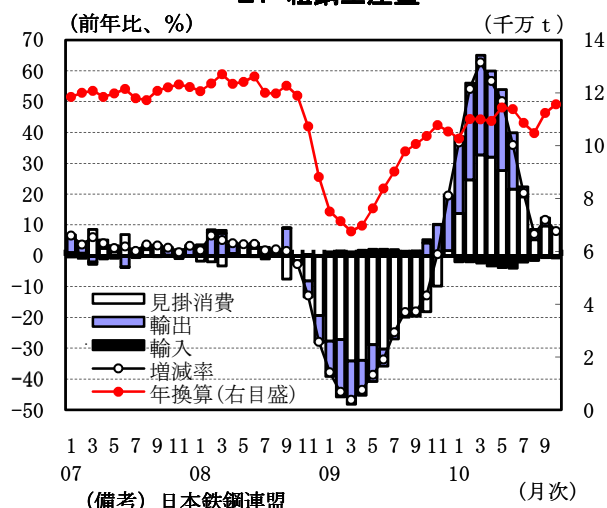


（備考）経済産業省「鉱工業生産指数」

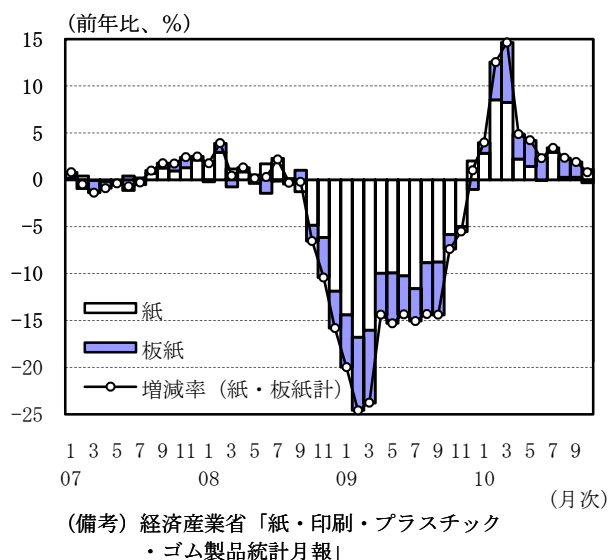
1. エチレン生産量



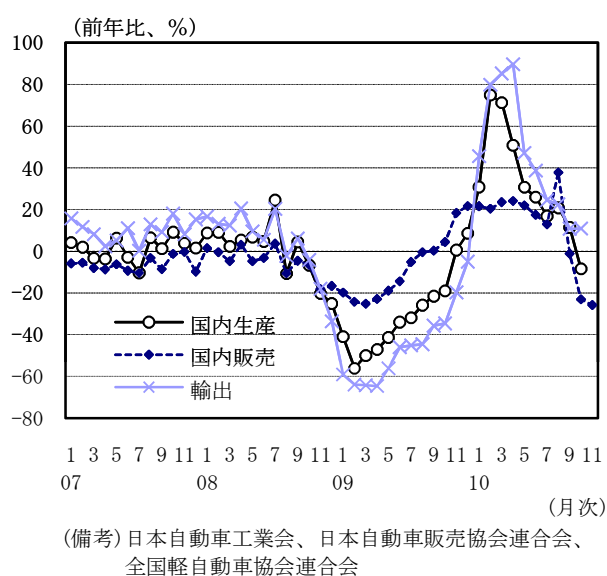
2. 粗鋼生産量



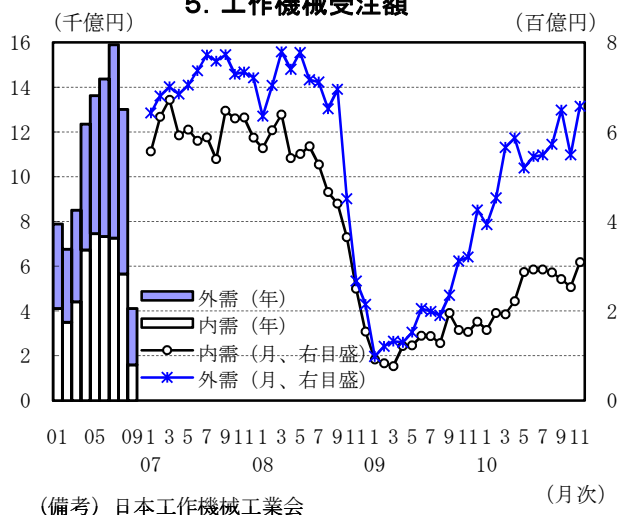
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



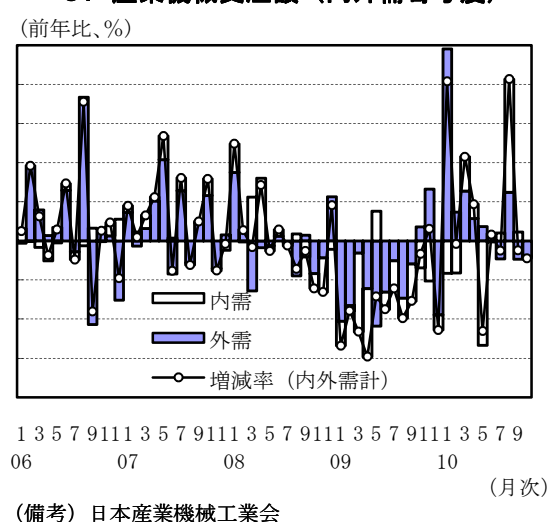
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



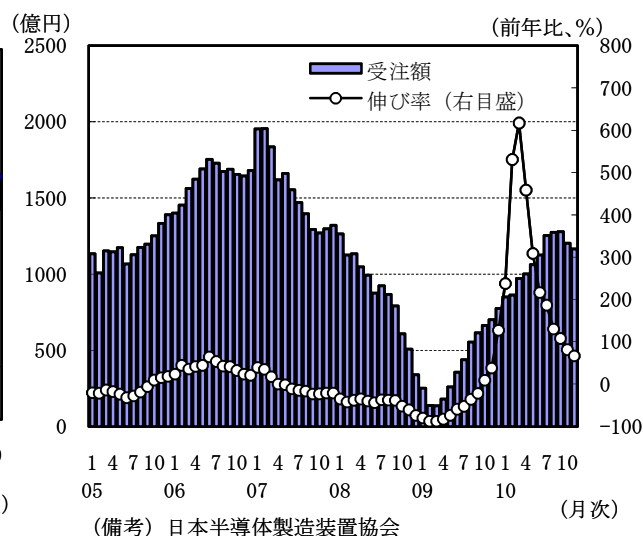
5. 工作機械受注額



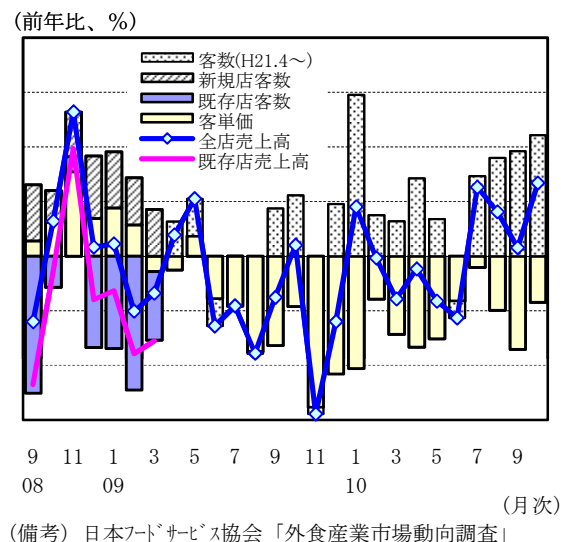
6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



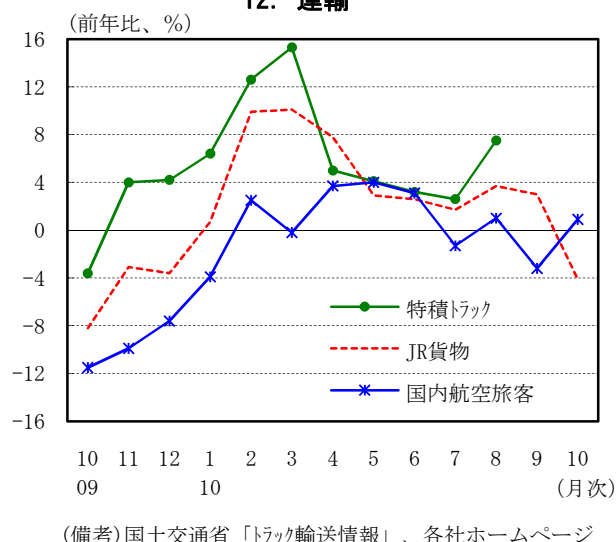
8. 日本製半導体装置受注額(3ヵ月移動平均)



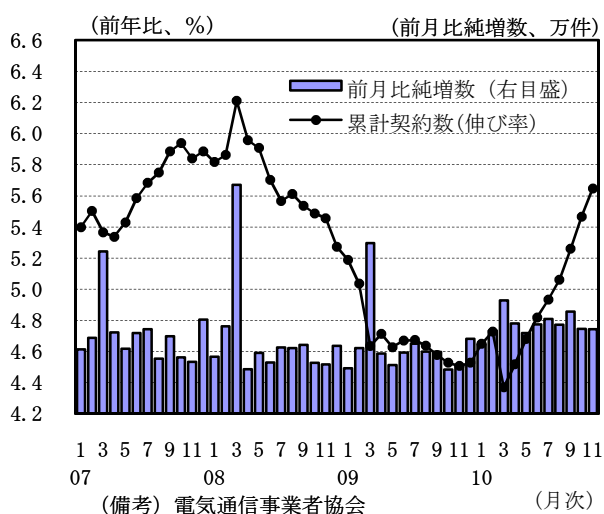
10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



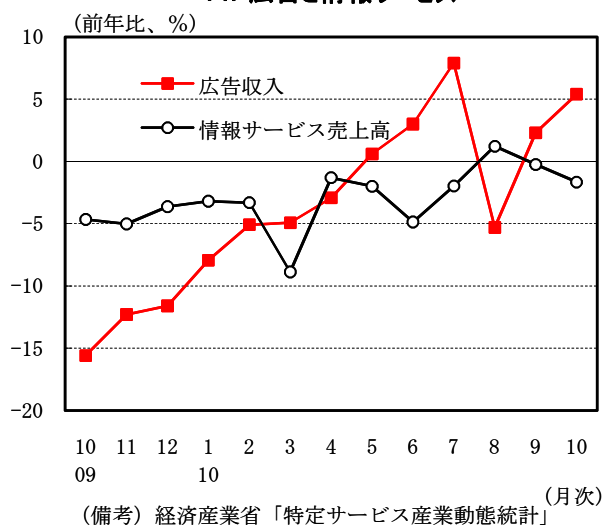
12. 運輸



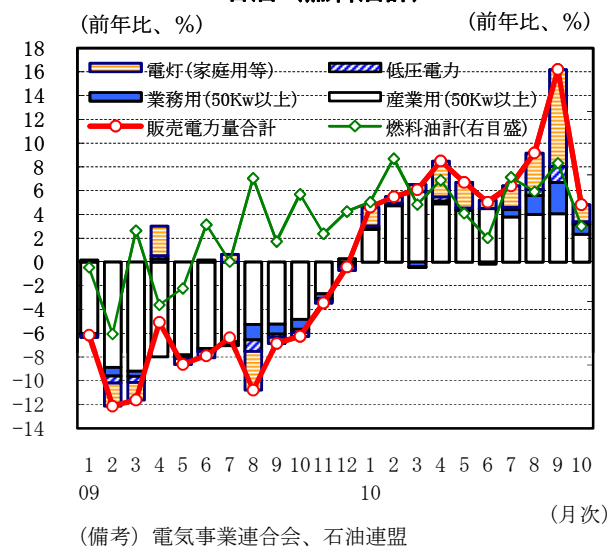
13. 携帯電話契約数



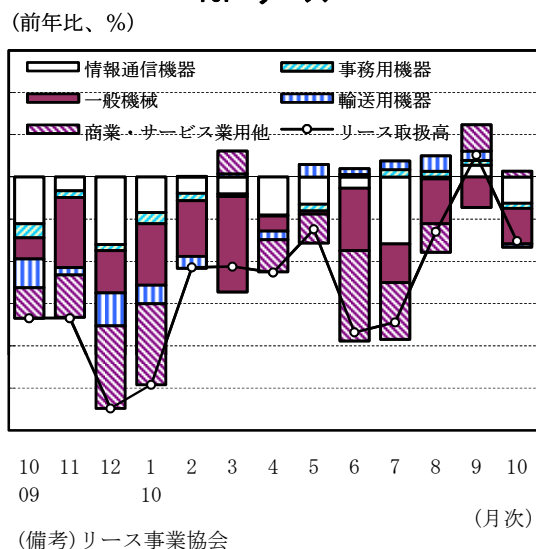
14. 広告と情報サービス



15. 電力（販売電力量 [10電力]）・ 石油（燃料油計）



16. リース



設備投資・円高に関する取引先ヒアリング結果

日本政策投資銀行は、10月から11月にかけて、取引先企業に対してヒアリングを実施した。

【ヒアリング先企業】

当行の取引先から任意に選択した251社（うち製造業151社、非製造業100社）
なお、回答企業でも無回答の設問があるため、各設問に対する回答数は251以下となる。

【ヒアリング方法】

当行担当者が、取引先企業の担当者に下記の事項をヒアリング

【ヒアリング項目】

I. 設備投資関連

①2010年度設備投資計画（連結・国内）について

1. 期初に比べ増額 2. 期初に比べ減額 3. 変わらず

②①の要因は（一つ選んで下さい）

1. 内需見通しの変化 2. 外需見通しの変化 3. 円高の進行 4. その他（ ）

③海外設備投資（連結）について

1. 期初に比べ増額 2. 期初に比べ減額 3. 変わらず

④③の要因は（一つ選んで下さい）

1. 需要見通しの変化 2. 円高の進行 3. 海外政治情勢の変化 4. その他（ ）

II. 円高の影響と対応策

⑤円高が貴社の業績に及ぼす影響について

1. メリットの方が大きい 2. デメリットの方が大きい 3. 中立

⑥今年度貴社の業績に影響が最も大きいのはどの通貨に対しての円の変動か （一つ選んで下さい）

1. 対米ドル 2. 対ユーロ 3. 対ウォン 4. 対人民元 5. その他・特になし

⑦円-ドルレートの変動が収益に与える影響について

社内レートは1米ドル＝__円

通年の営業利益見込は__億円

1円の円高による営業損益の減益幅は__億円（円高で増益となる場合はマイナス符号）

⑧現状の円高が継続した場合の中期的（3～5年）対応策（一つ選んで下さい）

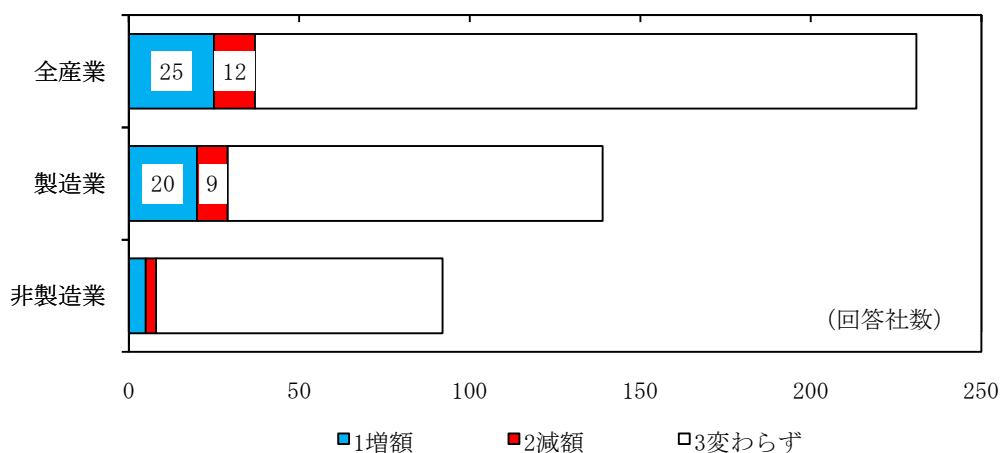
1. コスト削減 2. 拠点の海外移転 3. 製品高付加価値化 4. その他（ ）
5. 未定・不明

I. 設備投資関連

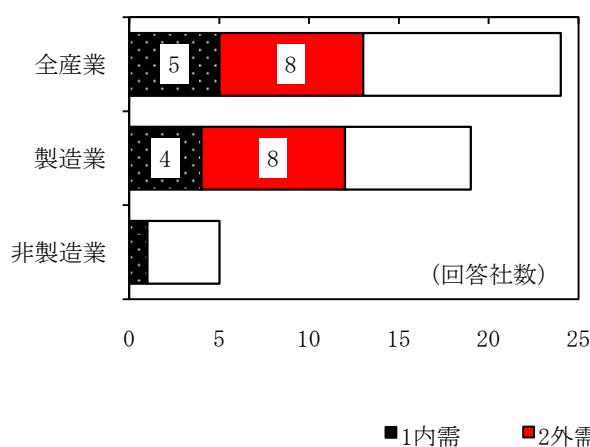
①国内設備投資計画の見直し状況

- ・今期の国内設備投資額（連結）について、大部分の企業は期初に比べ「変わらず」と回答している（図表1）。
- ・設備投資計画額が「期初に比べ増額」する企業は「期初に比べ減額」する企業より多い（図表1）。ただし、「期初に比べ増額」する企業には比較的規模の小さい企業が多くみられ、規模の大きい輸送用機械等では減額が多いことに注意する必要がある。
- ・増額の要因としては「外需見通しの変化」が最も多い（図表2）。一方、減額の要因としては、「内需見通しの変化」が最も多い（図表3）。単一回答ということもあり、増額要因、減額要因ともに「円高」を挙げた企業はなかった。

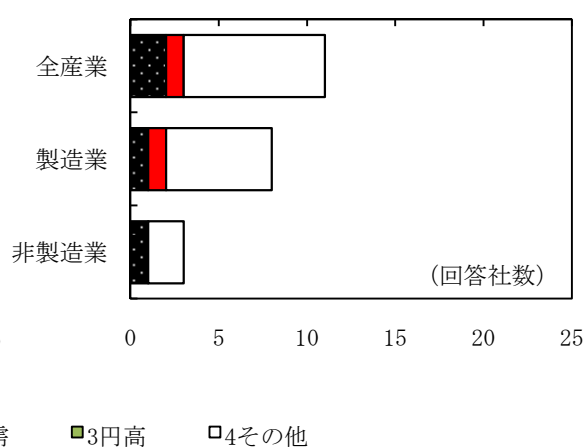
図表1 今期の国内設備投資額（連結）は期初と比べて



図表2 増額要因



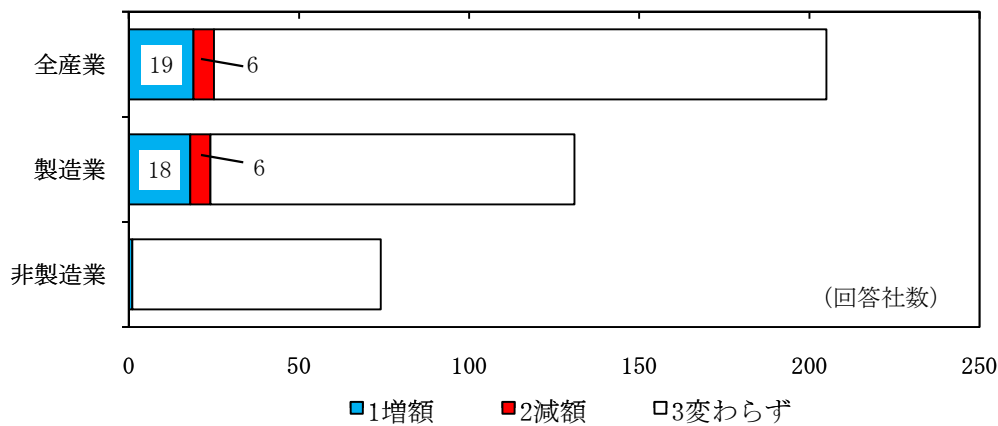
図表3 減額要因



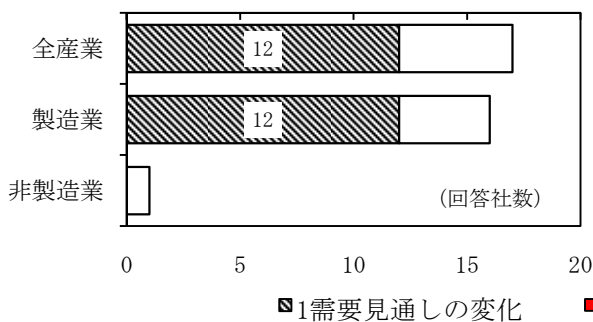
②海外設備投資計画の見直し状況

- ・今期の海外設備投資額（連結）について、大部分の企業が期初に比べ「変わらず」と回答している中で、「期初に比べ増額」する企業が「期初に比べ減額」する企業より多い（図表4）。なお、「増額」する企業、「減額」する企業ともに大半が製造業である。
- ・増額の要因としては「需要見通しの変化」が最も多い（図表5）。減額の要因については「需要見通しの変化」「円高」の回答が1社ずつであった（図表6）。海外投資については、現地需要の増加に対応した地産地消の性格が強いといえる。
- ・国内設備投資と海外設備投資の回答をクロス集計すると、海外投資を増額する企業は国内投資を増額するかまたは変わらずとしており（図表7）、国内投資と海外投資は必ずしも代替関係にあるものではないことがうかがえる。

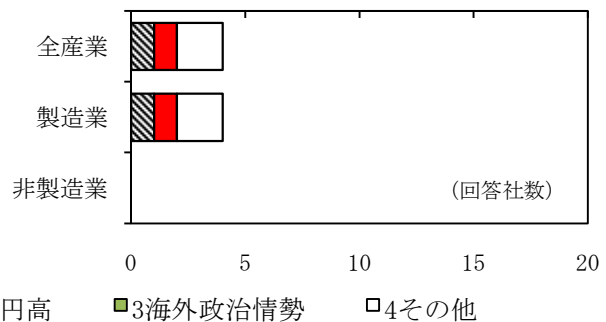
図表4 今期の海外設備投資額（連結）は期初と比べて



図表5 増額要因



図表6 減額要因



図表7 国内投資と海外投資の関係

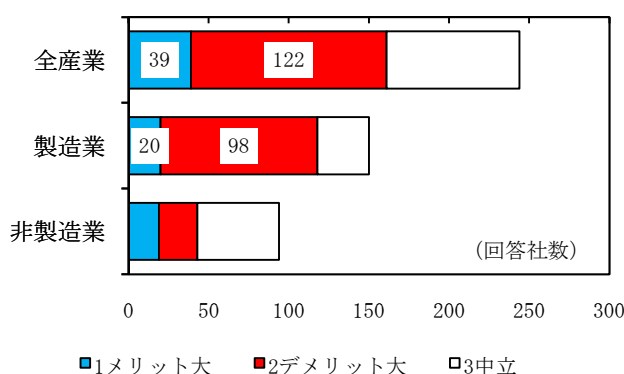
（回答社数）

	海外	増額	減額	変わらず
国内				
増額		8	0	14
減額		1	3	7
変わらず		10	3	158

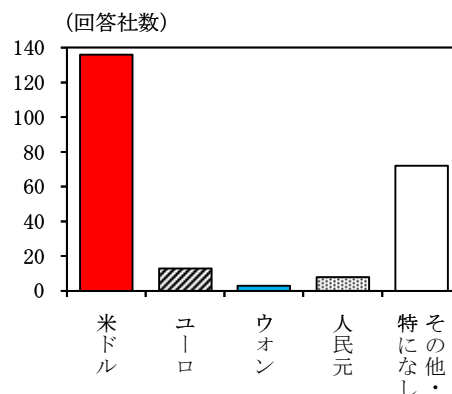
Ⅱ. 円高の影響と対応策

- ・円高が自社業績に及ぼす影響として、「デメリットの方が大きい」企業が「メリットの方が大きい」企業よりも多い(図表8)。「メリットの方が大きい」企業は内需型企業がほとんどであった。
- ・業績に最も影響が大きい通貨として「米ドル」と答えた企業が最も多い(図表9)。単一回答の設問ではあるものの、少数ながらユーロ、人民元、韓国ウォンも回答があった。なお、電機・自動車を中心に韓国メーカーとの競争上は韓国ウォンの影響が大きいと想定されるが、競合する市場において取引に使用される決済通貨は大部分が米ドルであるため、本ヒアリングにおいて米ドルの回答が多かったものとみられる点には留意が必要であろう。
- ・社内レートの平均は1ドル＝85円、大半の企業が80円台であり(図表10)、今年度期中の円高進行を織り込んでいるものとみられる。
- ・円高による利益の変動ありと回答した企業のみを集計すると、1ドルに対し1円の円高で平均3.3%、中央値で1.1%営業利益を減益させる効果があることがわかった(図表11)。
- ・中期的な円高対応策としては、全産業では「コスト削減」が最も多い。製造業では「拠点の海外移転」が最も多く(図表12)、円高の長期化は製造業の拠点配置に大きな影響を与えることが考えられる。

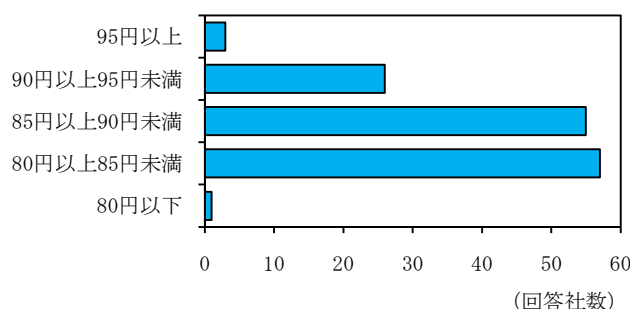
図表8 円高が自社業績に及ぼす影響



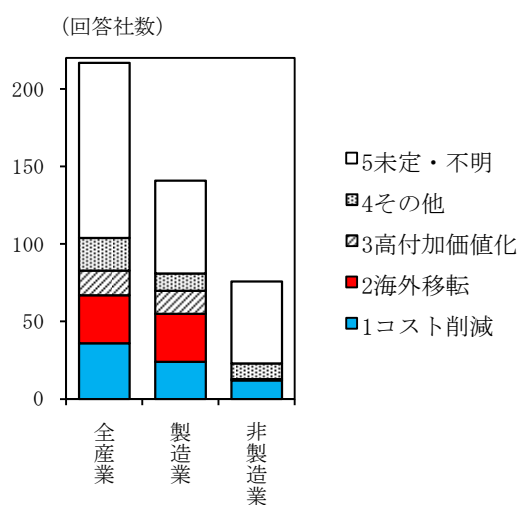
図表9 自社業績に最も影響が大きい通貨



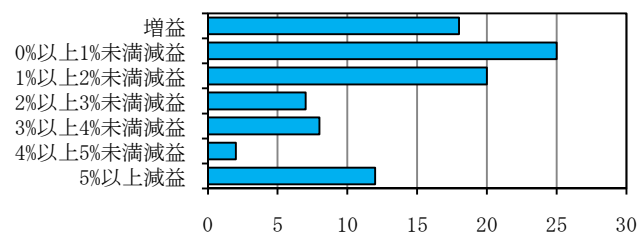
図表10 社内レート (対ドル)



図表12 中期的な円高対応策



図表11 円高感応度



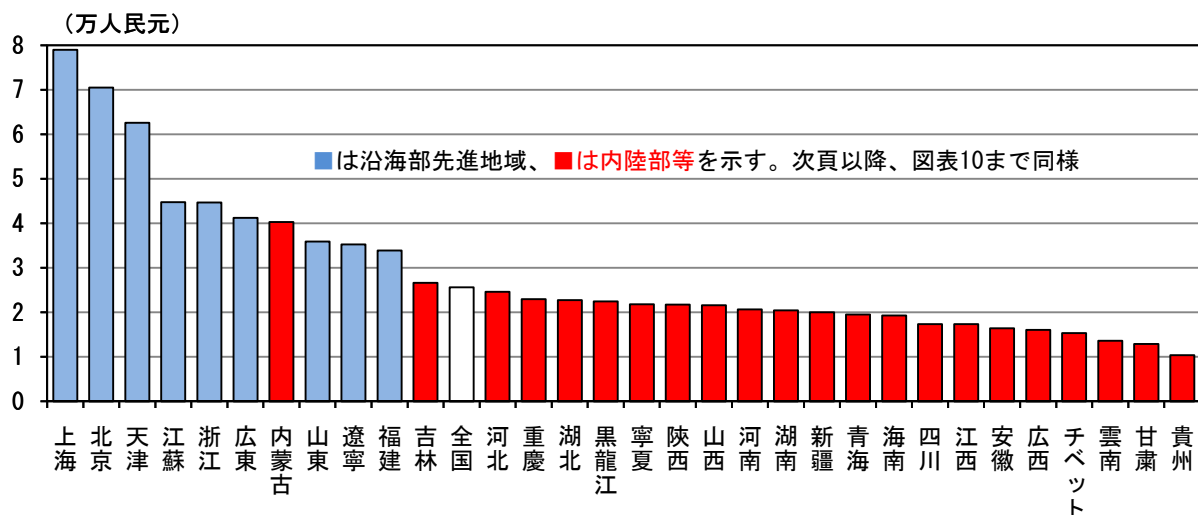
(備考) 1円／ドルの円高による営業減益を
今期の営業利益見込で除した値を算出

[産業調査部 加賀林 陽介]

中国内陸部の経済成長と日系企業の展開

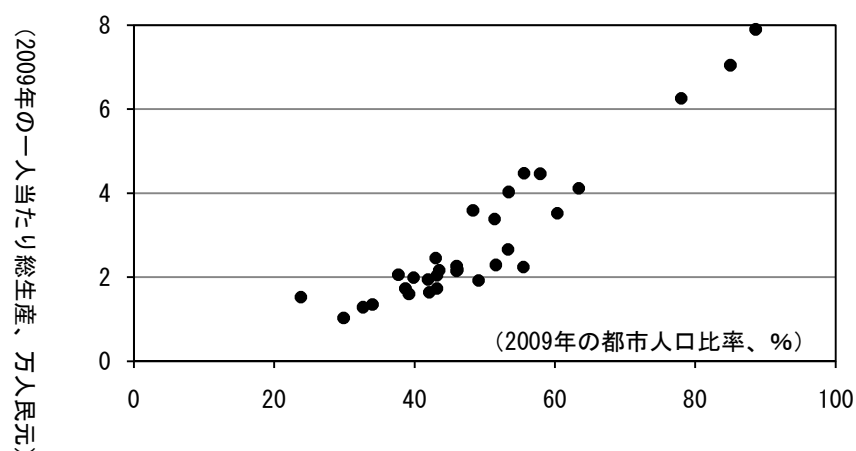
- ・中国の省別一人当たり総生産をみていくと（図表1、省には同格の直轄市及び民族自治区を含む）、省別一人当たり総生産が最大の上海と最小の貴州省では8倍近くの格差があり、中国における地域間格差が一目瞭然となる。1位の上海をはじめとして沿海部を中心とした各省が上位を占め、内陸部の省が下位となっている。本レポートでは以下、上海市・北京市・天津市・江蘇省・浙江省・広東省・山東省・遼寧省・福建省の9省市を「沿海部先進地域」と称する。
- ・ただ、省別一人当たり総生産格差は、各省の都市人口比率の違いという要因もあり（図表2）、内陸部の省の都市における生産・所得が一律に低いことを示すものではない。

図表1 省別一人当たり総生産（2009年）



（備考）中国国家统计局、各省統計局により作成。図表2～10も同様

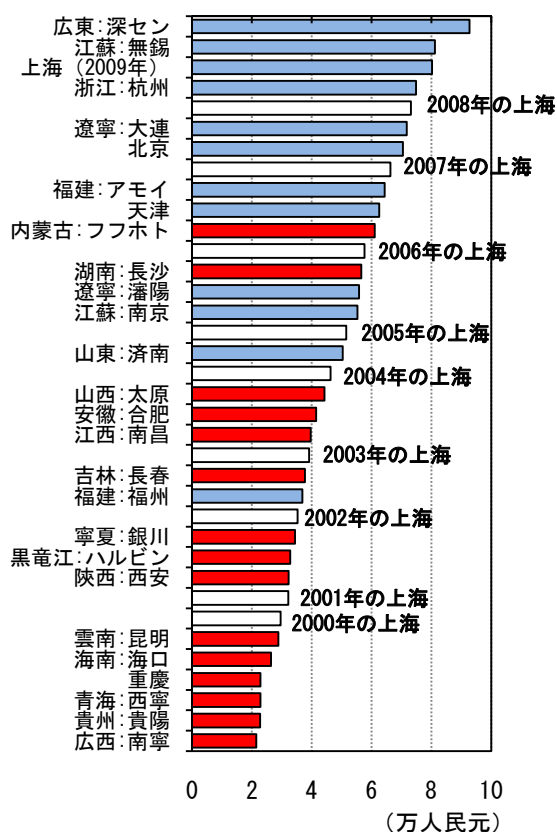
図表2 省別の都市人口比率と一人当たり総生産の関係



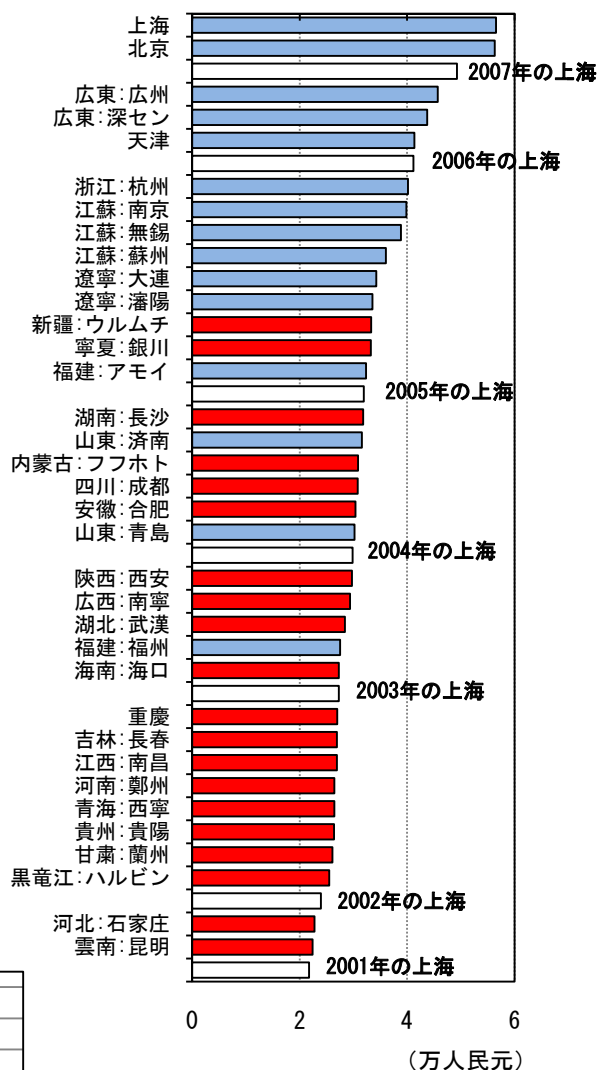
（備考）都市人口比率は全人口に占める都市人口（常住している者全て含む）の割合
都市人口は中国国家统计局の定義による

- ・都市部の比較をするために省都やそれに準じる都市の一人当たり総生産をみていくと、江蘇省や広東省で上海を超えている都市があるほか、内陸部の都市でも上海に数年遅れの水準にある都市が多い（図表3）。平均賃金をみても、同様に内陸部の都市でも上海に数年遅れの水準にあり、購買力が数年前の上海の水準にあることを示唆している（図表4）。
- ・また、主要都市のほとんどの都市が数百万から一千万人を超える人口を抱えており（図表5）、市場としての成長の余地はあるといえる。

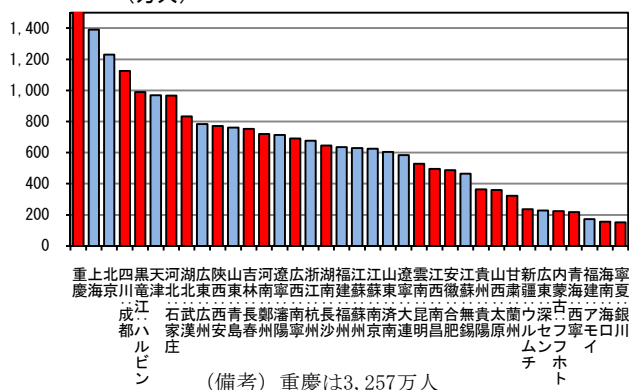
図表3 主要都市別一人当たり総生産（2009年）と過去の上海



図表4 主要都市別平均賃金（2008年）と過去の上海

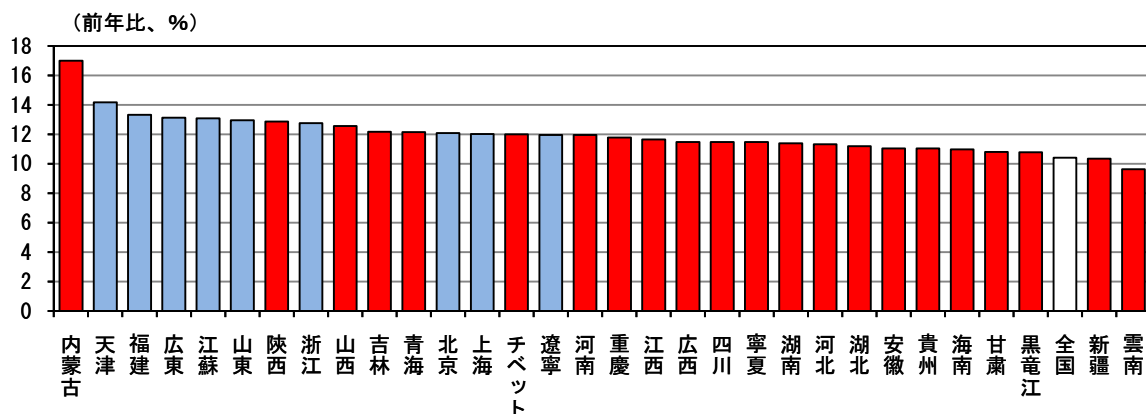


図表5 主要都市の人口（2008年）（万人）

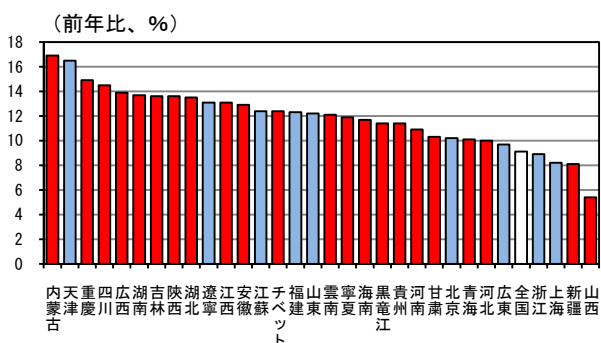


- ・ 経済成長を省別にみていくと、2000年～08年の期間では沿海部先進地域の各省の成長率が上位にあったのに対し、2009年以降は金融危機の影響による輸出激減により成長率が鈍化した沿海部とは対照的に、内陸部の省の成長率が相対的に高く推移した（図表6～8）。
- ・ 輸出比率と成長率の関係をみると、輸出比率の低い省が相対的に高い成長率を享受したことがわかる（図表9）。もともと輸出比率の高い沿海部先進地域が金融危機による輸出減の影響を大きく受けた一方で、インフラ投資の拡大や家電・自動車の購買補助政策などの景気対策が内陸部で功を奏したことも要因として挙げられる。
- ・ 内陸部の各省は、成長率が高いとはいえ域内総生産に占める固定資産投資の比率が沿海部先進地域に比べて高く（図表10）、固定資産投資が一段落する後に消費を中心として自律的な成長軌道にのるか否か注意が必要であるが、今後とも中国政府にとり内陸部振興は格差是正等の観点から重要な課題であり続けると考えられる。

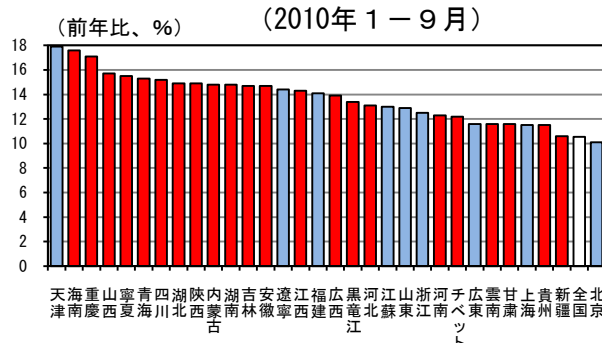
図表6 省別域内総生産成長率（2000～08年の成長率平均）



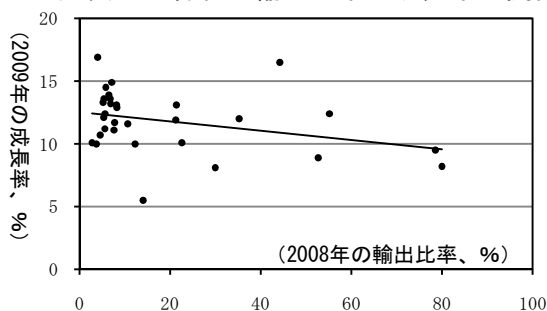
図表7 省別域内総生産成長率（2009年）



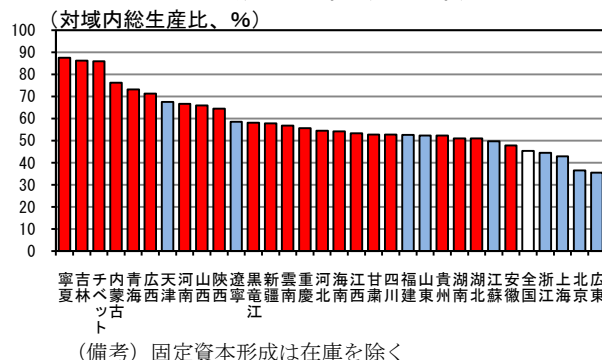
図表8 省別域内総生産成長率



図表9 各省の輸出比率と成長率の関係

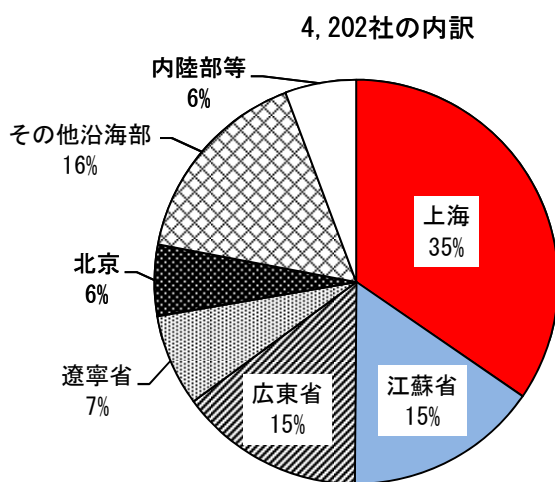


図表10 域内総生産に占める固定資本形成の比率（2009年）



- ・現状では日系企業の展開は沿海部が中心となっており、経済産業省「海外事業活動基本調査」によれば、日系企業の現地法人のうち90%以上が沿海部先進地域に設立されている（図表11）。
- ・個別企業では、早期に自動車メーカーが内陸部に合弁工場を展開した（図表12）ほか、最近では小売業、サービス業等でも内陸部への展開がみられる。小売業についてはイトーヨーカドー（四川省成都）や平和堂（湖南省長沙、株洲）、外食業については、味千ラーメン（24省に店舗）が内陸展開の代表例として挙げられる（図表13）。
- ・しかし、ケンタッキー、マクドナルド、カルフルなどの多国籍企業が中国全土をカバーしているのに比べ、全体として日系企業は内陸展開に出遅れているといえる（図表14）。
- ・今後の成長余地を考えた場合、フロンティアとしての中国内陸部の重要性は注目に値するといえよう。

図表11 日系企業の中国における現地法人企業数
(2008年)



(備考) 1. 経済産業省「海外事業活動基本調査」
2. 「香港」及び「不明」を除く

図表13 日系企業の中国展開

イトーヨーカドー	四川省成都に3店舗
平和堂	湖南省に3店舗
伊勢丹	四川省成都、遼寧省瀋陽に各1店舗
ワコー	現在、成都・重慶・西安・武漢にある30カ所の店舗を今後3年で80～90カ所に
ビジョン	中国全体で958店舗 今後1400店舗に
ヤマハ	内陸部に音楽教室を展開し、低価格モデル拡充
味千ラーメン	24省に438店舗展開
セコム	現在は沿海部のみ、今後成都、重慶、西安へ展開
ローソン	上海、10年7月に重慶出店
セブンイレブン	北京（日本法人傘下のみ）、11年に四川省成都に出店計画
イオン	広東省、山東省、北京
ファミリーマート	上海、江蘇省蘇州、広東省広州

(備考) 報道資料、各社HP等により作成

図表12 内陸部の日系自動車メーカー工場

トヨタ	四川省成都に合弁工場
本田技研	湖北省武漢に合弁工場
日産	湖北省武漢、河南省鄭州等に合弁工場

(備考) 報道資料、各社HP等により作成

図表14 中国全土に展開する多国籍企業

カルフル	21省に158店舗
ウォルマート	24省に180店舗
ケンタッキー	チベット除く全省に3,000店以上
マクドナルド	2,000店以上

(備考) 報道資料、各社HP等により作成

[産業調査部 加賀林 陽介]

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

		GDP デフレーター	実 質 GDP	内 閣 府									
		民間最終 消費支出		民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加	財貨・サービスの純輸出			
		輸出 輸入(控除)											
		2000年=100	兆円(2000年価格)										
年度	01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
	02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
	03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
	04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
	05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7
	06	92.5	552.5	306.4	18.4	87.1	2.7	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6
	07	91.7	562.5	310.8	15.9	87.8	3.3	97.1	19.8	0.3	28.1	89.8	61.7
	08	91.2	539.5	303.9	15.3	81.8	1.7	97.3	18.4	0.3	21.3	80.4	59.1
	09	90.0	526.7	304.0	12.6	70.6	▲ 4.2	100.7	21.0	0.2	20.1	72.7	52.6
前年度比	01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
	02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
	03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
	04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
	05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.8
	06	▲ 0.7	2.3	1.4	▲ 0.2	4.7	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.3	3.1
	07	▲ 0.9	1.8	1.4	▲ 13.5	0.8	-	1.5	▲ 6.4	-	-	9.3	1.9
	08	▲ 0.5	▲ 4.1	▲ 2.2	▲ 3.6	▲ 6.9	-	0.2	▲ 6.8	-	-	▲ 10.4	▲ 4.3
	09	▲ 1.3	▲ 2.4	0.0	▲ 18.2	▲ 13.6	-	3.4	14.2	-	-	▲ 9.6	▲ 11.0
前年同期比	09/10~12	▲ 2.5	▲ 1.4	0.5	▲ 24.2	▲ 11.6	-	4.1	15.8	-	-	▲ 4.8	▲ 14.9
	10/1~3	▲ 3.0	5.9	3.1	▲ 17.7	▲ 5.0	-	2.6	10.6	-	-	34.6	3.9
	4~6	▲ 2.3	3.5	1.6	▲ 10.5	3.0	-	2.8	▲ 4.3	-	-	30.3	14.5
	7~9	▲ 2.4	5.3	2.7	▲ 1.3	6.6	-	1.8	▲ 4.6	-	-	21.5	11.7
季調済前期比	09/10~12	-	1.4	0.6	▲ 3.4	1.5	-	0.9	0.3	-	-	4.9	0.7
	10/1~3	-	1.7	0.6	1.8	0.9	-	▲ 0.3	▲ 1.2	-	-	7.2	3.2
	4~6	-	0.7	0.3	▲ 0.8	2.7	-	1.0	▲ 3.0	-	-	5.6	4.2
	7~9	-	1.1	1.2	1.2	1.3	-	0.2	▲ 1.0	-	-	2.5	3.0
季調済寄与度	09/10~12	-	1.4	0.4	▲ 0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.6	0.7	▲ 0.1
	10/1~3	-	1.7	0.3	0.0	0.1	0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.6	1.0	▲ 0.4
	4~6	-	0.7	0.2	▲ 0.0	0.4	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	0.3	0.8	▲ 0.5
	7~9	-	1.1	0.7	0.0	0.2	0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.4	▲ 0.4
資 料		内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)
		兆円									
年度											
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	510.9	290.3	18.8	79.8	2.5	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8
07	515.8	293.6	16.6	80.9	3.1	92.9	20.3	0.3	8.0	92.2	84.2
08	492.1	287.3	16.4	76.3	0.8	93.4	19.6	0.2	▲ 1.9	78.3	80.2
09	474.0	280.7	12.9	63.7	▲ 3.6	94.9	21.3	0.1	4.0	64.2	60.2
前年度比											
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	－	2.2	▲ 6.5	－	－	▲ 6.0	▲ 2.1
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	－	0.0	▲ 6.7	－	－	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	－	1.1	▲ 9.4	－	－	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	6.1	－	1.3	▲ 11.6	－	－	11.0	13.5
05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	－	0.9	▲ 4.2	－	－	11.7	17.7
06	1.5	1.1	2.0	5.2	－	0.4	▲ 7.7	－	－	12.0	12.2
07	1.0	1.1	▲ 11.5	1.4	－	2.1	▲ 4.2	－	－	9.9	9.7
08	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 5.7	－	0.5	▲ 3.8	－	－	▲ 15.1	▲ 4.7
09	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 21.3	▲ 16.6	－	1.7	8.6	－	－	▲ 18.0	▲ 25.0
前年同期比											
09/10～12	▲ 3.9	▲ 2.2	▲ 27.2	▲ 15.0	－	1.4	9.4	－	－	▲ 9.8	▲ 21.5
10/1～3	2.7	1.1	▲ 19.6	▲ 7.2	－	2.1	7.5	－	－	36.7	15.2
4～6	1.2	▲ 0.0	▲ 10.7	2.2	－	3.0	▲ 4.0	－	－	30.8	24.8
7～9	2.7	1.0	▲ 0.7	5.9	－	1.2	▲ 3.7	－	－	17.5	13.6
季調済前期比											
09/10～12	0.4	0.1	▲ 3.7	1.3	－	▲ 0.5	0.0	－	－	5.3	1.8
10/1～3	1.7	0.6	1.9	1.1	－	1.0	▲ 0.5	－	－	8.0	6.4
4～6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.0	2.7	－	0.3	▲ 2.7	－	－	4.7	6.1
7～9	0.6	0.5	1.5	0.7	－	0.4	▲ 0.8	－	－	▲ 1.1	▲ 1.1
季調済寄与度											
09/10～12	0.4	0.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.5	0.7	▲ 0.2
10/1～3	1.7	0.3	0.0	0.1	0.8	0.2	▲ 0.0	0.0	0.3	1.1	▲ 0.8
4～6	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	0.4	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.7	▲ 0.8
7～9	0.6	0.3	0.0	0.1	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	0.2
資 料	内 閣 府										

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2005年=100
年度												
05	73.5	64.6	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	100.6
06	62.9	40.3	104.2	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
07	54.5	33.0	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	10.6	17.4	94.9	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	84.9	78.1	92.5	▲ 30	▲ 22	86.0	87.0	89.6	120.4	80.0	106.8	96.8
前年度比												
05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.1
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5	▲ 2.7
09	-	-	-	-	-	▲ 8.9	▲ 8.4	▲ 6.0	▲ 1.2	▲ 9.8	0.7	▲ 3.4
四半期												
10/1~3	100.0	86.1	99.8	▲ 14.0	▲ 14.0	94.3	95.5	94.0	106.2	90.3	106.8	97.6
4~6	81.8	61.1	102.1	1.0	▲ 5.0	95.7	97.0	97.2	106.2	90.4	107.6	97.5
7~9	56.7	39.4	102.8	8.0	2.0	94.0	95.8	97.6	108.1	88.2	108.2	98.4
季調済前期比												
10/1~3	-	-	-	-	-	7.0	7.2	1.1	▲ 7.4	10.4	-	1.1
4~6	-	-	-	-	-	1.5	1.6	3.4	0.0	0.1	-	▲ 0.1
7~9	-	-	-	-	-	▲ 1.8	▲ 1.2	0.4	1.8	▲ 2.4	-	0.9
月次												
10/8	72.7	50.0	103.2	-	-	94.3	95.7	97.5	107.4	88.3	108.1	98.6
9	54.5	41.7	102.1	-	-	92.8	95.2	97.6	108.8	87.3	108.2	97.8
10	30.0	18.2	100.8	-	-	90.9	92.3	96.6	117.9	85.3	108.6	98.3
前年同月比												
10/8	-	-	-	-	-	15.1	15.8	2.6	▲ 14.1	16.2	3.5	2.3
9	-	-	-	-	-	11.5	12.6	3.4	▲ 10.0	13.6	3.5	1.4
10	-	-	-	-	-	4.3	4.1	3.8	▲ 0.7	6.1	2.4	0.9
季調済前月比												
10/8	-	-	-	-	-	▲ 0.5	▲ 0.8	0.8	▲ 0.7	▲ 0.9	-	▲ 0.1
9	-	-	-	-	-	▲ 1.6	▲ 0.5	0.1	1.3	▲ 1.1	-	▲ 0.8
10	-	-	-	-	-	▲ 2.0	▲ 3.0	▲ 1.0	8.4	▲ 2.3	-	0.5
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,650
06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
07	516,000	195,382	320,618	108.4	123,640	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
08	428,899	176,682	252,217	89.3	106,168	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
09	344,237	113,600	230,637	67.6	84,337	34,858	123,776	775	287	311	164	67,754
前年度比												
05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲ 5.6	4.7	▲ 4.0	10.8	6.1	1.1
06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 3.0	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 14.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 24.3	▲ 20.6	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
四半期												
10/1~3	84,017	26,088	57,929	76.1	21,514	9,448	24,992	837	296	331	183	72,820
4~6	88,438	29,041	59,396	81.7	21,589	8,955	31,018	760	282	288	121	68,120
7~9	90,089	31,173	58,916	83.2	23,662	10,310	32,246	812	315	300	210	73,360
季調済前期比												
10/1~3	▲ 1.5	▲ 4.6	▲ 0.1	14.3	2.9	-	-	5.8	▲ 1.5	7.4	12.0	4.2
4~6	5.3	11.3	2.5	7.4	0.3	-	-	▲ 9.2	▲ 4.7	▲ 13.1	▲ 34.1	▲ 6.5
7~9	1.9	7.3	▲ 0.8	1.8	9.6	-	-	6.9	11.7	4.1	73.4	7.7
月次												
10/8	-	-	-	82.7	8,435	3,193	9,216	828	324	320	191	72,948
9	-	-	-	82.9	7,565	3,709	11,620	837	321	289	242	78,300
10	-	-	-	85.7	7,457	3,192	10,367	813	328	265	221	74,110
前年同月比												
10/8	-	-	-	31.2	24.1	19.9	▲ 8.4	20.4	15.5	16.7	35.2	19.7
9	-	-	-	28.7	4.2	42.7	▲ 18.8	17.7	12.9	2.2	58.9	20.3
10	-	-	-	30.7	7.0	18.7	▲ 18.1	6.4	10.4	▲ 9.0	37.1	10.1
季調済前月比												
10/8	-	-	-	▲ 1.4	10.1	-	-	7.3	8.9	10.7	▲ 2.3	5.9
9	-	-	-	0.2	▲ 10.3	-	-	1.1	▲ 1.0	▲ 9.8	26.1	7.4
10	-	-	-	3.4	▲ 1.4	-	-	▲ 2.8	2.0	▲ 8.2	▲ 8.4	▲ 5.3
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査	家計消費	商 業 販 売 額				新車(乗用)	主要旅行	外食産業
		実質消費	状況調査	小売業	百貨店	スーパー	コンビニ	新規登録・	業者旅行	全店
		水準指数	支出総額	指 数			エンスストア	届出台数	総取扱額	売上高
	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
年度										
05	-	99.7	100.5	100.2	-	-	-	-	5,703.5	2.3
06	-	98.5	101.3	100.0	-	-	-	-	6,663.9	3.6
07	-	99.1	101.2	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	96.9	98.0	99.3	-	-	-	-	6,437.6	0.4
09	-	98.0	100.4	98.9	-	-	-	-	5,664.4	▲ 1.2
前年度比										
05	0.8	▲ 0.1	1.4	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	0.9	▲ 1.2	0.7	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.1	0.6	▲ 0.0	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.0	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	-
09	▲ 3.3	1.1	2.5	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.1	6.8	▲ 12.0	-
四半期		*	*	*						*
10/1～3	0.1	98.7	99.0	101.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 5.2	24.1	1,266.5	0.0
4～6	1.5	96.7	98.3	101.3	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.0	22.0	1,403.7	▲ 1.5
7～9	1.4	99.1	98.4	101.6	▲ 3.1	▲ 0.8	4.4	13.4	1,737.3	1.5
季調済前期比										
10/1～3	-	0.3	▲ 4.0	2.7	-	-	-	-	-	-
4～6	-	▲ 2.0	▲ 0.7	0.1	-	-	-	-	-	-
7～9	-	2.5	0.1	0.3	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
10/9	-	98.8	100.6	100.1	-	-	-	-	545.4	-
10	-	97.9	99.8	98.2	-	-	-	-	564.9	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
10/9	1.5	0.6	▲ 3.0	1.4	▲ 5.0	0.0	12.2	▲ 3.2	▲ 5.0	0.3
10	1.2	0.0	▲ 2.0	▲ 0.2	0.6	0.3	▲ 6.0	▲ 25.9	5.3	2.7
11	-	-	-	-	-	-	-	▲ 29.8	-	-
季調済前月比										
10/9	-	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 2.8	-	-	-	-	-	-
10	-	▲ 0.9	1.5	▲ 1.9	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人	万人	%	倍	2005年=100	2005年=100	2005年=100	全国	東京	
年度										
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	99.8	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	99.8	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	100.5	100.4	100.1	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.4	100.4	101.6	101.2	16,146
09	6,266	5,457	5.2	0.45	72.6	102.4	97.9	100.0	99.6	14,732
前年度比										
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.0	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.7	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.7	▲ 1.1	-	-	▲ 14.9	▲ 8.1	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
四半期		*	*	*	*					
10/1～3	6,285	5,483	4.9	0.47	86.6	102.9	97.5	99.3	98.7	3,467
4～6	6,230	5,426	5.2	0.50	87.6	104.4	97.5	99.3	98.8	3,323
7～9	6,259	5,469	5.1	0.54	87.9	103.0	96.9	99.1	98.6	3,232
季調済前期比										
10/1～3	0.6	0.6	-	-	13.2	-	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 17.7
4～6	▲ 0.9	▲ 1.0	-	-	1.2	-	0.0	0.0	0.1	▲ 16.0
7～9	0.5	0.8	-	-	0.3	-	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 14.5
月次		*	*	*	*					
10/9	6,286	5,510	5.0	0.55	86.5	102.9	96.7	99.1	98.7	1,102
10	6,268	5,493	5.1	0.56	84.9	102.8	96.6	99.5	99.1	1,136
11	-	-	-	-	-	103.3	-	-	99.0	1,061
前年同月比										
10/9	0.2	0.7	-	-	22.1	0.4	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 4.5
10	0.2	0.7	-	-	15.3	1.1	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 9.9
11	-	-	-	-	-	1.4	-	-	▲ 0.5	▲ 6.2
季調済前月比										
10/9	0.7	1.1	-	-	▲ 2.9	0.0	▲ 0.1	0.0	0.1	-
10	▲ 0.3	▲ 0.3	-	-	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 0.1	0.4	0.4	-
11	-	-	-	-	-	0.5	-	-	▲ 0.1	-
資 料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

輸出		数量指数		通関収支			相手先別					
		輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
							輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
		2005年＝100		10億円			10億円					
年度	05	102.1	101.0	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
	06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
	07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
	08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
	09	89.0	91.0	59,013	53,781	5,232	9,349	5,590	7,042	5,602	32,602	23,968
前年度比	05	3.5	3.3	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
	06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
	07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
	08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
	09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	-	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 17.0	▲ 8.3	▲ 18.8
四半期		*	*	*	*	*						
	10/1～3	98.3	97.0	17,317	15,383	1,934	2,410	1,443	1,822	1,442	8,874	6,334
	4～6	105.0	100.4	17,101	15,714	1,387	2,551	1,553	1,893	1,452	9,646	6,971
	7～9	102.2	103.1	16,231	14,447	1,784	2,670	1,468	1,886	1,490	9,585	7,038
季調済前期比												
	10/1～3	5.9	4.0	12.6	12.8	11.2	▲ 6.1	0.3	▲ 4.4	0.7	3.1	1.7
	4～6	6.8	3.5	▲ 1.2	2.2	▲ 28.3	5.8	7.7	3.9	0.7	8.7	10.0
	7～9	▲ 2.7	2.6	▲ 5.1	▲ 8.1	28.6	4.7	▲ 5.5	▲ 0.3	2.6	▲ 0.6	1.0
月次		*	*	*	*	*						
	10/8	99.8	104.0	5,367	4,786	580	776	491	585	503	3,036	2,296
	9	101.1	102.4	5,357	4,746	611	921	477	669	488	3,206	2,386
	10	98.5	99.8	5,356	4,778	579	915	459	655	466	3,208	2,265
前年同月比												
	10/8	14.2	19.1	15.5	17.9	▲ 49.2	8.8	11.3	13.7	6.9	18.0	21.8
	9	16.1	10.5	14.3	10.0	52.3	10.4	3.1	11.2	4.2	14.3	14.5
	10	5.3	5.7	7.8	8.8	2.6	4.7	▲ 9.0	▲ 1.9	2.0	11.3	10.0
季調済前月比												
	10/8	▲ 5.5	1.1	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 2.1	-	-	-	-	-	-
	9	1.3	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 0.8	5.4	-	-	-	-	-	-
	10	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 0.0	0.7	▲ 5.4	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

※は千円調査値。

	相手先別						国 際 収 支 統 計				
	(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				資本 収支 (年率)
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,305
09	14,112	4,738	8,415	7,588	11,311	11,792	15,782	6,600	▲ 1,819	12,076	▲ 12,311
前年度比											
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	-	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	-	13.0	-
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	-	17.6	-
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.7	▲ 90.1	-	▲ 13.1	-
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.8	▲ 3.8	▲ 15.5	27.9	469.5	-	▲ 17.0	-
四半期											
10/1～3	3,873	1,271	2,344	2,092	2,986	2,999	18,614	9,480	▲ 1,936	12,091	▲ 22,823
4～6	4,124	1,385	2,496	2,226	3,272	3,402	15,106	7,194	▲ 1,446	10,535	▲ 6,586
7～9	4,045	1,358	2,536	2,265	3,285	3,448	17,216	8,425	▲ 1,160	11,196	▲ 14,927
季調済前期比											
10/1～3	5.9	3.5	4.6	8.6	0.0	▲ 3.4	17.3	24.4	-	9.9	-
4～6	6.5	9.0	6.5	6.4	9.6	13.4	▲ 18.8	▲ 24.1	-	▲ 12.9	-
7～9	▲ 1.9	▲ 1.9	1.6	1.8	0.4	1.3	14.0	17.1	-	6.3	-
月次											
10/8	1,304	444	790	741	1,048	1,118	14,148	6,142	▲ 1,438	10,957	▲ 15,623
9	1,352	456	876	764	1,081	1,187	19,936	8,425	▲ 950	13,606	▲ 2,970
10	1,290	439	832	707	1,167	1,120	17,551	7,696	▲ 1,892	12,990	▲ 5,320
前年同月比											
10/8	15.4	21.6	15.9	21.8	18.5	20.1	▲ 5.8	▲ 35.2	-	4.4	-
9	10.5	9.7	20.4	20.4	10.2	13.1	24.3	53.2	-	9.4	-
10	4.3	4.6	12.1	11.8	17.6	9.8	3.0	▲ 2.6	-	3.9	-
季調済前月比											
10/8	-	-	-	-	-	-	▲ 19.4	▲ 42.6	-	21.4	-
9	-	-	-	-	-	-	40.9	37.2	-	24.2	-
10	-	-	-	-	-	-	▲ 12.0	▲ 8.7	-	▲ 4.5	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

		マネーストック					貸 出 統 計						
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
							特殊要因 除く		法人	地方公共 団体	個人		
												億 円	
年度		05	1,110,178	4,748,897	7,041,701	10,287,013	13,398,947	3,804,962	3,875,925	4,013,427	2,726,493	141,044	1,112,511
		06	903,903	4,832,452	7,101,914	10,243,606	13,847,258	3,861,193	3,895,817	4,054,112	2,779,951	147,629	1,087,045
		07	886,304	4,828,718	7,235,892	10,290,000	14,252,660	3,887,653	3,914,594	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
		08	900,339	4,799,581	7,384,330	10,375,956	14,272,255	3,991,752	4,010,371	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
		09	946,346	4,842,400	7,596,502	10,587,248	14,380,511	4,023,872	4,042,109	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
前年比		05	1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.1	7.3	4.1
		06	▲18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲ 2.3
		07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
		08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.2	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0
		09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.8	0.8	1.3	▲ 1.7	▲ 3.2	8.4	▲ 0.4
月次		10/3	964,571	4,880,711	7,661,751	10,651,547	14,408,733	4,010,815	4,021,078	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
		4	983,836	4,967,194	7,758,798	10,751,486	14,540,716	3,995,145	4,000,680	4,147,351	2,727,707	216,423	1,137,181
		5	984,323	4,974,789	7,773,194	10,766,754	14,568,943	3,960,555	3,966,632	4,131,587	2,709,730	217,568	1,138,800
		6	970,240	4,934,996	7,783,331	10,783,607	14,513,984	3,943,856	3,950,560	4,135,877	2,722,972	210,278	1,138,247
		7	989,359	4,937,593	7,788,079	10,799,115	14,470,455	3,949,226	3,956,660	4,126,384	2,711,132	211,466	1,139,283
		8	983,995	4,916,342	7,789,657	10,797,384	14,448,676	3,941,377	3,951,009	4,108,015	2,691,968	211,876	1,140,534
		9	977,173	4,908,751	7,788,630	10,789,495	14,435,864	3,942,004	3,952,328	4,145,467	2,721,849	213,005	1,146,208
		10	988,248	4,934,869	7,784,771	10,784,862	14,437,501	3,942,817	3,954,772	4,107,523	2,679,923	216,730	1,146,771
		11	991,866	4,936,518	7,790,761	10,789,085	14,433,439	3,919,190	3,930,690	-	-	-	-
前年同月比		10/3	2.1	1.0	2.7	2.0	1.0	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 3.2	8.4	▲ 0.4
		4	2.9	1.6	2.9	2.2	1.5	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 3.4	9.9	▲ 1.3
		5	3.7	2.0	3.1	2.3	1.9	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 3.5	8.7	▲ 1.2
		6	3.6	1.7	2.9	2.2	1.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 4.1	10.1	1.8
		7	6.1	2.1	2.7	2.1	0.7	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 4.2	9.6	1.8
		8	5.4	2.2	2.8	2.1	0.5	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 4.3	9.2	1.8
		9	5.8	2.3	2.8	2.1	0.4	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 4.0	8.8	1.9
		10	6.4	2.9	2.8	2.1	0.4	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 4.5	9.5	1.7
		11	7.6	2.8	2.6	2.0	0.3	▲ 2.1	▲ 1.8	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行											

◆金利・為替・株価

年度	金 利						為 替			株 価	
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
				金利先物 3ヵ月							
	%						円	ドル		1968.14=100	円
99	0.500	0.028	0.141	0.340	-	-	105.29	0.964	1.580	1,705.94	20,337.32
00	0.472	0.151	0.117	0.160	-	-	125.27	0.908	1.445	1,277.27	12,999.70
01	0.170	0.008	0.119	0.125	-	-	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,024.94
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
月次											
09/5	0.300	0.102	0.579	0.470	0.838	1.496	96.45	1.365	1.542	897.91	9,522.50
6	0.300	0.104	0.573	0.505	0.723	1.362	95.56	1.401	1.637	929.76	9,958.44
7	0.300	0.102	0.557	0.515	0.720	1.421	95.61	1.409	1.638	950.26	10,356.83
8	0.300	0.106	0.548	0.490	0.631	1.330	92.78	1.427	1.653	965.73	10,492.53
9	0.300	0.102	0.543	0.470	0.597	1.300	89.76	1.458	1.632	909.84	10,133.23
10	0.300	0.106	0.534	0.490	0.684	1.411	91.11	1.482	1.621	894.67	10,034.74
11	0.300	0.105	0.517	0.420	0.559	1.290	86.15	1.491	1.660	839.94	9,345.55
12	0.300	0.101	0.464	0.345	0.469	1.289	92.13	1.458	1.623	907.59	10,546.44
10/1	0.300	0.096	0.454	0.365	0.505	1.330	90.19	1.427	1.616	901.12	10,198.04
2	0.300	0.101	0.446	0.380	0.522	1.318	89.34	1.368	1.562	894.10	10,126.03
3	0.300	0.097	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
4	0.300	0.093	0.399	0.365	0.475	1.301	94.18	1.342	1.533	987.04	11,057.40
5	0.300	0.091	0.390	0.370	0.456	1.284	91.49	1.256	1.467	880.46	9,768.70
6	0.300	0.095	0.388	0.345	0.350	1.095	88.66	1.222	1.477	841.42	9,382.64
7	0.300	0.094	0.380	0.295	0.361	1.081	86.37	1.281	1.530	849.50	9,537.30
8	0.300	0.095	0.368	0.270	0.265	0.992	84.24	1.290	1.566	804.67	8,824.06
9	0.300	0.091	0.360	0.270	0.262	0.937	83.32	1.310	1.559	829.51	9,369.35
10	0.300	0.091	0.340	0.305	0.301	0.937	80.68	1.390	1.586	810.91	9,202.45
11	0.300	0.091	0.340	0.390	0.458	1.190	84.03	1.365	1.596	860.94	9,937.04
資 料	日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省			日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社

◆主要国実質GDP

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2006年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
10億ドル(2005年価格)										10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
03	11,841	8,248	1,191	664	17	2,330	▲ 604	1,117	1,721	9,637.0	1,228.6	2,083.5	1,499.3
04	12,264	8,533	1,263	730	66	2,362	▲ 688	1,223	1,911	9,878.6	1,264.9	2,108.7	1,536.3
05	12,638	8,819	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,072.4	1,292.3	2,124.6	1,565.5
06	12,976	9,074	1,454	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,396.3	1,328.4	2,196.2	1,600.2
07	13,229	9,289	1,552	584	28	2,434	▲ 655	1,554	2,209	10,706.4	1,364.0	2,254.5	1,638.2
08	13,229	9,265	1,557	444	▲ 38	2,503	▲ 504	1,648	2,152	10,763.5	1,363.1	2,276.8	1,641.7
09	12,881	9,154	1,291	343	▲ 113	2,543	▲ 363	1,491	1,854	10,309.7	1,295.2	2,169.3	1,598.6
前年比													
03	2.5	2.8	0.9	8.2	-	2.2	-	1.6	4.4	1.4	2.8	▲ 0.2	1.2
04	3.6	3.5	6.0	9.8	-	1.4	-	9.5	11.0	2.5	3.0	1.2	2.3
05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.7	6.1	2.0	2.2	0.8	2.0
06	2.7	2.9	7.9	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.2	2.8	3.4	2.4
07	1.9	2.4	6.7	▲ 18.7	-	1.3	-	9.3	2.7	2.9	2.7	2.7	2.4
08	0.0	▲ 0.3	0.3	▲ 24.0	-	2.8	-	6.0	▲ 2.6	0.7	▲ 0.1	1.0	0.2
09	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 17.1	▲ 22.9	-	1.6	-	▲ 9.5	▲ 13.8	▲ 4.2	▲ 5.0	▲ 4.7	▲ 2.5
前年同期比													
09/10~12	0.2	0.2	▲ 12.7	▲ 13.4	-	0.8	-	▲ 0.1	▲ 7.2	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 0.7
10/1~3	2.4	0.8	▲ 0.8	▲ 6.3	-	1.1	-	11.4	6.2	0.7	▲ 0.2	2.2	1.1
4~6	3.0	1.7	5.2	4.8	-	0.6	-	14.1	17.4	2.0	2.7	4.3	2.1
7~9	3.2	2.0	8.3	▲ 5.6	-	1.2	-	12.6	16.1	2.2	-	3.9	1.8
季調済前期比													
09/10~12	1.2	0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	-	▲ 0.4	-	5.6	1.2	0.3	0.4	0.3	0.6
10/1~3	0.9	0.5	1.9	▲ 3.2	-	▲ 0.4	-	2.7	2.7	0.4	0.4	0.6	0.2
4~6	0.4	0.5	4.0	5.9	-	1.0	-	2.2	7.5	1.0	1.2	2.3	0.7
7~9	0.6	0.7	2.5	▲ 7.7	-	1.0	-	1.5	4.0	0.5	0.8	0.7	0.4
季調済年率													
09/10~12	5.0	0.9	▲ 1.4	▲ 0.8	-	▲ 1.4	-	24.4	4.9	1.0	1.4	1.3	2.5
10/1~3	3.7	1.9	7.8	▲ 12.3	-	▲ 1.6	-	11.4	11.2	1.7	1.8	2.3	0.8
4~6	1.7	2.2	17.2	25.7	-	3.9	-	9.1	33.5	4.2	4.7	9.5	2.7
7~9	2.5	2.8	10.3	▲ 27.5	-	4.0	-	6.3	16.8	2.0	3.1	2.8	1.4
資 料	米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2000年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	03	512.5	795.6	10.4	178.0	-	1,699.9	13,208	-
	04	526.6	832.3	11.1	194.4	-	1,941.5	17,027	-
	05	536.8	865.2	11.6	208.8	-	2,147.2	21,610	32,491
	06	547.7	910.0	12.2	226.8	-	2,369.5	26,917	35,646
	07	560.7	956.5	13.0	246.2	-	2,661.0	33,248	38,935
	08	554.1	978.5	13.1	250.5	-	3,004.0	41,429	41,550
	09	519.3	980.4	12.8	247.4	-	3,143.0	39,101	44,641
前年比									
	03	1.4	2.8	3.7	4.6	10.0	1.1	7.0	-
	04	2.7	4.6	6.2	9.2	10.1	5.7	7.2	-
	05	1.9	4.0	4.7	7.4	10.4	3.2	6.4	-
	06	2.0	5.2	5.4	8.6	11.6	4.0	8.2	9.7
	07	2.4	5.1	6.0	8.5	13.0	6.1	8.5	9.2
	08	▲ 1.2	2.3	0.7	1.8	9.0	5.1	5.2	6.7
	09	▲ 6.3	0.2	▲ 1.9	▲ 1.3	9.1	▲ 0.2	▲ 7.9	7.4
前年同期比									
	09/10~12	▲ 1.4	6.0	9.2	3.8	10.7	5.0	▲ 3.9	6.5
	10/1~3	5.9	8.1	13.6	16.9	11.9	9.3	3.1	8.6
	4~6	3.5	7.2	12.9	19.5	10.3	9.2	5.2	8.9
	7~9	5.3	4.4	9.8	10.6	9.6	6.7	2.7	8.9
季調済前期比									
	09/10~12	1.4	0.2	4.3	-	-	2.1	-	-
	10/1~3	1.7	2.1	4.1	-	-	2.3	-	-
	4~6	0.7	1.4	0.5	-	-	1.8	-	-
	7~9	1.1	0.7	0.0	-	-	0.5	-	-
季調済年率									
	09/10~12	5.7	-	18.4	▲ 1.0	-	-	-	-
	10/1~3	6.8	-	17.3	45.6	-	-	-	-
	4~6	3.0	-	1.9	27.3	-	-	-	-
	7~9	4.5	-	0.1	▲ 18.7	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年	05	102.9	100.3	95.3	78.2	—	—	2,068	—	16,948	226.8	5.1
	06	104.6	105.9	97.4	78.9	—	—	1,801	—	16,504	238.4	4.6
	07	104.3	103.4	100.0	79.6	—	—	1,355	—	16,089	151.2	4.6
	08	101.5	58.0	96.7	74.9	—	—	906	—	13,195	▲80.8	5.8
	09	102.0	45.2	87.7	67.0	—	—	554	—	10,402	▲587.1	9.3
	前年比											
	05	—	—	3.2	3.2	9.8	11.4	5.8	7.3	0.5	1.7	—
	06	—	—	2.2	0.9	6.3	10.3	▲12.9	6.2	▲2.6	1.8	—
	07	—	—	2.7	0.8	9.7	5.4	▲24.8	4.0	▲2.5	1.1	—
	08	—	—	▲3.3	▲5.9	▲8.8	▲3.9	▲33.2	2.5	▲18.0	▲0.6	—
	09	—	—	▲9.3	▲10.4	▲21.0	▲19.9	▲38.8	▲5.2	▲21.2	▲4.3	—
四半期	10/1～3	108.4	51.7	90.6	70.0	5.8	3.6	617	—	10,980	5.8	9.7
	4～6	109.8	58.2	92.2	71.8	2.6	7.0	602	—	11,337	69.4	9.7
	7～9	110.3	50.9	93.6	72.6	2.0	2.4	588	—	11,558	▲4.7	9.6
	季調済前期比											
	10/1～3	—	—	1.7	1.9	5.8	3.6	9.3	2.4	1.9	0.0	—
	4～6	—	—	1.8	2.5	2.6	7.0	▲2.4	0.7	3.2	0.5	—
	7～9	—	—	1.4	1.1	2.0	2.4	▲2.3	0.8	1.9	▲0.0	—
	月次											
	10/6	109.8	54.3	92.6	72.0	—	—	539	—	11,140	▲17.5	9.5
月次	7	110.0	51.0	93.4	72.5	—	—	550	—	11,527	▲6.6	9.5
	8	110.1	53.2	93.6	72.6	—	—	614	—	11,436	▲0.1	9.6
	9	110.7	48.6	93.7	72.7	—	—	601	—	11,710	▲2.4	9.6
	10	111.3	49.9	93.5	72.9	—	—	534	—	12,217	17.2	9.6
	11	—	54.1	93.9	73.2	—	—	555	—	12,216	3.9	9.8
	季調済前月比											
	10/6	—	—	0.1	▲0.2	▲0.2	3.6	▲8.3	▲0.0	▲4.2	▲0.1	—
	7	—	—	0.8	0.8	1.2	▲5.3	2.0	0.3	3.5	▲0.1	—
	8	—	—	0.2	0.1	▲0.8	5.1	11.6	1.0	▲0.8	▲0.0	—
	9	—	—	0.1	0.2	4.9	1.8	▲2.1	0.8	2.4	▲0.0	—
	10	—	—	▲0.2	0.3	▲3.4	▲4.3	▲11.1	0.8	4.3	0.1	—
	11	—	—	0.4	0.3	—	—	3.9	1.2	▲0.0	0.0	—
資 料		コンファレンスボード		F R B		商 務 省					労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
		10億ドル					10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年	05	—	—	906.0	1,673.5	▲767.5	6,699.3	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
	06	—	—	1,026.0	1,853.9	▲828.0	7,095.2	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
	07	—	—	1,148.2	1,957.0	▲808.8	7,523.4	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
	08	—	—	1,287.4	2,103.6	▲816.2	8,265.3	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
	09	—	—	1,056.0	1,559.6	▲503.6	8,548.7	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
	前年比											
	05	2.4	2.2	10.7	13.9	—	4.1	—	—	—	—	—
	06	1.5	2.5	13.2	10.8	—	5.9	—	—	—	—	—
	07	2.0	2.3	11.9	5.6	—	6.0	—	—	—	—	—
	08	3.3	2.3	12.1	7.5	—	9.9	—	—	—	—	—
	09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	—	3.4	—	—	—	—	—
四半期	10/1～3	—	—	303.4	451.5	▲148.4	8,517.2	0.13	3.72	10,454.42	2,397.96	1.383
	4～6	—	—	313.6	479.9	▲166.6	8,556.1	0.19	3.49	10,570.54	2,109.24	1.273
	7～9	—	—	320.9	488.2	▲167.7	8,653.9	0.19	2.79	10,390.24	2,368.62	1.294
	季調済前期比											
	10/1～3	0.6	0.0	5.6	6.0	—	▲0.0	—	—	—	—	—
	4～6	0.5	0.2	3.4	6.3	—	0.5	—	—	—	—	—
	7～9	0.5	0.3	2.3	1.7	—	1.1	—	—	—	—	—
	月次											
	10/6	—	—	104.0	165.0	▲61.0	8,604.6	0.18	3.20	10,159.27	2,109.24	1.222
月次	7	—	—	106.9	160.8	▲53.9	8,603.3	0.18	3.01	10,222.24	2,254.70	1.281
	8	—	—	106.6	164.6	▲57.9	8,649.4	0.19	2.70	10,350.40	2,114.03	1.290
	9	—	—	107.1	162.9	▲55.8	8,709.1	0.19	2.65	10,598.07	2,368.62	1.310
	10	—	—	111.5	161.6	▲50.1	8,767.1	0.19	2.54	11,044.49	2,507.41	1.389
	11	—	—	—	—	—	—	0.19	2.76	11,198.31	2,498.23	1.365
	季調済前月比											
	10/6	0.1	0.2	▲2.0	3.2	—	0.4	—	—	—	—	—
	7	0.3	0.1	2.7	▲2.6	—	▲0.0	—	—	—	—	—
	8	0.1	0.0	▲0.2	2.4	—	0.5	—	—	—	—	—
	9	0.1	0.0	0.4	▲1.0	—	0.7	—	—	—	—	—
	10	▲0.6	0.0	4.1	▲0.8	—	0.7	—	—	—	—	—
	11	0.3	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資 料		労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
05	100.9	▲10.7	▲7.3	100.0	81.1	100.0	8.9	▲5.4	▲68.6
06	108.2	▲7.5	1.0	104.2	82.5	103.2	8.2	▲11.7	▲76.3
07	111.1	▲4.2	4.3	107.9	84.0	105.9	7.2	▲14.3	▲89.8
08	93.5	▲17.5	▲9.3	106.0	82.8	106.2	7.0	▲22.4	▲93.1
09	79.9	▲22.8	▲28.8	91.3	71.8	104.3	8.9	▲4.4	▲82.4
前年比									
05	-	-	-	1.3	▲0.2	2.3	▲2.0	-	-
06	-	-	-	4.2	1.8	3.2	▲8.1	-	-
07	-	-	-	3.6	1.8	2.6	▲12.5	-	-
08	-	-	-	▲1.7	▲1.5	0.4	▲1.7	-	-
09	-	-	-	▲13.7	▲13.3	▲1.8	27.0	-	-
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10/1~3	98.2	▲13.5	▲11.7	94.9	73.1	104.7	9.6	▲4.4	▲22.2
4~6	100.8	▲14.1	▲5.9	97.1	75.6	104.9	9.6	▲10.9	▲22.7
7~9	103.0	▲12.2	▲2.5	98.1	77.3	105.6	9.6	▲6.0	▲25.7
前期比									
10/1~3	-	-	-	1.2	2.1	0.2	1.4	-	-
4~6	-	-	-	0.5	3.4	0.1	0.4	-	-
7~9	-	-	-	0.2	2.3	0.1	▲0.4	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10/5	100.2	▲15.0	▲5.1	97.4	-	105.0	9.6	▲13.8	▲7.9
6	100.3	▲14.9	▲5.5	97.5	-	105.4	9.6	▲10.8	▲7.2
7	102.1	▲13.8	▲3.8	97.6	-	105.6	9.6	▲6.5	▲8.6
8	103.2	▲11.2	▲2.4	98.5	-	105.6	9.5	▲10.3	▲8.7
9	103.6	▲11.7	▲1.3	98.1	-	105.6	9.6	▲1.2	▲8.4
10	103.9	▲11.5	▲0.2	98.4	-	105.9	9.6	-	▲8.5
11	105.2	▲11.0	0.5	-	-	-	-	-	-
前月比									
10/5	-	-	-	1.2	-	0.7	0.0	-	-
6	-	-	-	0.1	-	0.4	0.0	-	-
7	-	-	-	0.1	-	0.2	0.0	-	-
8	-	-	-	0.9	-	0.0	▲1.0	-	-
9	-	-	-	▲0.3	-	▲0.1	1.1	-	-
10	-	-	-	0.3	-	0.4	0.0	-	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 16カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
06	102.2	102.3	3.50	5.00	7750.3	3.1	3.7
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8649.1	4.3	4.3
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9392.9	4.6	3.3
09	108.1	110.8	1.00	0.50	9334.2	1.2	3.2
10	-	-	1.00	0.50	-	-	2.9
前年比							
06	2.2	2.3	-	-	9.4	-	-
07	2.1	2.3	-	-	11.6	-	-
08	3.3	3.6	-	-	8.6	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲0.6	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-
四半期					*		
10/4~6	110.0	114.4	1.00	0.50	9429.9	0.7	2.5
7~9	109.9	114.7	1.00	0.50	9500.9	0.7	2.4
10~12	-	-	1.00	0.50	-	0.9	2.9
前期比							
10/4~6	1.3	1.3	-	-	1.1	-	-
7~9	▲0.1	0.3	-	-	0.8	-	-
10~12	-	-	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
09/11	0.5	1.9	1.00	0.50	▲0.2	0.7	3.3
12	0.9	2.8	1.00	0.50	▲0.3	0.7	3.2
10/1	1.0	3.4	1.00	0.50	0.0	0.7	3.3
2	0.9	3.0	1.00	0.50	▲0.4	0.7	3.2
3	1.4	3.4	1.00	0.50	▲0.1	0.6	3.2
4	1.5	3.7	1.00	0.50	▲0.2	0.6	3.1
5	1.6	3.3	1.00	0.50	▲0.1	0.7	2.9
6	1.4	3.2	1.00	0.50	0.2	0.7	2.5
7	1.7	3.1	1.00	0.50	0.2	0.9	2.6
8	1.6	3.1	1.00	0.50	1.2	0.9	2.4
9	1.8	3.1	1.00	0.50	1.1	0.9	2.4
10	1.9	3.1	1.00	0.50	1.0	1.0	2.3
11	1.9	-	1.00	0.50	-	1.0	2.5
12	-	-	1.00	0.50	-	-	2.9
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行		フランクフルト 証券取引所

主要経済指標

◆中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ペー ス)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,600	1,020	603	5.58	29.9	1,161
	06	-	9,347	7,641	-	-	9,689	7,915	1,775	630	6.12	34.6	2,675
	07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,273
	08	-	14,817	10,849	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
	09	-	19,414	12,534	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	60.6	3,277
前年比	05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
	06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	19.9	-	▲ 4.5	-	16.9	-
	07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
	08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
	09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	27.7	-
四半期	10/1~3	-	2,979	3,637	-	-	3,160	3,020	141	234	5.31	65.0	3,109
	4~6	-	6,825	3,630	-	-	3,889	3,479	410	280	5.31	67.4	2,398
	7~9	-	6,782	3,836	-	-	4,297	3,642	656	229	5.31	69.6	2,656
	前年同期比												
	10/1~3	19.6	26.4	17.9	2.2	5.2	28.7	64.8	-	7.7	-	22.5	-
前年同月比	4~6	-	25.2	23.8	2.9	6.8	40.9	43.6	-	31.8	-	18.5	-
	7~9	-	23.1	23.9	3.5	4.5	32.3	27.1	-	10.4	-	19.0	-
月次	10/6	-	-	1,233	-	-	1,374	1,172	201	125	5.31	67.4	2,398
	7	-	-	1,225	-	-	1,455	1,168	287	69	5.31	67.4	2,638
	8	-	-	1,257	-	-	1,393	1,193	200	76	5.31	68.8	2,639
	9	-	-	1,354	-	-	1,450	1,281	169	83	5.31	69.6	2,656
	10	-	-	1,429	-	-	1,360	1,088	271	77	5.56	70.0	2,979
前年同月比	11	-	-	1,391	-	-	1,533	1,304	229	97	5.56	71.0	2,820
	10/6	13.7	-	18.3	2.9	6.4	43.9	33.9	-	39.6	-	18.5	-
	7	13.4	-	17.9	3.3	4.8	38.0	22.7	-	29.2	-	17.6	-
	8	13.9	-	18.4	3.5	4.3	34.3	35.2	-	1.4	-	19.2	-
	9	13.3	-	18.8	3.6	4.3	25.1	24.1	-	6.1	-	19.0	-
前年同月比	10	13.1	-	18.6	4.4	5.0	22.9	25.3	-	7.9	-	19.3	-
	11	13.3	-	18.7	5.1	6.1	34.9	37.7	-	38.2	-	19.5	-
資 料		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		上海証券取引所	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2009年=100	百万USDドル			韓国3ヵ月	台湾3ヵ月	シンガポール3ヵ月
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2009年=100	百万USDドル			韓国3ヵ月	台湾3ヵ月	シンガポール3ヵ月
暦年	05	100.0	95.5	84.3	100.0	99.4	90.4	23,180	15,817	29,645	3.65	1.46	3.25
	06	108.4	100.0	94.4	102.2	100.0	91.3	16,082	21,319	33,131	4.48	1.73	3.44
	07	115.9	107.8	100.0	104.8	101.8	93.2	14,643	27,425	36,265	5.16	2.12	2.38
	08	119.8	105.9	95.8	109.7	105.4	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	1.71	1.00
	09	118.9	97.3	91.8	112.8	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.61	0.69
前年比	05	6.3	3.8	9.5	2.8	2.3	0.5	▲ 21.1	16.2	18.5	-	-	-
	06	8.4	4.7	11.9	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	34.8	11.8	-	-	-
	07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.6	9.5	-	-	-
	08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
	09	▲ 0.8	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
四半期	10/1~3	133.1	120.9	114.1	114.6	104.7	101.1	11,872	196,059	28,462	2.86	0.54	0.69
	4~6	139.7	120.8	134.2	115.6	105.1	102.3	57,961	286,733	36,993	2.47	0.61	0.56
	7~9	142.6	120.0	114.0	116.6	105.7	103.4	46,235	246,771	46,509	2.63	0.56	0.50
	前年同期比												
	10/1~3	25.8	47.2	37.2	2.7	1.3	0.9	▲ 1.2	▲ 43.1	75.6	-	-	-
前年同月比	4~6	19.6	29.1	45.4	2.6	1.1	3.1	▲ 11.6	1.4	65.0	-	-	-
	7~9	11.9	18.8	14.0	2.9	0.4	3.4	16.3	▲ 5.8	73.3	-	-	-
月次	10/6	142.4	121.0	114.9	115.5	105.3	101.8	80,034	18,485	29,978	2.45	0.71	0.56
	7	144.0	120.4	116.8	115.9	105.7	103.1	63,095	25,789	23,345	2.58	0.51	0.56
	8	142.2	121.6	109.0	116.3	105.7	103.6	22,463	27,015	61,384	2.63	0.54	0.56
	9	141.7	118.1	116.1	117.6	105.8	103.6	53,146	21,227	55,297	2.66	0.62	0.50
	10	135.8	122.9	118.6	117.8	106.5	104.1	77,745	35,779	65,082	2.66	0.55	0.44
前年同月比	11	-	-	-	117.1	106.7	-	43,344	4,964	36,972	2.73	-	0.44
	10/6	17.2	24.7	28.4	2.6	1.2	2.7	2.3	▲ 12.3	55.3	-	-	-
	7	15.6	20.9	9.3	2.6	1.3	3.1	24.3	6.4	▲ 23.0	-	-	-
	8	17.0	23.7	6.9	2.6	▲ 0.5	3.3	21.4	14.4	84.5	-	-	-
	9	3.9	12.2	26.8	3.6	0.3	3.7	6.3	▲ 30.9	227.2	-	-	-
前年同月比	10	13.5	14.4	31.0	4.1	0.6	3.5	81.3	▲ 8.6	129.9	-	-	-
	11	-	-	-	3.3	1.5	-	▲ 19.0	▲ 80.3	0.1	-	-	-
資 料		統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2008年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
05	111.8	87.4	221.5	114.5	7,038.3	1,143.0	2,477.4	199.8	117.2	44,703	1,184	▲46,140
06	115.0	92.9	247.1	121.6	8,693.4	1,380.1	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,499
07	121.8	99.4	268.0	133.4	10,866.2	1,549.1	2,675.0	238.8	132.8	40,032	1,309	▲78,839
08	125.3	100.0	286.1	145.5	13,919.6	1,552.7	2,826.9	272.5	144.9	24,836	1,799	▲114,602
09	116.2	90.7	316.2	154.1	14,602.5	1,950.1	2,965.1	304.3	162.6	25,290	1,116	▲101,844
前年比												
05	3.4	5.1	8.2	4.8	25.7	7.7	6.9	12.7	4.4	32.9	37.9	-
06	2.9	6.4	11.5	6.2	23.5	20.7	4.2	9.7	6.7	3.9	17.7	-
07	5.9	6.8	8.5	9.7	25.0	12.2	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	-
08	2.9	0.6	6.7	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	9.1	▲38.0	37.4	-
09	▲7.2	▲9.3	10.5	5.9	4.9	25.6	4.9	11.7	12.2	1.8	▲38.0	-
四半期												
10/1～3	127.6	92.9	350.7	157.6	3,621.1	581.2	3,061.3	317.5	170.6	883	466	▲27,152
4～6	129.2	96.5	324.6	162.9	3,924.9	554.6	3,106.3	322.2	172.1	7,006	394	▲32,266
7～9	128.7	98.2	331.7	168.2	4,191.0	621.9	3,116.5	326.9	178.3	4,884	288	▲35,083
前年同期比												
10/1～3	17.3	9.5	15.8	12.8	-	29.8	4.9	7.2	15.1	▲70.4	148.0	-
4～6	14.2	10.9	11.9	10.3	-	32.7	5.1	5.9	13.7	▲35.9	62.9	-
7～9	8.1	6.4	8.7	11.1	-	33.1	4.6	6.2	10.5	▲33.1	▲13.8	-
月次												
10/5	129.6	97.0	323.9	168.0	1,314.0	190.6	3,110.7	322.3	172	3,447	125.5	▲11,292
6	128.1	96.6	325.9	162.3	1,333.1	181.8	3,110.7	323.6	174	2,277	124.5	▲10,554
7	128.8	97.6	346.3	167.8	1,378.4	202.1	3,111.1	324.8	178	1,357	104.3	▲12,930
8	128.6	97.7	323.0	169.6	1,410.0	204.2	3,112.3	326.6	178	2,434	79.6	▲13,035
9	128.7	99.2	325.7	167.2	1,402.6	215.6	3,126.3	329.3	179	1,093	104.1	▲9,118
10	129.2	103.3	331.5	-	1,457.3	232.0	3,149.7	330.9	181	1,854	104.6	▲9,729
前年同月比												
10/5	14.4	12.6	12.2	10.2	11.8	35.1	5.2	6.0	13.4	30.7	42.8	-
6	11.6	9.7	7.2	11.4	12.3	29.2	4.8	5.8	13.8	▲50.6	36.9	-
7	9.8	5.9	15.1	11.1	13.0	36.8	4.6	5.5	11.3	▲53.4	▲0.6	-
8	8.2	7.0	6.9	10.5	13.9	34.3	4.5	6.1	10.1	▲20.6	▲32.4	-
9	6.4	6.2	4.4	11.8	13.6	28.7	4.7	7.0	10.1	▲17.5	▲6.6	-
10	3.8	6.6	10.8	-	14.2	38.1	5.2	7.5	9.8	39.6	▲6.1	-
資 料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL	インド自動車 工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル	ロシア	インド
	ILOベース	ホ・ベスハ 指数	RTS指数\$	ムンバイ SENSEX30種	
	%	%	※注記7参照	95/9=100	78-79年=100
暦年					
05	9.9	7.6	33,455	1,126	9,398
06	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
07	9.3	6.2	63,886	2,291	20,287
08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
前年比					
04	-	-	-	-	-
05	-	-	-	-	-
06	-	-	-	-	-
07	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-
四半期					
10/1～3	7.4	8.8	70,371	1,572	17,528
4～6	7.3	7.4	60,936	1,339	17,701
7～9	6.6	6.8	69,430	1,508	20,069
前年同期比					
10/1～3	-	-	-	-	-
4～6	-	-	-	-	-
7～9	-	-	-	-	-
月次					
10/5	7.5	7.4	63,047	1,385	16,945
6	7.0	6.8	60,936	1,339	17,701
7	6.9	7.1	67,515	1,480	17,868
8	6.7	6.8	65,145	1,421	17,971
9	6.2	6.6	69,430	1,508	20,069
10	6.1	6.7	70,673	1,587	20,032
前年同月比					
10/5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
資 料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券 取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券 取引所

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2007年度	7,559	▲ 1.3	121,511	3.2		31,416	1.1	
2008年度	6,520	▲13.7	105,500	▲13.2		28,849	▲ 8.2	
2009年度	7,219	10.7	96,449	▲ 8.6		26,892	▲ 6.8	
2009.	10	629	18.6	8,801	▲12.8	2,380	▲ 7.4	
	11	635	18.1	8,858	0.5	2,266	▲ 5.5	
	12	663	30.3	8,951	19.6	2,264	1.0	
2010.	1	670	33.7	8,724	36.8	2,134	4.0	
	2	593	27.5	8,445	54.2	2,130	12.6	
	3	514	1.8	9,341	62.8	2,388	14.6	
	4	506	▲ 9.8	8,987	56.7	2,354	4.9	
	5	561	▲ 3.6	9,724	50.1	2,302	4.2	
	6	509	▲ 8.4	9,356	35.9	2,259	2.3	
	7	594	7.2	9,223	20.4	2,321	3.4	
	8	601	▲ 4.4	8,898	7.1	2,236	2.3	
	9	557	▲12.1	9,236	11.7	2,283	1.9	
	10	642	2.0	9,505	8.0	2,400	0.8	
	11	626	▲ 1.5	-	-	-	-	
資 料			経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2007年度		11,790	2.5	5,320	▲ 5.3	6,770	10.4
2008年度		10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2009年度		8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2009.	10	821	▲19.1	396	4.4	376	▲34.6
	11	860	0.5	437	18.3	395	▲19.8
2010.	12	788	8.6	373	21.6	401	▲ 5.0
	1	754	30.7	367	21.5	340	45.6
	2	842	74.9	458	20.4	381	79.8
	3	945	71.2	674	23.5	423	85.3
	4	732	50.8	352	24.1	392	89.6
	5	708	30.6	356	22.0	341	47.1
	6	861	25.9	449	17.4	445	38.7
	7	867	16.8	487	12.9	423	24.4
	8	691	20.8	425	37.7	337	22.5
	9	925	11.4	472	▲ 1.2	439	10.8
10	752	▲ 8.4	304	▲23.2	417	10.9	
11	-	-	324	▲25.9	-	-	
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2007年度		15,939	8.1	7,208	▲ 1.5	66,918	7.8	39,479	10.5
2008年度		9,690	▲39.2	4,114	▲42.9	56,201	▲16.0	34,227	▲13.3
2009年度		5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2
2009. 10 11 12 2010. 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11		469	▲42.5	157	▲56.8	3,060	▲ 6.6	1,920	▲19.0
		474	▲ 8.4	153	▲38.8	3,032	6.1	1,559	▲27.3
		602	63.4	176	14.6	3,371	▲45.5	2,355	▲17.0
		551	189.4	158	71.7	4,792	81.6	1,638	▲21.0
		648	217.4	195	134.4	3,157	▲ 1.6	2,070	▲20.2
		758	262.2	193	150.3	7,974	43.0	4,720	26.0
		808	220.9	222	82.1	2,758	18.8	1,969	9.4
		806	192.5	287	132.6	2,054	▲46.1	1,277	▲61.4
		837	139.5	292	102.3	3,890	3.2	2,642	▲ 0.7
		841	144.9	293	102.7	3,233	▲ 5.1	2,021	7.5
		859	170.0	286	123.8	5,128	82.7	3,732	76.8
		920	113.6	271	38.7	4,295	▲ 4.8	2,877	7.7
		802	71.0	254	61.1	2,789	▲ 8.8	1,889	▲ 1.6
		967	104.2	309	102.2	-	-	-	-
資 料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均			液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2007年度	16,414	▲21.4	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	▲9.1
2008年度	7,480	▲54.4	8,284	▲2.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2009年度	7,227	▲3.4	7,944	▲4.1	5,467	▲15.1	1,298	▲38.4
2009. 10	664	9.0	729	▲16.3	609	▲26.1	132	▲41.2
11	700	37.9	907	0.4	583	▲12.8	105	▲30.2
12	774	127.3	1,002	38.5	393	10.3	68	▲8.9
2010. 1	851	237.4	584	9.0	318	49.1	37	▲47.5
2	863	530.8	621	14.6	312	18.7	113	▲13.5
3	972	617.1	609	7.4	387	3.2	143	45.6
4	1,002	458.6	541	11.3	424	▲23.7	105	0.1
5	1,062	308.8	567	17.8	373	▲20.8	87	▲5.3
6	1,125	216.2	755	13.7	365	▲22.2	108	1.1
7	1,254	186.4	856	30.7	325	▲24.3	103	▲12.4
8	1,275	129.9	752	28.2	299	▲19.6	99	▲24.8
9	1,280	107.8	844	36.1	405	▲28.6	109	▲27.0
10	1,204	81.3	1,094	50.0	435	▲28.6	92	▲30.2
11	1,165	66.4	-	-	-	-	-	-
資 料	日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

携帯電話生産 (億円)			パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2007年度	15,462	▲5.3	10,213	▲6.1	37,634	3.9	17,885	7.0
2008年度	10,578	▲31.6	8,194	▲19.8	27,750	▲26.3	16,085	▲10.1
2009年度	7,917	▲25.2	7,139	▲12.9	26,543	▲4.3	12,889	▲19.9
2009. 9	661	24.9	515	▲36.1	2,581	▲14.7	1,362	▲21.4
10	544	23.9	614	▲8.1	2,569	▲3.7	1,085	▲27.8
11	840	▲22.7	570	▲6.5	2,439	4.5	1,104	▲20.3
12	602	▲32.4	642	1.2	2,407	26.9	1,125	3.0
2010. 1	479	▲33.5	636	12.5	2,131	75.5	1,021	21.7
2	784	▲9.6	712	22.8	2,142	94.2	910	13.3
3	605	▲22.6	883	19.9	2,513	77.8	1,121	16.5
4	471	3.0	638	11.4	2,009	30.6	1,207	52.2
5	669	▲9.7	509	17.7	2,117	24.4	1,246	27.9
6	768	▲31.4	669	24.1	2,284	2.9	1,424	29.8
7	491	▲12.6	569	6.1	2,213	2.6	1,412	25.7
8	433	▲16.7	545	12.0	2,289	5.4	1,408	19.9
9	615	▲7.0	684	32.8	2,474	▲3.8	1,584	16.3
10	337	▲38.1	658	7.2	2,294	▲10.7	1,310	20.7
資 料	経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

小売業販売額 (10億円)			外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2007年度	135,674	0.5	4.1		68,181	2.4	-	-
2008年度	134,142	▲1.1	1.3		64,395	▲5.5	-	-
2009年度	133,555	▲0.4	▲1.5		55,403	▲13.9	-	-
2009. 10	10,822	▲1.0	0.4		5,364	▲12.7	68.3	▲1.8
11	11,030	▲1.1	▲5.8		4,652	▲15.8	66.6	▲2.5
12	13,011	▲0.2	▲2.4		4,296	▲14.7	56.8	▲1.9
2010. 1	11,124	2.3	1.8		3,519	▲8.3	52.5	0.2
2	10,397	4.2	▲0.1		4,076	▲5.5	62.8	3.9
3	12,294	4.7	▲1.6		5,073	1.8	67.8	5.3
4	11,401	4.9	▲0.5		4,303	1.2	63.3	3.5
5	11,057	2.9	▲1.7		4,853	10.6	62.2	4.7
6	11,012	3.3	▲2.3		4,881	18.3	62.0	7.2
7	11,720	3.8	2.5		5,509	6.9	65.0	4.2
8	11,236	4.3	1.6		6,411	6.7	69.5	3.8
9	10,695	1.4	0.3		5,454	▲5.0	66.8	2.5
10	10,799	▲0.2	2.7		5,649	5.3	71.3	3.0
資 料	経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

主 要 経 済 指 標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2007年度	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 1.1	2.4	2.9	▲ 2.3
2008年度	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.5
2009年度	▲ 2.7	▲12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 7.6
2009. 10	▲ 3.6	▲12.8	▲ 8.2	▲ 2.9	▲ 2.2	▲11.5
11	4.0	▲ 7.4	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 9.9
12	4.2	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 7.6
2010. 1	6.4	3.1	0.7	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 3.9
2	12.6	0.7	9.9	▲ 0.7	▲ 0.3	2.5
3	15.3	2.0	10.1	▲ 0.5	0.5	▲ 0.2
4	5.0	17.5	7.8	0.1	▲ 0.2	3.7
5	4.1	14.5	2.9	1.1	0.9	4.0
6	3.2	12.4	2.6	0.1	▲ 0.4	3.1
7	2.6	13.2	1.7	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 1.3
8	7.5	11.4	3.7	0.7	0.4	1.0
9	-	-	3.0	-	-	▲ 3.2
10	-	-	▲ 4.1	-	-	0.9
11	-	-	2.5	-	-	-
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		第三世代携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2007年度	10,272	6.2	8,806	26.0	58,655	1.1	112,380	2.9
2008年度	10,749	4.6	9,963	13.1	52,935	▲ 9.9	109,613	▲ 0.1
2009年度	11,218	4.4	10,906	9.5	46,308	▲13.0	103,225	▲ 5.5
2009. 10	10,989	4.5	10,488	11.1	3,915	▲15.6	6,596	▲ 4.7
11	11,018	4.5	10,543	10.8	3,911	▲12.3	6,885	▲ 5.0
12	11,062	4.5	10,617	10.5	4,065	▲11.6	10,056	▲ 3.6
2010. 1	11,103	4.6	10,692	10.4	3,388	▲ 7.9	7,110	▲ 3.2
2	11,152	4.7	10,769	10.0	3,505	▲ 5.1	7,718	▲ 3.3
3	11,218	4.4	10,906	9.5	5,288	▲ 4.9	16,503	▲ 8.9
4	11,271	4.5	10,991	9.2	3,675	▲ 2.9	6,319	▲ 1.3
5	11,319	4.7	11,051	9.0	3,457	0.6	6,634	▲ 2.0
6	11,372	4.8	11,115	8.9	3,960	3.0	8,889	▲ 4.9
7	11,427	4.9	11,184	8.8	3,986	7.9	6,722	▲ 2.0
8	11,480	5.1	11,252	8.6	3,283	▲ 5.3	6,988	1.2
9	11,540	5.3	11,326	8.5	4,139	2.3	12,065	▲ 0.2
10	11,590	5.5	11,388	8.6	4,148	5.4	6,486	▲ 1.7
11	11,640	5.6	11,449	8.6	-	-	-	-
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)	
2007年度	919,544	3.4	299,263	4.2	218,487	▲ 2.4	71,542	▲ 9.1
2008年度	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	201,060	▲ 8.0	60,745	▲15.3
2009年度	858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4	194,933	▲ 3.0	49,219	▲18.7
2009. 10	68,141	▲ 6.2	22,727	▲11.2	16,192	1.9	4,076	▲16.7
11	67,293	▲ 3.4	21,991	▲ 6.2	16,358	▲ 4.3	3,305	▲16.7
12	70,482	▲ 0.4	21,951	1.9	19,114	▲ 0.8	3,995	▲27.4
2010. 1	81,431	4.6	21,572	10.8	18,363	0.7	3,137	▲24.6
2	76,726	5.5	21,224	17.7	17,289	7.6	3,550	▲10.7
3	73,297	6.1	22,827	19.9	17,743	0.3	6,399	▲10.6
4	74,205	8.5	22,294	15.2	15,998	4.2	4,184	▲11.3
5	68,867	6.7	22,463	12.4	14,130	▲ 1.1	3,407	▲ 6.2
6	67,600	5.0	24,149	12.0	14,214	▲ 5.0	3,453	▲18.4
7	76,929	6.4	25,362	10.1	15,502	4.6	3,312	▲17.2
8	84,928	9.2	24,669	11.6	16,200	2.4	3,096	▲ 6.5
9	85,723	16.2	24,881	10.4	15,645	6.9	4,947	2.6
10	71,433	4.8	24,036	5.8	15,692	▲ 3.1	3,766	▲ 7.6
資 料	電 気 事 業 連 合 会				経 済 産 業 省、石 油 連 盟		リ ー ス 事 業 協 会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[25] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[26] ◇日本経済見通し

◆政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成22年1月22日閣議決定)
内閣府「平成22年度の経済動向について(内閣府年央試算)」(平成22年6月22日)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第147回 全国企業短期経済観測調査」

[27] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[31] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還－発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[32] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[33] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[該当ページ]

[33] 図表17貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2009年度は中間期決算値。

[50] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[51] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。
4. 新車（乗用）新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
4. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[52] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[53] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

◆金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[54] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2010年7～9月期二次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。インドのGDPは基準年次変更に伴い2004年度以前は未公表。

[該当ページ]

[55] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[56] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 貿易収支は、2010年6月号よりユーロ16カ国からEU27カ国の値へ変更した。
3. マネーサプライは期末値。
4. 銀行間レートはE U R I B O R (Euro Interbank Offered Rate)。
5. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。

[57] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からは集計対象が異なる。
4. 10、11月のデータは速報値。

◆N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。

[58] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
3. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
4. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
5. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
6. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年2月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
7. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度除数（ファクター）10を用いて調整されている。

[61] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

10年前を振り返って身の回りにある商品に何か変化があったのか、調べてみた。やはりデジタル化の影響が大きい。たとえば iPod やスマートフォンなどはインターネットを武器に市場を席巻している。しかしデジタルの商品には、人々の暮らしを便利にする反面、時間浪費やストレスといった負の側面もある。それを補っているのが、五感を癒すアナログの商品…お香やアロマ、エステやスポーツなど。デジタル漬けの毎日を送っている皆さん、アナログ系の暮らしも忘れずに（柏）

「今月のトピックス」 バックナンバー

（2010年3月号掲載分～）

掲載号

- | | |
|----------|------------------------------------|
| 2010.12 | 米国グリーンビルディング市場の最新動向と日本市場への示唆 |
| 2010.12 | 造船業界の今後の動向～カギは海外生産拠点の確保と省エネ技術 |
| 2010.10 | 設備投資計画調査にみる海外需要に対する企業の取組と課題 |
| 2010.9 | 電気自動車登場に伴うバリューチェーン変化の可能性 |
| 2010.9 | 大都市圏における製造業の設備投資動向 |
| 2010.7・8 | 日本人の環境配慮は本物か？～独自の「環境配慮指数」による一考察 |
| 2010.6 | 進む医療の国際化～医療ツーリズムの動向～ |
| 2010.5 | 大きく変化する太陽光発電市場～欧州の動向を中心に～ |
| 2010.4 | 医薬品業界の現状とジェネリック医薬品市場 |
| 2010.3 | 日銀の金融緩和政策とその効果～「量的緩和政策」導入時との比較を中心に |
| 2010.3 | アジア新興国のサービス需要拡大への戦略 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(2月号)は、2月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。

本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 鍋山 徹

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等

：電 話 (03)3244-1856

産業動向 ：電 話 (03)3244-1822

e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
